

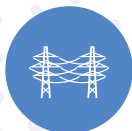
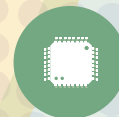
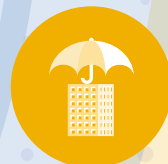
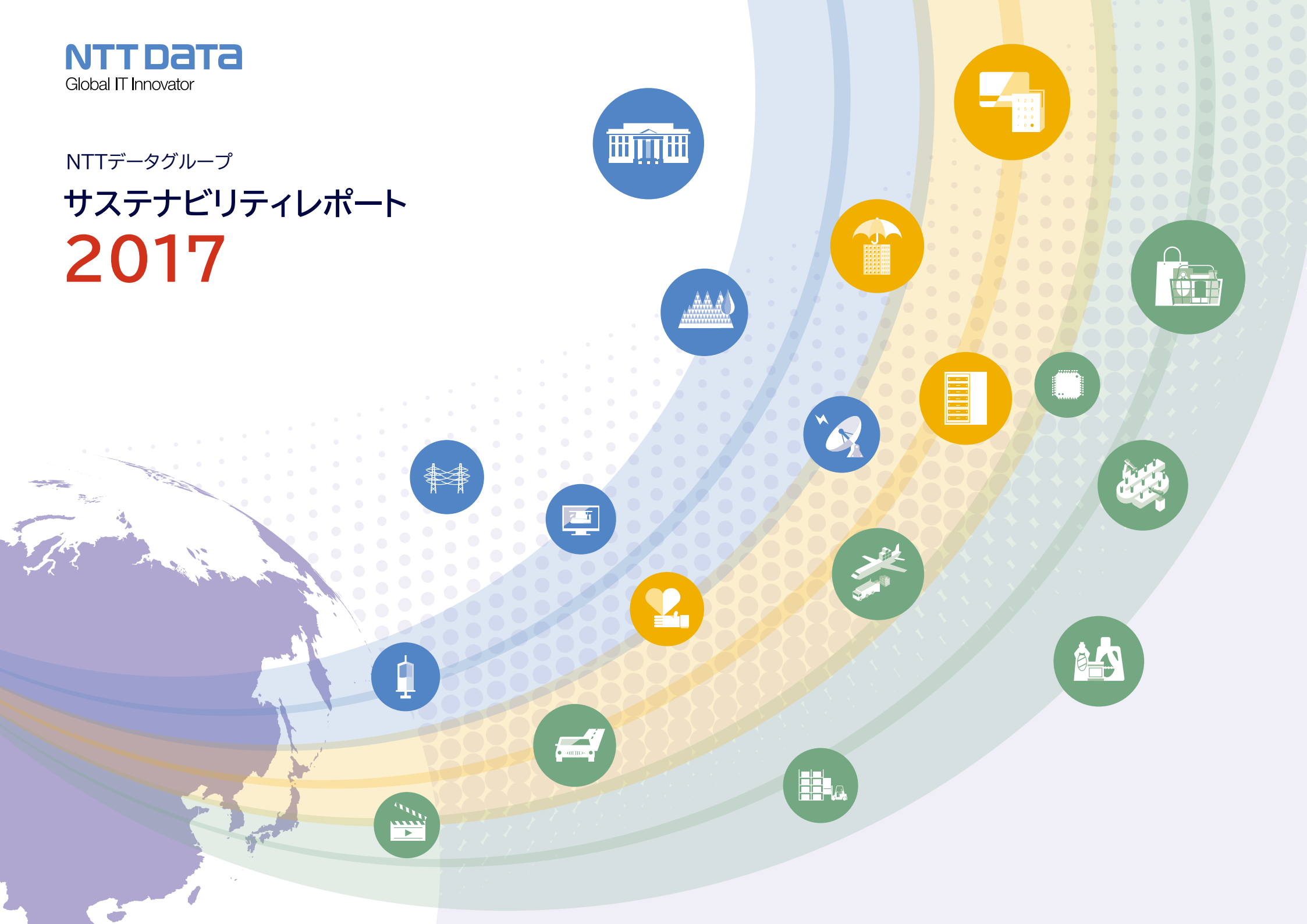
NTT Data

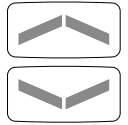
Global IT Innovator

NTTデータグループ

サステナビリティレポート


2017





CONTENTS

3 **経営者からのメッセージ**



ローカルプレゼンスの向上による
グローバルブランドの確立

5 **企業情報**




- 5 基本情報
- 5 事業領域
- 6 拡大を続ける事業領域
- 6 地理的カバレッジの拡大
- 7 中期経営計画
- 8 組織体制
- 8 Our Way

11 **NTTデータグループのCSR**



- 11 CSR方針
- 11 CSRマネジメント
- 13 SDGsへの対応
- 13 CSR重点テーマとSDGsの関係
- 14 外部イニシアチブへのコミットメント
- 14 外部評価
- 14 受賞実績
- 16 NTTグループとしての取り組み

17 **CSR重要課題への取り組み**



- 18 スマートアラートソリューション
- 19 グローバルオープンイノベーション
- 20 訪日外国人旅行者向けサービス
- 22 時代に対応したキャリア設計支援と多様な研修による人財育成
- 23 世界最高精度の全世界デジタル3D地図「AW3D®」
- 24 博多駅前道路陥没事故への迅速な対応

25 **海外グループ会社の貢献活動**



26 各地域における主な活動

28 **Social**



- 29 お客様とともに
- 31 株主・投資家とともに
- 32 お取引先とともに
- 34 社員とともに
- 40 地域・社会とともに

43 **Environment**



- 44 環境マネジメント
- 49 気候変動への対応
- 53 資源の適正利用
- 53 バリューチェーンの環境負荷低減
- 54 環境データ

56 **Governance**

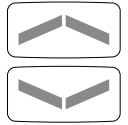


- 57 コーポレート・ガバナンス
- 60 役員紹介
- 61 コンプライアンス
- 62 人権への取り組み
- 63 リスクマネジメント
- 65 情報セキュリティ
- 68 災害・システム障害への対策
- 69 税務戦略
- 69 ブランドマネジメント
- 70 イノベーションマネジメント

73 **GRIスタンダード対照表**



73 GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード対照表



編集方針

NTTデータグループは、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) にかかわる情報開示の一環として、また、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールのひとつとして、当社グループの考え方や様々な取り組みを報告しています。

中長期投資家等による情報開示の充実を重要視する機運への高まりに応じていくため、当社の長期的な価値創造に向けた取り組みを、ESG (環境・社会・ガバナンス) に沿った構成で「サステナビリティレポート」として発行しています。

「サステナビリティレポート2017」では、国連総会で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)」に紐づけられた当社グループのCSR重要課題の事例をトピックスとして紹介するなど、よりわかりやすく充実した情報開示に努めました。また取り組みに関連した情報等へ簡単にアクセスできる機能の追加により閲覧性を向上しました。なお、NTTデータグループの経営戦略や事業活動に対する非財務活動の影響等に関する情報は、「アニュアルレポート」をご参照ください。

NTTデータ公式サイト
http://www.nttdata.com/jp/ja/

非財務情報

社会・環境への取り組み (CSR)
http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/index.html

財務情報

投資家・株主の皆様へ
http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/ir/index.html

サステナビリティレポート

アニュアルレポート

等

- ・有価証券報告書
- ・決算短信
- ・株主通信
- ・コーポレートガバナンス報告書

■ 報告対象組織

NTTデータグループの国内における活動を中心に、海外の事例も含め報告しています。

WEB グループ会社
http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/profile/guide/group/index.html

■ 報告対象期間

2016年度 (2016年4月1日～2017年3月31日) の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2017年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

■ 参考にしたガイドライン

- GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

■ 発行年月

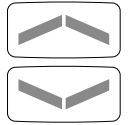
2017年10月 (前回：2016年10月、次回予定：2018年10月)

■ 免責事項等

- 本報告書には「NTTデータとそのグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。
- 本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

■ お問い合わせ

〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号
株式会社NTTデータ 総務部
TEL : 050-5546-8135 FAX : 03-5546-8133
WEB http://www.nttdata.com/jp/ja/



ローカルプレゼンスの向上による グローバルブランドの確立

各国・地域での事業成長を通じてローカルプレゼンスを向上し、
グローバルブランドの価値向上に挑戦し続けます。

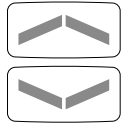
2016年度の振り返りと中期経営計画への取り組みについて

国内の情報サービス産業は、お客様企業におけるエンドユーザ接点の強化や新サービスの成長等を目的としたIT投資が進み、緩やかな回復を見せている一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続いています。また海外の情報サービス産業は、緩やかな成長持続が見込まれているものの、世界経済の不確実性の高まりに伴うIT投資への影響について注視していく必要があります。そのような環境下において当社グループは、グローバル市場でのビジネス拡大を図り、グローバルのカバレッジを広げ事業基盤を確立してきた結果、2016年度は受注高、売上高、営業利益が前年度を上回る成果を収めるとともに、海外売上高比率は34.8%に拡大し、ローカルプレゼンスも米国、ドイツ、イタリア、中国など8カ国で向上させることができました。

今後もリマーケティングのさらなる深化と、技術革新による価値創造を軸とし、お客様の豊富なアイデアと私たちが得意とする最先端テクノロジーを掛け合わせることで、これまでにない新しい価値を創造し、お客様のビジネスに貢献してまいります。

代表取締役社長

岩本敏男



“「Global IT Innovator」として持続的な成長を実現

「Our Way」に基づくCSR重点テーマに沿った活動と同時に、コーポレート・ガバナンスをはじめ、グローバルな社会の期待に応えるCSR経営の基盤構築を進めています。2016年度は地球規模の視点に立ち、社会課題の解決に応じていくための国連目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」にNTTグループとして賛同するとともに、今後も事業活動を通じて取り組みを深化させながら、グローバルな社会課題解決に貢献していきます。

また、2016年度に引き続き、「コーポレート・ガバナンスのさらなる強化」「ダイバーシティ経営」「グループビジョンの共有」を重要な活動として取り組んでいます。

1つ目の「コーポレート・ガバナンスのさらなる強化」については、取締役会の機能を向上させ、企業価値をさらに高めることを目的に、「取締役会全体の実効性評価」を実施しました。その結果、取締役会の構成・運営等に関し、おおむね肯定的な評価が得られたことから、取締役会全体の実効性は確保されていることを認識することができました。今後も継続的に取締役会の実効性に関する評価を実施し、取締役会の機能をさらに高めていきます。

2つ目の「ダイバーシティ経営」については、持続性を確保するための仕組みづくりを着実に進めています。具体的には、IT業界の継続的な課題である総労働時間の削減について、2018年度末に社員一人当たりの年間平均総労働時間を1,890時間以内とすることを目指し、在宅勤務（テレワーク）に加え、外出先からでもセキュリティを確保しつつ会社の環境にアクセスできる仕組みの整備など、時間と場所に囚われない柔軟な働き方を促進しています。「生産技術の革新」がさらに進展することで「働き方改革」はいっそう加速できるものと考えています。

3つ目の「グループビジョンの共有」としては、2014年から毎年5月に全社員を対象に、企業理念、グループビジョンや3つのValuesなどについてともに語り合う「Values Week」を継続して開催しています。2017年は新たに加わった海外のグループ会社社員を含む約11万人と価値観の共有に努めています。

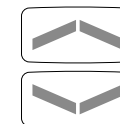
“イノベーションを通じた新たな価値創造に向けて

激しい環境変化に直面しているお客様ニーズの高まりに応え続けるため、お客様の真のビジネスパートナーとなり、お客様のビジネスにどのように貢献していくかを真剣に向き合うことが、私たちのミッションであると考えています。こうした取り組みを通じて新たな価値を創造し、社会課題の解決に寄与することはNTTデータグループの事業そのものであり、果たすべき社会的責任であると考えています。2016年度は、衛星画像を活用した世界最高精度の「AW3D®全世界デジタル3D地図」により、全世界エリアでのサービスを通じて環境や防災分野等における世界規模での課題解決に貢献しています。

またNTTデータとスペイン子会社everisグループは、医療現場の集中医療室（ICU）において、合併症予防への貢献が期待されているAI人工知能技術を活用した医療データ分析ソリューション「ehCOS（エコス）SmartICU」の商用化とグローバル展開に向けた取り組みを進めています。

さらに2014年より、世界中の人たちが先進技術や新しいビジネスモデルで、国を超えて社会課題の解決につながるようなソリューションを生み出していくための取り組みとして、グローバルオープンイノベーションコンテスト「豊洲の港から」を推進しています。2016年は世界各国のベンチャー企業から400件を超えるイノベーション提案があり、社会課題の解決に資する提案をしたソーシャルコイン社が最優秀賞を獲得し、事業アイデア実現に向けての検討を進めています。

これからもNTTデータグループは、各国・地域のステークホルダーの皆様とLong-term relationshipを構築し、当社グループでなければ実現できないような価値を追求するとともに、ITの活用による社会課題の解決を通じて、世界中のお客様とともにサステナブルで豊かな社会の実現を目指していきます。



企業情報

基本情報

(2017年3月31日現在)

会社名 (商号) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (略称 NTTデータ)
 本社 〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号
 Tel 03-5546-8202 (代表)
 設立年月日 1988年5月23日
 資本金 142,520百万円
 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 会計監査法人 有限責任 あずさ監査法人

世界最大規模の情報通信企業 [NTTグループ]

NTTグループ

総資産	21兆2,503億円	売上高	11兆3,910億円
従業員数	274,850人 (連結)	連結子会社	944社

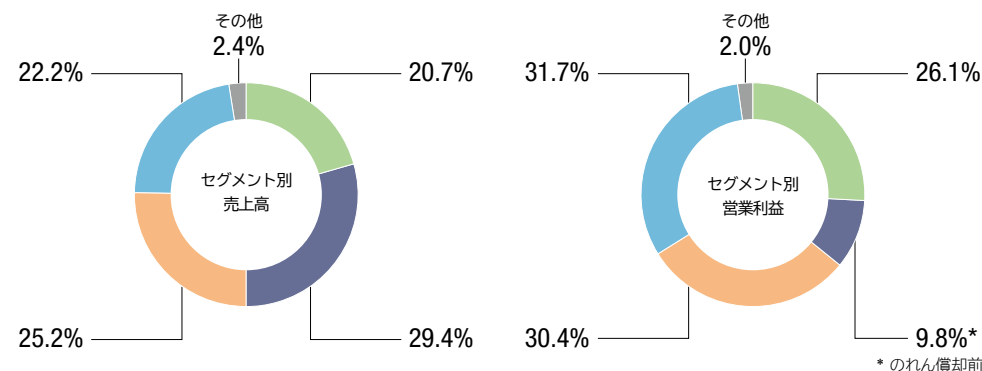
NTTデータグループ

総資産	2兆2,348億円	売上高	1兆7,324億円
従業員数	111,664人 (連結)	連結子会社	302社

事業領域

NTTデータグループは、日本最大の専門ITサービスベンダとして、幅広い事業領域で付加価値の高いITサービスを提供しています。

事業の多様化を推進するビジネスポートフォリオ (2016年度)



公共・社会基盤分野

売上高 **4,554億円**
 営業利益 **441億円**

行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供

法人・ソリューション分野

売上高 **4,256億円**
 営業利益 **363億円**

製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、および各分野のITサービスやプラットフォームソリューションの提供

金融分野

売上高 **5,180億円**
 営業利益 **423億円**

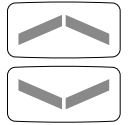
金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスを提供

グローバル分野

売上高 **6,033億円**
 営業利益 (のれん償却前) **136億円**

海外における各地域および地域を跨いだグローバルでの高付加価値なITサービスを提供





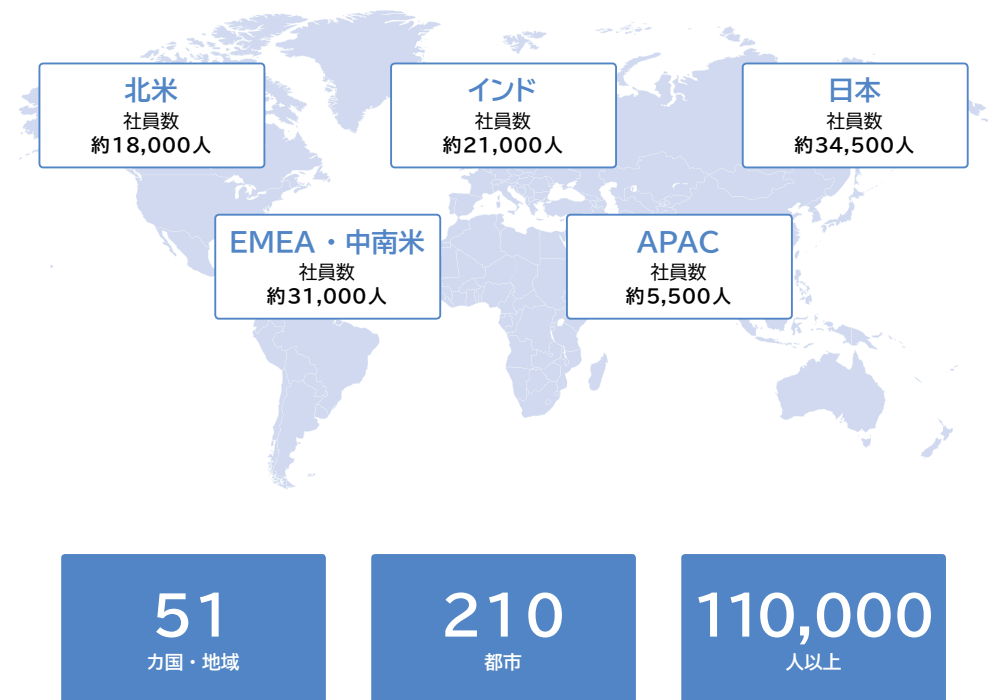
拡大を続ける事業領域

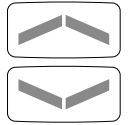
お客様とのリレーションと技術を基盤に、事業領域を拡大しています。

- | | |
|---|--|
| <p>官公庁・自治体
クラウドで、ビッグデータで、地域社会を支える。</p> <p>ヘルスケア・ライフサイエンス
データベースを、医療の力に。</p> <p>銀行・金融
金融サービスを、信頼度の高いシステムで進化させる。</p> <p>保険
専門技術と創造力で、保険運用システムを進化させる。</p> <p>通信
通信で、新たなチャンス・顧客との関係を、創り出す。</p> <p>メディア・エンタテインメント
ITソリューションで、メディアの新ビジネスを切り拓く。</p> <p>教育
ITで、教育の新しいカタチをつくる。</p> <p>エネルギー・公益事業
競争力をキープしながら、挑戦できる環境を提供する。</p> <p>天然資源
サプライチェーンのノウハウで、次のチャレンジの原動力になる。</p> | <p>製造業
製造プロセスシステムに、さらなる効率化を。</p> <p>自動車産業
テクノロジーで、システムで、自動車産業を前へ。</p> <p>エレクトロニクス・ハイテク
開発・製造・管理の最適化をアシストする。</p> <p>運輸、物流
組織とプロセスの改善を支え、運輸と物流を進化させる。</p> <p>卸売業
経営環境に即したサービスで、卸売の進化を支える。</p> <p>小売業
効率化とともに、ネットを活用した売上拡大を支援する。</p> <p>サービスプロバイダー
変化が早いサービス業の、次のチャンスを逃がさない。</p> <p>基盤技術
クラウドで、データをもっと使えるリソースに変える。</p> <p>コンシューマー製品
オンラインで、モバイルで、製品開発を支える。</p> |
|---|--|

地理的カバレッジの拡大 (2017年3月31日現在)

NTTデータグループ全体で約110,000人体制を確立し、世界51カ国・地域、210都市へと地理的カバレッジを拡大しています。





中期経営計画

NTT DATA : ASCEND Rise and grow our global brand

■ 中期経営計画の概要

当社グループは前中期経営計画の期間中に Global 1st Stageに立ち、グローバルカバレッジの拡大を達成しましたが、世界各地におけるランキングは低位に留まっていました。多国籍企業等から事業パートナーとして認知されるためには、各国・地域のITサービス業界において売上高上位に入る必要があります。

中期経営計画（2016年度～2018年度）では、ローカルプレゼンスの向上を中核テーマとし、連結売上高2兆円超、調整後連結営業利益額50%増（2015年度）を目標として定め、グローバル共通戦略「リマーケティングのさらなる深化」と「技術革新による価値創造」に取り組んでいます。

- ・グローバルマーケットにおける環境変化や技術革新を好機と捉え、各地域におけるシェア拡大と新規市場創出を加速。グローバル連携により、提供ソリューション・サービスの拡充やグローバルプロジェクトへの対応力向上を推進し、これまで参入できなかった領域にも進出

- ・生産技術革新により、お客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供
- ・デジタル領域における技術力強化と、高い技術力を保有する他社との連携による最先端技術の活用によりお客様とこれまでにない仕組みやビジネスを共創

NTT DATA : ASCEND Rise and grow our global brand

2016年度—2018年度

NTT DATA 2018年度 目標

連結売上高

調整後連結営業利益額

2兆円超 **50%増***

* 2015年度比（調整項目：新規領域への投資増分）

リマーケティングの更なる深化

海外事業

規模拡大 & 質的向上

- ・インオーガニック成長（北米、欧州、その他）
- ・リマーケティングによるシェア向上とサービス範囲拡大による収益性向上

国内事業

安定成長

- ・リマーケティングの更なる推進による再成長
- ・不採算の抑制徹底
- ・競争力の磨き上げにより成長投資に必要な利益を確保

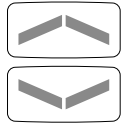
グローバルシナジー

- ・生産技術革新 / 最先端技術活用
- ・Global Accounts / Global Delivery / Global Offering / Global Talents

健全な財務基盤

（投資効率・D/Eレシオ管理、安定配当）

技術革新による価値創造



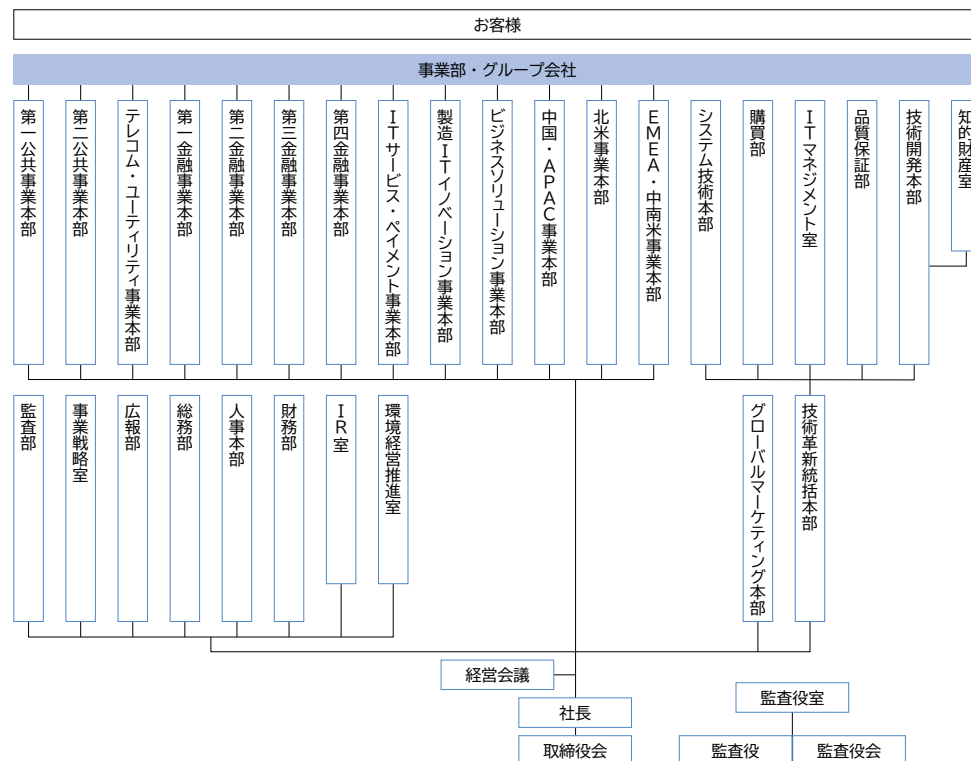
組織体制

グローバル経営のさらなる目標である、Global 3rd Stage「信頼されるブランドの浸透」を掲げ、ローカルプレゼンスの拡大、重要顧客の深耕、迅速・適切なグループ全体の事業状況の把握を行うことを目的にグローバルビジネスの推進・管理体制を強化しました。

具体的には、2017年7月1日付けで、グローバル横断機能を、本社組織として新設するグローバルマーケティング本部に移しました。本社組織に移管することで、日本を含むNTTデータグループ全体に対し、円滑にグローバル横断機能を提供できる組織にするとともに、体制も強化し、グローバルレベルでの地域間連携をさらに推進します。

また、中国・APAC事業本部を新設し、国内の既存3分野（公共・社会基盤分野、金融分野、法人・ソリューション分野）に中国・APAC地域ビジネスを加えた4分野で連携する組織運営を行います。

組織図（2017年7月1日現在）



Our Way

現在、日本そして世界に目を向けると、企業を取り巻く環境は目まぐるしく変化を遂げています。NTTデータグループは、よりいっそうの発展のために、経営者・社員一人ひとりが自らなすべきことを考え、行動を改革し、事業そのものを変革していきます。また、NTTデータグループでは、経営における拠り所となる企業理念や、共有すべき価値観を「Our Way」としてまとめ、「Group Vision」の実現に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

NTTデータグループの使命	企業理念 NTTデータグループの使命、存在価値を示すものであり、経営における最終的な拠りどころ	社員信条 社員一人ひとりが心掛けなければならない信条、行動方針	日々の活動における倫理、法令順守等の行動規範
	事業環境に応じた使命の実現の姿	Group Vision NTTデータグループが10年後にめざす姿を示したもの	

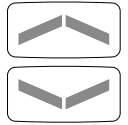
グローバル・コンプライアンス・ポリシー

企業理念

NTTデータグループは、情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する。

社員信条

1. わたしたちは、「お客様のため」最善を尽くします
2. わたしたちは、「行動」し、「挑戦」します
3. わたしたちは、「活き活き」とした「明るい会社」をつくります



■ Group Vision

2005年、私たちNTTデータグループは「Global IT Innovator」というGroup Visionを掲げ、ITを事業のコアとして、世界的な舞台への進出を本格化しました。「ITを使って世界を変革していく」「ITそのものを変革していく」という2つの意志が込められた「Global IT Innovator」のビジョンのもと、私たちはITビジネスにおける中心的なイノベーターとしての役割を担い、お客様の夢を実現してきました。

この、進化したGroup Visionに込めた3つの新しいメッセージ。それは、お客様との間に長期的な関係を築き上げ、お客様の夢を実現すること。先端技術によって「エコシステム」を創造すること。そして働く一人ひとりの多様性を尊重することにより創造力を高めていくことです。

2017年、NTTデータグループは約110,000人が働くスケールへと拡大し、いまなお成長を続けています。そして新たな発展をめざし、私たちは「Global IT Innovator」の持つ意味をいっそう進化させ、さらに挑戦し、飛躍します。

Global IT Innovator

We realize the dreams of our clients around the world through long-term relationships.

私たちはお客様との間に「ロングターム・リレーションシップ～長期にわたる揺るぎない関係性」を築き上げ、お客様の夢や望みを実現します。

We develop evolving ecosystems with our clients through leading-edge technologies.

私たちは先端技術を進化させ、様々な企業・サービスが集結する「エコシステム」を創りあげることで、サービスの付加価値をさらに高めていきます。

We enhance our creativity by respecting diversity.

私たちは、働く一人ひとりの多様性を尊重することによって、グローバルに通用する創造力を培い、刺激し、さらに成長させていきます。

■ Values

Valuesとは、Group Visionの実現に向けて私たちが大切にしている価値観を表現したものです。10年後のありたい姿をめざし、一丸となって企業変革を実現していくためには、私たちが大切にしている価値観を明確にし、共有することが重要になります。

Clients First

私たちはお客様を第一に考えます。

お客様の満足を追求し、お客様の成功のために、最後まで責任を持ってやり抜くことが、私たちの基本精神であり行動規範です。

Foresight

私たちは、現状に満足することなく、スピード感と先見性を持って行動します。

お客様のビジネスとITの将来を考え、先見性をたえず磨くことで、お客様と一緒に夢を実現し、その先にある新しい社会を生み出すことをめざします。

Teamwork

私たちは仲間とともに達成する「自己実現」を大切にします。

多様な個性や考え方をを持ったメンバーがチームを組み、ひとつの目的に向かって知恵を出しあい、協力しあいながら取り組む仕事は、個人ではなしえない大きな成果を生み出します。

■ グローバル・コンプライアンス・ポリシー

NTTデータグループ全体で共有すべき日々の活動における倫理、法令順守等の行動規範は、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」として規定されています。

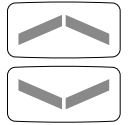
〈 前文 〉

企業が持続的に発展していくためには、お客様、株主、取引先、社会等から信頼されることが不可欠です。企業は、自らの社会的責任を自覚し、お客様をはじめとしたステークホルダーとの対話を通じて、その期待に応え、満足度を高めていくことによってはじめて信頼を得ることができます。

NTTデータグループとしても、自国内外において、法令・契約を遵守することはもとより、人権を含む各種の国際規範を尊重し社会的良識に基づく行動を実践し、公正透明な事業活動を行うことによって、社会からの信頼を得ることが基本であると考えます。

さらに、NTTデータグループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現する社会的使命を担う企業グループであり、地球と社会が直面する課題解決に貢献することを目指します。

これらを踏まえ、NTTデータグループの一人ひとり、本グローバル・コンプライアンス・ポリシーに基づき行動し、信頼される企業グループを目指して最善を尽くします。



〈適用範囲〉

NTTデータグループの役員、社員及び協働者は、本グローバル・コンプライアンス・ポリシーを十分に理解し、以下のとおり行動する。また、役員は、率先垂範するとともに社員の高度な倫理観の涵養に努める。

〈原則〉

- ・事業を行うあらゆる国の法令や国際取引法を遵守するとともに、社会的良識に基づき行動する。
- ・企業の社会的責任を自覚し、公正透明な事業活動を行う。

〈お客様に対して〉

- ・お客様と適切な契約を結びこれを遵守することにより、システムやサービスを提供する。
- ・お客様の情報について、関連する法令や契約に基づく管理を徹底する。

〈株主に対して〉

- ・健全な経営を行い、株主の利益向上に努める。
- ・経営情報を適時適正に提供し、透明な経営を行う。

〈競合事業者に対して〉

- ・信用毀損、不当廉売・談合等の市場競争を阻害するような行為を行わず、公正且つ自由な競争を行う。
- ・自社の知的財産権を保護するとともに第三者の知的財産権を尊重する。

〈委託先に対して〉

- ・優越的地位を利用することなく、対等な立場で取引を行う。
- ・委託先との取引に適用する法令を遵守するとともに、委託先との契約に従う。

〈政治行政に対して〉

- ・法令や社内規則に反する接待・贈答は慎むとともに、いかなる場合であっても贈賄行為に関与しない。汚職が疑われる行為も慎む。

〈社会に対して〉

- ・ボランティア活動、地域交流などの社会貢献活動に積極的に取り組み、よき企業市民としての責務を果たす。
- ・文化・価値観の多様性を尊重するとともに、事業を行う国々の発展に貢献する。
- ・反社会的勢力との取引は一切行わない。

〈環境に対して〉

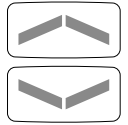
- ・システム・ソリューションを社会に提案し環境負荷の削減に貢献する。
- ・事業活動によって生じる環境負荷の軽減に取り組む。
- ・生物多様性保全の意識を高め、自然環境保護活動に取り組む。
- ・環境関連法令等を遵守する。

〈社員・協働者に対して〉

- ・一人ひとりの人格・個性を尊重する。
- ・人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない。
- ・ハラスメントを行わない。
- ・就業管理を適切に行い、過重労働・不払い残業の発生を抑制する。

〈社員として〉

- ・情報セキュリティを確保するとともに、プライバシー侵害、不正アクセス等を行わない。
- ・会社の諸規程を遵守し、会社と利益が相反する行為や会社の負担で個人的利益を得る行為を行わない。
- ・インサイダー取引を行わない。
- ・取引先との間で社会的常識の範囲を超える接待贈答の授受を行わない。
- ・インターネット上のソーシャルメディアに対して、実名か匿名かを問わず、会社の機密情報や会社又は第三者の権利・信用を害するような情報を投稿してはならない。
- ・本グローバル・コンプライアンス・ポリシーの違反その他の不正行為を発見した場合は、速やかに上長又は組織長等に報告する。ただしそれに抛り難い場合にはホイットスラインへ通報することとし、会社は当該通報者に不利益が及ばないよう保護する。

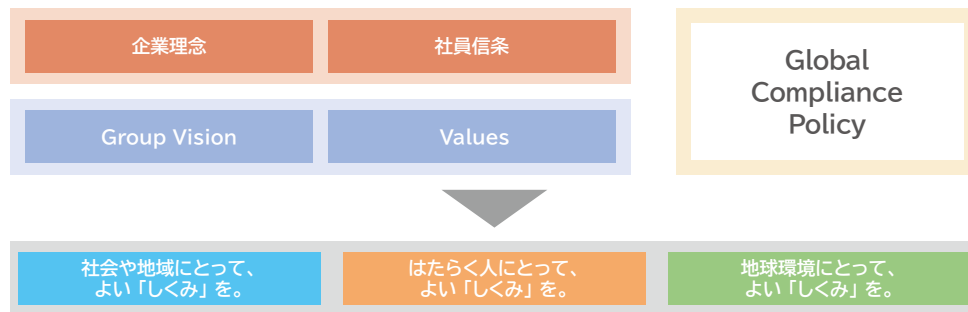


NTTデータグループのCSR

CSR方針

CSR活動の指針である「Our Way」を実践するテーマとして「社会や地域」「はたらく人」「地球環境」の3つの「しくみ」からなる「CSR重点テーマ」を掲げ、CSRの重要課題に取り組んでいます。

Our Way



CSRマネジメント

CSR推進体制

NTTデータグループでは、取締役常務執行役員のもと、CSR活動全般に関するマネジメントを行っています。情報の取りまとめ、社内啓発、社外とのエンゲージメントなど関連業務については総務部が担い、事業を通じた社会課題解決に貢献するための取り組みは、各職場単位でCSR活動を実施しています。

CSR重要課題

〈CSR重要課題の特定〉

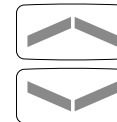
NTTデータグループでは、「Our Way」に基づくCSR重点テーマに沿った活動と同時に、コーポレート・ガバナンスをはじめ、グローバルな社会の期待に応えるCSR経営の基盤構築を進めています。グループにおける活動推進をより実効性のあるものとするため、特に注力していくべき重要課題を、GRIスタンダードに基づく重要性分析プロセスに沿って特定しました。

NTTデータグループのCSR重要課題一覧

地域や社会	CSR重点テーマ		CSR基盤
	はたらく人	地球環境	
<ul style="list-style-type: none"> フェアな社会の実現に向けた貢献 IT人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用・登用のダイバーシティ実現 不当労働の撲滅（児童・強制・長時間） 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の保全（気候変動問題への対応） 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心なITインフラの普及 先進的IT技術の革新 情報セキュリティの徹底 コンプライアンスの遵守 災害リスクへの対応

〈CSR重要課題の特定プロセス〉

- CSR重要課題を以下のプロセスに沿って特定しています。
- ① 当社グループの事業環境を踏まえ、ESG側面から社内外の状況を検討し当社グループにおいて取り組むべき課題の洗い出しを行いました。
 - ② 洗い出した課題について「社会にとっての重要性」と「NTTデータグループにとっての重要性」という2つの観点から優先順位付けを行い、重要課題を特定しました。
 - ③ 特定した重要課題に対し、「当社グループの重要課題がきちんと網羅されているか」「ステークホルダーの期待が適切に反映されているか」について、CSR担当である総務部にてその妥当性を検証し、役員による最終承認を経て、決定しました。
 - ④ 重要課題とそれらへの取り組みについては、毎年度レポートを通じて報告しています。また、アンケートや外部レビュー等を通じてステークホルダーの意見を収集し、次年度への改善に活かしています。



重要性分析

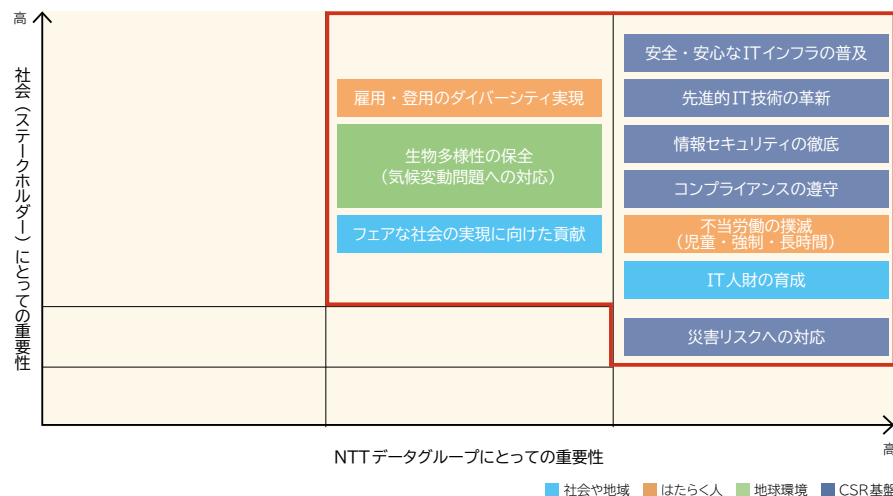
「社会（ステークホルダー）にとっての重要性」の把握

- 調査・格付機関の評価結果などの整理・分析
- GRIスタンダード・ISO26000などの項目把握
- 社外有識者へのインタビュー

「NTTデータグループにとっての重要性」の把握

- サステナビリティレポートに関する社員へのアンケート
- お客様満足度調査、社員満足度調査など

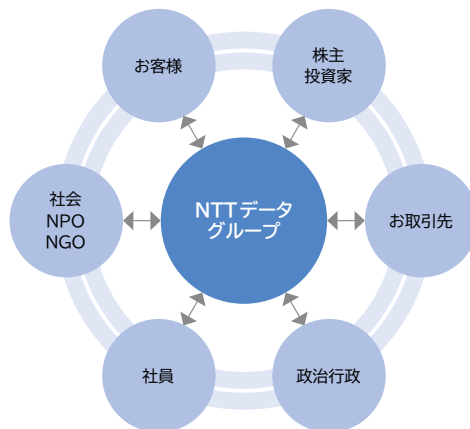
重要性の把握にあたっては、「NTTグループCSR憲章」も踏まえています。



ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーとの対話とそれに基づく改善（エンゲージメント）の機会、ビジネスの様々な場が存在します。私たちは、日常業務における対話を重視し、ステークホルダーの皆様とともに歩む姿勢をグループに浸透させるとともに、幅広い社会からの期待について検討し、社会課題の解決に向けて取り組んでいます。

主なステークホルダー



ステークホルダー・エンゲージメントの概要

	ステークホルダー	関連するCSR重要課題	主なアプローチ
お客様	● NTTデータグループの提供するサービス等をご利用になる法人等、すべてのお客様	● 安全・安心なITインフラの普及 ● 先進的IT技術の革新 ● 情報セキュリティの徹底	● 日常の営業・提案活動 ● お客様満足度調査（アンケート、インタビュー）
株主・投資家	● NTTデータグループの株主・債権者の皆様をはじめとした、個人・機関投資家の皆様	● 災害リスクへの対応 ● コンプライアンスの遵守	● 定時株主総会 ● アニュアルレポート ● IRサイト ● 決算説明会 ● 株主通信
政治行政	● ITサービス事業をはじめ雇用・経済・環境などの政策を司る国および地方自治体	● 安全・安心なITインフラの普及 ● 先進的IT技術の革新 ● 情報セキュリティの徹底 ● コンプライアンスの遵守 ● 雇用・登用のダイバーシティ実現	● 各種届出・報告 ● 官公庁の審議会・委員会・研究会など ● 業界団体の各種委員会・検討会
社会 NPO、NGO	● NTTデータグループ各社と本業を通じてかかわりがある地域社会、非営利団体等の皆様	● フェアな社会の実現に向けた貢献 ● IT人材の育成 ● 安全・安心なITインフラの普及 ● 情報セキュリティの徹底	● 地域イベントへの参加 ● 社会貢献活動における協働・協賛 ● Webサイトからの意見交換 ● アドバイザリーボード
お取引先	● NTTデータグループのサービス等提供にあたり、様々な協力をいただいているビジネスパートナーの皆様	● コンプライアンスの遵守	● 日常の取引活動 ● ビジネスパートナー（BP）社長会 ● 意見交換会 ● 技術説明会
社員	● NTTデータグループで働く社員とその家族等の皆様	● 不当労働の撲滅（児童・強制・長時間） ● 雇用・登用のダイバーシティ実現 ● 災害リスクへの対応	● 社員満足度調査 ● 経営幹部キャラバン ● 提案Patio（ボトムアップの提案窓口） ● NTTデータグループ内のSNSコミュニティサイト [Nexti] ● 相談窓口 ● 各種カウンセリング

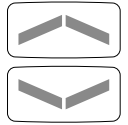
アドバイザリーボードを設置し、意見や提案を事業活動に反映

NTTデータでは、社外有識者の方々からNTTデータの経営について、客観的なご意見やご提案をいただく場として、2016年8月に「第三期アドバイザリーボード」を設置しました。経営課題や社会的課題に関して議論がなされ、いただいたご意見やご提案をもとに事業活動に反映しています。

2016年度は、主にグローバル市場における当社ブランディングやテクノロジーの進化がもたらす今後の変革への対応について議論しました。

（敬称略／五十音順）

● 設置期間	2017年10月～2018年9月（予定）	
● 開催頻度	年2回	
● アドバイザリーボードメンバー（2017年9月現在）	・新井 紀子 ・安藤 佳則 ・池 史彦 ・海堀 周造 ・山口 廣秀	国立情報学研究所 教授／社会共有知研究センター長 （株）安藤佳則事務所 代表取締役 元 本田技研工業（株） 代表取締役会長 横河電機（株） 取締役 取締役会議長 日興リサーチセンター（株） 理事長



SDGsへの対応

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」にて、193の加盟国による全会一致で、「持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals)」が採択されました。SDGsとは、2030年までに地球規模で解決すべき17の目標と169のターゲットのことであり、世界の各政府はこの目標に合意しています。また、SDGsを達成する上で、全産業の企業を重要なパートナーとして位置付け、持続可能な開発目標の解決に向けた積極的な行動が求められています。

NTTデータグループが提供するITサービスやCSR活動は、SDGsで掲げられた17の目標の多くと関係しており、それらを通じてSDGsの目標達成に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

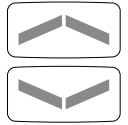


CSR重点テーマとSDGsの関係

NTTデータグループは、CSR活動の指針である「Our Way」を実践するテーマとして「社会や地域」「はたらく人」「地球環境」の3つの「しくみ」からなる「CSR重点テーマ」を掲げ、CSRの重要課題に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスをはじめ、グローバルな社会の期待に応えるCSR経営の基盤構築を進めています。

またSDGsに関係している様々なITサービスやソリューションの提供およびCSR活動を推進していますが、特に3つのCSR重点テーマやCSR重要課題に沿った事業活動を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。





外部イニシアチブへのコミットメント

NTTデータグループでは、予防的アプローチの観点から外部団体への参加を通じて、社会的課題に対する情報共有・検討を行っています。(主な団体のみ掲載)

- 一般財団法人 日本データ通信協会 (理事)
- 一般社団法人 電気通信協会
- 日本電子決済推進機構 (会長)
- 公益社団法人 経済同友会
- 一般社団法人 日本経済団体連合会

外部評価

NTTデータのCSRの取り組みは、国内外の調査機関などから評価をいただいています。(2017年9月現在)

Dow Jones Sustainability World Index / Asia Pacific Index

ダウジョーンズ社とロベコサム社が開発した、経済・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性を評価するインデックス、Dow Jones Sustainability Index (DJSI) のWorldおよびAsia Pacificに選定されています。



FTSE4Good Index

環境・社会・ガバナンスのグローバルスタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた、社会的責任投資指標であるFTSE4Goodの構成銘柄に選定されています。



FTSE Blossom Japan

FTSE Russell社による、国際的なESG基準である環境・社会・ガバナンスの観点において優れた日本企業を評価するFTSE Blossom Japanに選定されています。



Oekom 格付 Prime

ドイツのoekom research AG社によるCSR格付において、Internet & Software業界リーダーの1社としてPrimeに選定されています。



モーニングスター社会的責任投資株価指数

モーニングスター社が国内上場から社会性に優れた企業を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資(SRI)株価指数の構成銘柄に選定されています。



受賞実績「AW3D® 全世界デジタル3D地図提供サービス」

第2回宇宙開発利用大賞で内閣総理大臣賞を受賞

2016年3月、内閣府「第2回宇宙開発利用大賞」において、世界各国の産業・行政をはじめとする社会基盤の高度化・効率化を支援し、日本の宇宙開発利用の普及啓発に大きく貢献したことが認められました。

<http://www8.cao.go.jp/space/prize/prize.html>

「2016年日経優秀製品・サービス賞」で日経産業新聞賞/優秀賞を受賞

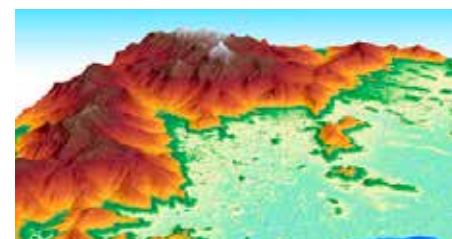
2017年1月、日本経済新聞社「2016年 日経優秀製品・サービス賞」において、技術開発性、成長性、独自性、産業・社会へのインパクト等が評価され、その年に発売された新製品・新サービス(約2万点)の中から、特に優れた新製品・新サービス(約40点)として認められました。

<https://www.nikkei.com/edit/news/special/newpro/2016/>

Asia Geospatial Technology Innovation Awards 2017を受賞

2017年8月、Geospatial Media and Communicationsにおいて、アジア太平洋地域の災害対策やインフラ整備など数多くのプロジェクトを通じて、経済・社会へ大きく貢献したサービスとして評価されました。

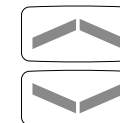
<http://awards.geospatialmedia.net/gsa/>



AW3D®標準版地形データ



Asia Geospatial Technology Innovation Awards 2017受賞式



受賞実績「多様な人財の活躍」

「テレワーク先駆者百選」に選定

2016年11月、総務省「テレワーク先駆者百選」において、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体等の中から、テレワークの頻度や対象規模、実施率等について、積極的に取り組んでいる42団体として認められました。



http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000151.html

「グッドキャリア企業アワード2016大賞（厚生労働大臣表彰）」を受賞

2016年12月、厚生労働省「グッドキャリアアワード2016」において、従業員の自律的なキャリア形成支援について、人財タイプごとのキャリア形成を長期的にフォローしている点などが評価され、特に他の模範となる取り組みを総合的かつ継続的に推進し、その成果が顕著である企業（5社）として認められました。

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/c_award.html

「準なでしこ」銘柄に選定

2017年3月、経済産業省・東京証券取引所の「なでしこ銘柄」において、女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業として、「多様な人材を活かすマネジメント能力」や「環境変化への適応力」が評価され、2016年度から新設された「準なでしこ」に選定されました。

<http://www.meti.go.jp/press/2016/03/20170323005/20170323005.html>

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業の最上位である3段階目に認定

2017年9月、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業認定において、女性の活躍推進が優良な企業として5つの認定項目すべてが評価され、基準適合認定一般事業主の最上位である3段階目の「えるぼし」企業に認定されました。



<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000123991.html>

「PRIDE指数2017」においてゴールドを受賞

2017年10月、LGBTなどの性的マイノリティに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体 work with Pride が策定した「PRIDE指標2017」という評価指標において、LGBTなどの性的マイノリティが働きやすい職場づくりなどの取り組みが評価され、ゴールドを受賞しました。



<http://www.workwithpride.jp/pride.html>

受賞実績「ITサービス関連」

「IDC Financial Insights FinTech Rankings Top 100」において5位にランクイン

2016年9月、米国の調査会社IDC Financial Insights が選定する、金融関連ITサービス企業ランキングにおいて、グローバルレベルでの金融ITサービスの提供実績が広く認められ、世界における金融関連ITサービス企業の5位にランクインしました。



https://www.idc.com/prod_serv/insights/#financial-fintech_rankings

「FinTech Forward Rankings Top 100 Companies」において6位にランクイン

2016年10月、米国の金融専門メディア「American Banker」、および「Bank Technology News」が毎年秋に選定する金融関連ITサービス企業ランキングにおいて、専門的かつ多岐にわたる金融ITサービスの提供実績が認められ、6位にランクインしました。

<https://www.americanbanker.com/fintech-forward>

第10回ASPICクラウド・IoTアワード2016において、NTTデータのIoTクラウド基盤「ANYSENSE®」が、IoT部門グランプリを受賞

2016年10月、特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムにより、IoTクラウド基盤「ANYSENSE®」が公共・社会インフラ分野、ユーティリティ分野および民間分野において、優秀かつ社会に有益なIoTサービスであるとして認められました。

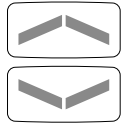


<http://aspicjapan.org/event/award/10/index.html>

「経済産業省 IT経営注目企業」に選定

2017年5月、経済産業省が選定する「IT経営注目企業」において、生産技術の革新やオープンイノベーションの推進への取り組みが評価され、攻めのIT経営に積極的に取り組んでいる企業として認められました。

<http://www.meti.go.jp/press/2017/05/20170531007/20170531007.html>



NTTグループとしての取り組み

■ NTTグループCSR憲章

近年、国連総会での「持続可能な開発目標（SDGs）」の採択や、COP21での「パリ協定」の採択など、地球規模での持続可能な社会への取り組みが強く要請されており、また株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様からは、経営戦略とCSR戦略との連携が求められています。このような背景を踏まえ、2016年5月に「NTTグループCSR憲章」を改定しました。

NTTデータグループでは、この改定した「NTTグループCSR憲章」を踏まえ、引き続き自社の事業内容に沿ったCSR活動を推進しています。



■ CSR委員会

NTTグループでは2015年度から主要グループ8社のCSR最高責任者（副社長、常務取締役）を委員とした「グループCSR委員会」（委員長：NTT代表取締役副社長）を開催しており、NTTデータグループは本委員会への参加を通じて、NTTグループ全体におけるCSRマネジメント進展の一端を担いました。さらにNTTグループ主催の実務担当者によって構成される「グループCSR連絡会」へも定期的に参加し、グループ共通の課題や各社の優良事例を共有するとともに、新たに策定したCSR重点活動項目の実施状況のPDCAを相互に確認し合いながら、グループとして一体感のあるCSRを推進しています。

■ NTTグループ全体の意識醸成に向けた「CSRカンファレンス」

NTTグループでは、NTTグループのCSRに関する優良施策をグループ横断的に共有することで社員のCSR意識の浸透を図り、今後のCSRや社会貢献のあり方について考えることを目的として、2013年度より「NTTグループCSRカンファレンス」を開催しており、NTTデータグループは毎年参加しています。

4回目の開催となった2016年度は、CSR優良施策および社会貢献活動のアイデア発表に加えて、新たなプログラムとして、味の素、富士通、LIXILといった他企業を招いてのパネルディスカッションや「バリューパートナー」をテーマとしたフォトコンテストなどを実施しました。また、NTTデータグループのeverisによるCSR優良施策発表やWeb会議を用いた中継によるNTTDATA, Inc.からの参加もあるなどCSR意識浸透の向上に努めています。



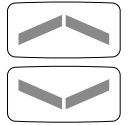
everis財団による発表



フォトコンテスト準大賞作品



カンファレンス会場



CSR重要課題への取り組み

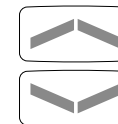
NTTデータグループでは、ITを通じた社会課題の解決に寄与するとともに、ステークホルダーとのかかわりを通じて、持続可能な社会の発展に貢献しています。



CSR重点テーマ	主なSDGs	CSR重要課題	内容
社会や地域にとって、よい「しくみ」を。	9, 11, 17	IT人材の育成	持続可能な未来のために、社会基盤としてのITが幅広く公平、適切に利用されるよう、様々な角度からIT人材育成の支援をする。
		フェアな社会の実現に向けた貢献	公正で持続可能な社会の実現に向け、ITの活用を通じ、地域コミュニティの課題解決に貢献する。
はたらく人にとって、よい「しくみ」を。	5, 8, 10	雇用・登用のダイバーシティ実現	「ダイバーシティ&インクルージョン」を重要な経営戦略のひとつとし、「多様な人材活躍」と「働き方変革」の2軸で新たな企業価値の創出を目指す。
		不当労働の撲滅 (児童・強制・長時間)	組織力につながる個の力を大切に、チーム全体で一人ひとりのワークスタイル変革を図るとともに、健康で満足度の高い職場づくりをグループ全体で推進していく。
地球環境にとって、よい「しくみ」を。	7, 9, 13	生物多様性の保全 (気候変動問題への対応)	グループ体となった環境ソリューション等の創出・拡大および環境コミュニケーションの推進を通じて、環境負荷低減を目指す。
CSRを支える基盤	9, 11, 17	安全・安心なITインフラの普及	安心して利用できる社会基盤の実現に向け、品質マネジメント規格の認証や開発・管理手法の統一化などグループ全体で取り組み、システムの信頼性向上を重視したサービス提供を目指す。
		先進的IT技術の革新	ITの技術を通じたイノベーションの創出を軸としてイノベーションマネジメントの展開をするとともに、お客様と中長期的な課題を共有し、将来に向けた技術開発やビジネス共創につなげていく。
		情報セキュリティの徹底	社会の動きや技術・ビジネストレンド、さらには最新のセキュリティ情勢を踏まえた技術開発など、継続的に取り組み、その成果を自社並びにお客様のシステムへ活用していく。
		コンプライアンスの遵守	企業倫理の根本原則となる「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を「Our Way」のひとつと位置付け、その浸透と徹底を図る。
		災害リスクへの対応	「災害時BCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画)」や、社会インフラにかかわるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン (緊急時対応計画)」の整備と継続的な改善に努める。

事例紹介

<p>CASE 1</p> <p>AI技術やビッグデータを活用し、合併症予防に貢献 スマートアラートソリューション</p>	▶ P18
<p>CASE 2</p> <p>革新的なビジネス創発 グローバルオープンイノベーション</p>	▶ P19
<p>CASE 3</p> <p>訪日外国人顧客満足度向上に貢献 訪日外国人旅行者向けサービス</p>	▶ P20
<p>CASE 4</p> <p>IT人材育成への貢献 時代に対応したキャリア設計支援と多様な研修による人材育成</p>	▶ P22
<p>CASE 5</p> <p>様々な社会課題解決への貢献 世界最高精度の全世界デジタル3D地図「AW3D®」</p>	▶ P23
<p>CASE 6</p> <p>事業継続への取り組み 博多駅前道路陥没事故への迅速な対応</p>	▶ P24



CASE 1

CSR重要課題への取り組み

社会や地域

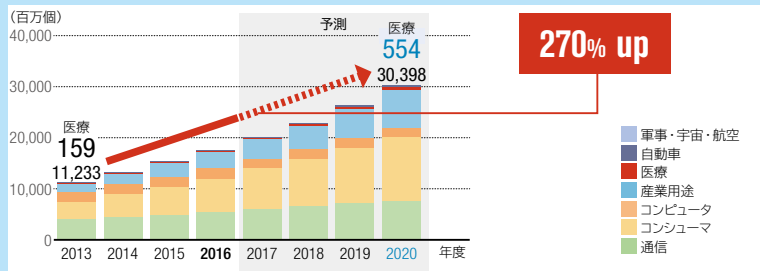
医療現場におけるデータ管理とITシステムの統合

医療現場において、患者の状態に合った質の高い医療の提供として、IoT (Internet of Things) の技術を取り入れたモニタなどのデバイスの導入をはじめとする、IT技術を用いたサービスが求められています。

日本政府が2013年に発表したIT戦略においても、ITを用いた患者情報の共有、情報分析・活用、医療技術の促進が重要視されています。同戦略では、救急医療を中心に、人的・物的資源を集中投入することで、早期の社会復帰を実現するとともに、患者情報と医療現場をネットワーク化することが必要であると言われています。

特にICUの現場では、重症患者のバイタルデータのモニタリングによる異常の早期発見や合併症などのリスクへの備えが重要であり、これらのデータ管理とITシステムとの統合が課題とされており、重症患者が深刻な状態に陥ることを防ぎ救命率を上げるためにも、より適切なタイミングで医療介入を図るための高度な仕組みづくりが必要です。

世界のIoTデバイス数の推移および予測



IoTでインターネットにつながるものの数が飛躍的に拡大しているなかで、医療のIoT化の比率は全体に比べて低く、ネットワーク化が課題となっている

出所：総務省 平成28年版 情報通信白書を基に作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/pdf/28honpen.pdf>

AI技術やビッグデータを活用し、合併症予防に貢献 スマートアラートソリューション



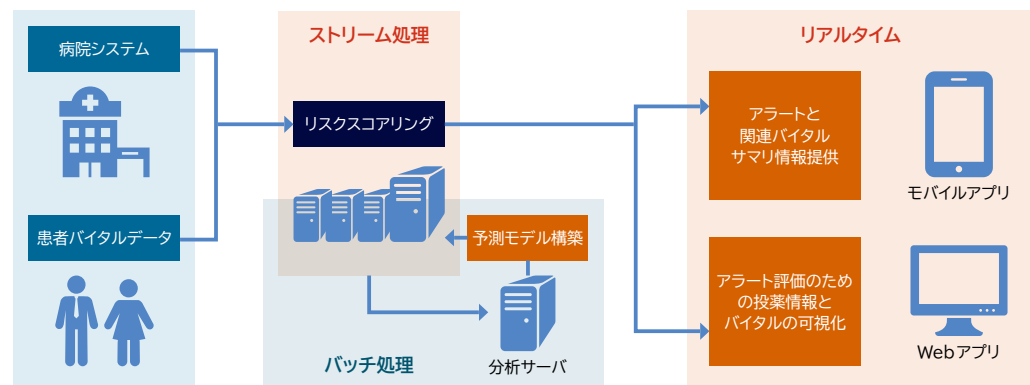
NTTデータとeverisグループは、従来のモニタリングに加え、蓄積したバイタルデータをもとに、AI技術により、合併症の発症を事前に予測する「スマートアラートソリューション」を開発しました。「スマートアラートソリューション」は、予測モデルをICUの現場オペレーションで活用するため、従来は医療モニタや紙で確認をしていた情報の収集・統合から、予測の実施、医師・看護師へのリスク通知まで、ひとつのシステムで一貫して運用することを可能にしました。

「スマートアラートソリューション」は、NTTデータのOSS (Open-Source Software) ビッグデータ基盤上で患者のバイタルデータを分散ストリーム処理し、合併症リスクの予測をリアルタイムに行い、合併症の発症を予測すると即時にベッドサイド端末やモバイル端末に通知し、関連するバイタルデータを提供することで、医師の迅速な診断を可能にします。

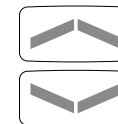
また、2016年11月よりICUデータを蓄積・参照可能なICU版拡張電子カルテシステム「ehCOS SmartICU」を商用化し、スペインを中心に展開しています。2017年1月30日には、スペインのヴィルヘン・デル・ロシオ大学病院にて、「スマートアラートソリューション」を27ベッドに導入し、新たな効果検証も進めています。今後は、この検証結果を「ehCOS SmartICU」の新機能に加え、2017年内を目途に商用化し、スペイン、南米、北米から世界各国の病院へ展開する予定です。



スマートアラートソリューションが導入されているスペインのヴィルヘン・デル・ロシオ大学病院



原因分析・可視化・早期医療介入の実現



CASE 2

CSR重要課題への取り組み

社会や地域

デジタルテクノロジーの普及とオープンイノベーションの必要性

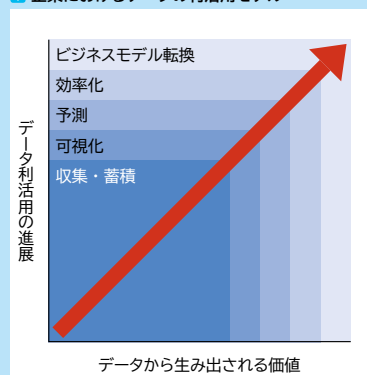
すべてのモノがインターネットにつながるIoTなど、世の中に大きな革新をもたらすといわれる新規技術が開発される中、従来の単独社による開発方法では技術やスピードに限界があります。自社の技術サービスのみならず他社や地方自治体、研究機関、社会起業家などが所有する技術やサービスを組み合わせ、革新的なサービス開発を目的とした「オープンイノベーション」の必要性の高まりを見せています。

◆ 企業におけるデータの利活用モデルと利活用状況

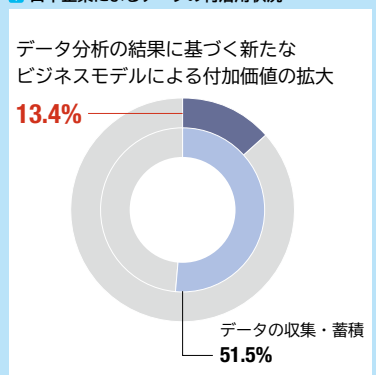
企業におけるデータの利活用は、まずデータを収集・蓄積することから始まり、現状の把握・可視化から将来の予測を経て、ビジネスモデルの転換が行われます。

日本企業へのアンケートによれば、データの収集・蓄積に取り組んでいる企業は51.5%であるのに対し、ビジネスモデルの転換による付加価値の拡大を実現している企業は13.4%となっており、現在は収集・蓄積で留まっている企業が多数であることが示唆されます。

◆ 企業におけるデータの利活用モデル



◆ 日本企業によるデータの利活用状況



データを収集・蓄積するだけでなく、それらを分析してビジネスモデルの転換による付加価値の拡大が求められている

革新的なビジネス創発

グローバルオープンイノベーション

NTTデータのグローバルオープンイノベーションは、世界中の様々な課題を解決するイノベーション事業の創発、世界中のイノベーターと繋がり、グローバルなエコシステムを形成するイノベーションマーケティング、そして世界中のNTTデータグループ全体の総合力向上を目的とした活動です。

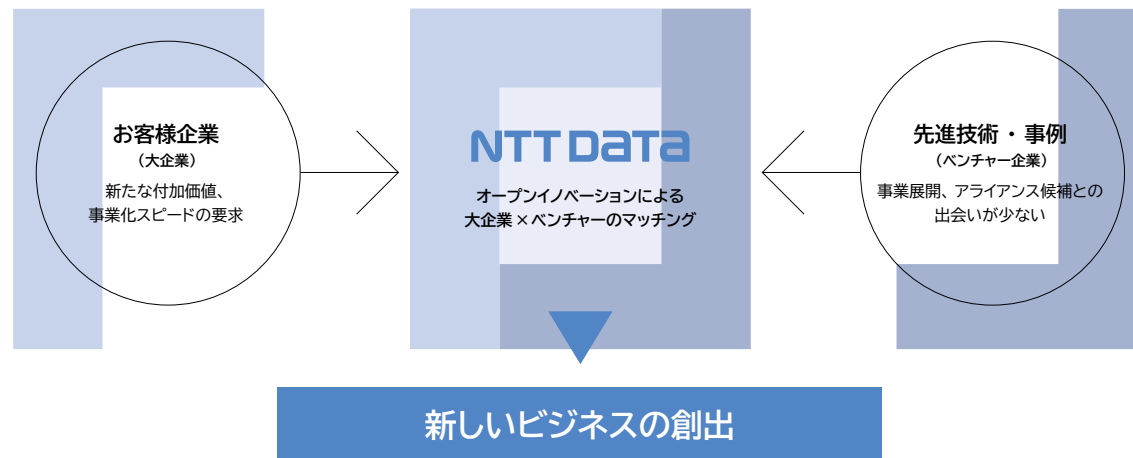
この活動は年2回開催しており、NTTデータの顧客である大手企業と、先進的なビジネスモデルや技術を持つベンチャー企業、そしてNTTデータがWin-Win-Winを実現し、革新的なビジネス創発を迅速にすることを目指しています。NTTデータの具体的なチャレンジ項目は30数件あり、それらとコラボレーションすることにより、次世代の社会インフラになり得るような革新的なビジネスの提案を募り、数百億円規模のビジネス創発を目標としています。

2013年の活動開始以来、注目が集まるFinTech領域やエネルギー管理分野での協業など、表彰されたビジネスの事業化が多数実現しています。2016年度のビジネスコンテストは、世界9カ国10都市で開催し、応募案件は約400件、来場者は1,000名を超えました。また、最優秀賞を獲得したThe Social Coin社（バルセロナ）は、NTTデータとのPoCを実施し、ビジネス協業への検討を開始しています。2017年は、世界15都市でのグローバルオープンイノベーションコンテストを実施中です。

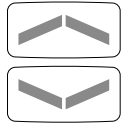


最優秀賞：The Social Coin社

◆ コンセプトマップ



出所：総務省 平成28年版 情報通信白書を基に作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/pdf/28honpen.pdf>



CASE 3

CSR重要課題への取り組み

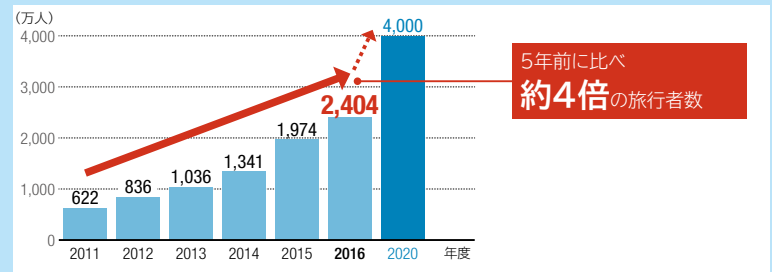
社会や地域

すべての旅行者がストレスなく 快適に観光できる環境に

日本政府の観光立国化に向けた施策や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の背景により、訪日外国人旅行者数は2011年の622万人から2016年の2,404万人（25.9%増）と着実に増加しています。政府は2020年訪日外国人旅行者4,000万人という目標を掲げ、2016年3月、訪日外国人の受入環境整備事業の一環として「観光ICT化促進プログラム」を策定しました。

そのような中、NTTデータグループも訪日外国人旅行者の受け入れに対して各種ITサービスを提供し、訪日外国人旅行者の受入環境整備における障壁の解消を促進、訪日外国人の満足度向上に貢献しています。

◆ 訪日外国人旅行者数の推移



持続可能な観光地づくりに向けた課題解決が求められている

観光資源の磨き上げ

- ・各地の観光資源を磨き上げ、より魅力的なスポットに

ストレスなく快適に観光や買い物を満喫できる環境の構築

- ・キャッシュレス環境の改善（海外発行カード対応等）
- ・最先端技術を活用した革新的な出入国審査へ

出所：観光庁 平成29年 観光白書を基に作成
http://www.mlit.go.jp/kankocho/news01_000261.html

訪日外国人顧客満足度向上に貢献 訪日外国人旅行者向けサービス



SNS上の話題量測定
国内観光・インバウンド観光
向けサービス

観光スポット話題量分析

訪日外国人旅行者等の話題量を把握し、SNSの投稿の嗜好性分析をすることでよりきめ細かな観光プランの提供を実現



CAFIS®
免税帳票保管サービス

免税手続き利便性向上

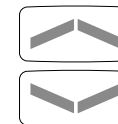
多言語対応並びに記入間違いやサインのもらい忘れなどのオペレーションミス低減を実現



台湾ローカル決済
ネットワークサービス

ローカル決済対応

高セキュリティな環境でのローカル決済の安全・安心な利用を実現



SNS上の話題量測定
国内観光・インバウンド観光向けサービス

昨今ソーシャルメディア上の一般ユーザの発言が起点となり、隠れた観光スポットに人が集まるといった事象が増加しており、観光分野においても、全国各地の観光スポットの話題を統一的にベンチマークし、計測する手法が求められています。

NTTデータは、Twitter社の公認パートナーとして保有しているTwitter全量データとディープラーニング技術*を組み合わせ、日本全国30万以上の観光スポットに関する話題量を測定するサービスを提供しています。各観光スポットの話題量を網羅的に測定することにより、どのような属性（国籍、年代、性別、嗜好性）のユーザの話題になっているかといった詳細な情報を把握することが可能となり、充実した観光プランの提供につながります。また78カ国・地域という幅広いユーザの情報を分析することで、増加し続ける訪日外国人旅行者向けのデータとしてさらにきめ細かい観光分析を目指すとともに、日本全国の隠れた観光資源の発掘や地方創生・地方活性化への活用を見込んでいます。

* 人間の脳神経回路を模したニューラルネットワークを多層に重ねた構造を持つ、機械学習アルゴリズムのひとつ



CAFIS®免税帳票保管サービス

2016年5月の免税制度の改正により、訪日外国人旅行者の消費が拡大し、免税取引もさらに増加することが見込まれています。免税手続きにおいて、訪日外国人旅行者から購入者誓約書へサインを頂く必要があります。紙媒体でサインを頂く場合、サイン漏れや帳票の渡し間違い、帳票不備などが多く発生しており、これらを回避できる電子保管のニーズが拡大しています。

このような課題解決にむけて、NTTデータは、誓約事項を訪日外国人旅行者の96%以上カバーできる16カ国語で案内し、サインを液晶サインタブレットで電磁的に取得・保管できる「CAFIS®免税帳票保管サービス」を提供しています。このサービスによって、訪日外国人は1回のサインで免税手続きを完了することができ、免税品購入時間の短縮や免税店における作業負担を大幅に軽減できるほか、帳票不備による課税処理対応も不要なため、経済的損失の削減にもつながります。また、保管した購入者誓約書は、過去の帳票確認や税務署の照会対応もサポートできるよう、専用Webサイトより閲覧可能となっています。

NTTデータでは、免税店の課題解決につながる高付加価値サービスの提供に取り組むことで、今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者の満足度向上・消費拡大に貢献していきます。



台湾ローカル決済ネットワークサービス

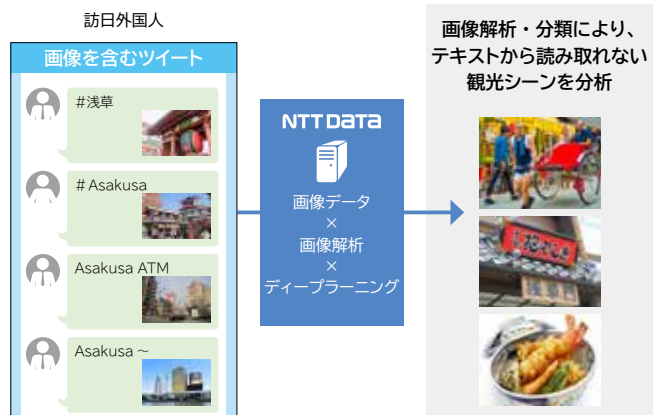
訪日台湾人旅行者は年間400万人以上になっており、今後も増加が見込まれています。また、台湾のEC市場規模は毎年約10%の伸び率で拡大し、越境ECの利用者のうち日本のECサイト利用経験者は約50%へ増加していますが、銀行が発行するキャッシュカードによる支払いなどの台湾ローカル決済*を利用する人が多い中、日本のECサイトは海外からの利用に対し、国際ブランド付きのクレジットカードによる決済方法のみを提供しているサイトがほとんどであることが、台湾人の日本ECサイトの利用を制約する一因となっていました。

NTTデータと台湾の玉山銀行は、2017年2月にアライアンス契約を締結し、日本国内のECサイトを運営する企業・店舗に対し、台湾ローカル決済が利用できる「台湾ローカル決済ネットワークサービス」の提供を開始しました。

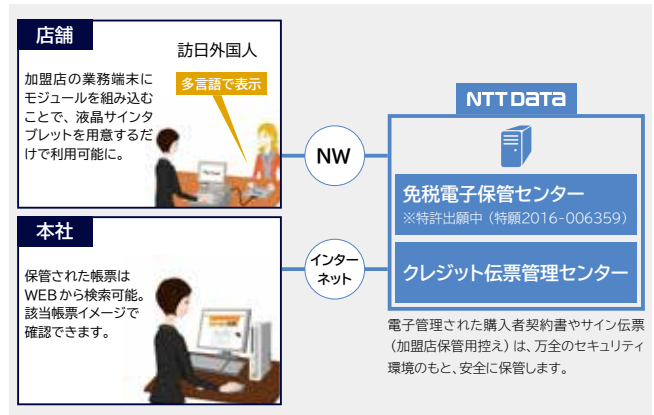
このサービスによって、日本のECサイトを利用する際、利用者は台湾通貨で普段からなじみのある銀行が発行するキャッシュカードまたは台湾コンビニ決済による決済方法を選択することができ、かつNTTデータが提供する高セキュリティな環境により、安全に利用することが可能となります。

* 台湾各銀行が発行するキャッシュカードを用いた決済手段以外に、指定コンビニの店頭で現金を用いた支払い手段も今回のサービス提供対象に含めます。

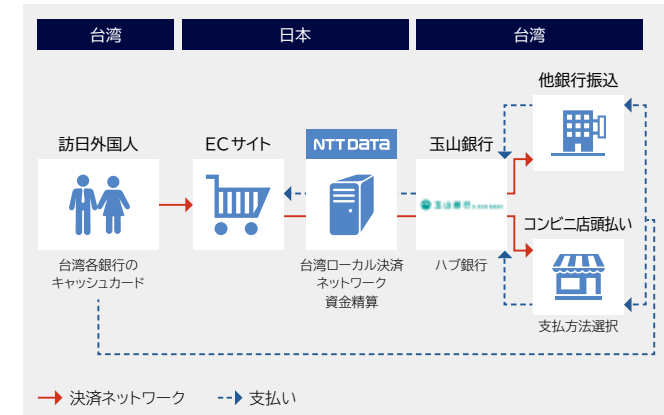
サービスイメージ

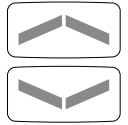


サービスイメージ



サービスイメージ





CASE 4

CSR重要課題への取り組み

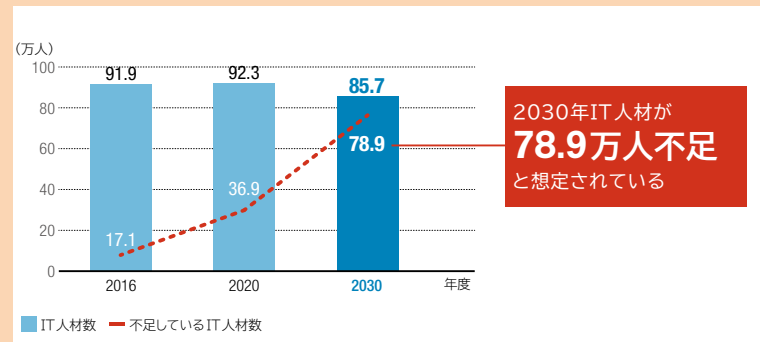
はたらく人

デジタル時代に求められる IT人材の育成

SMAC(Social, Mobile, Analytics and Cloud)にIoTやAIのインパクトが加わったデジタル時代の到来により、産業や社会構造の変革のみならず、人の働き方も大きく変わっていくと予測されています。

日本では、少子高齢化による労働人口の減少からIT人材の不足が予測されています。そのようなデジタル時代において、社会インフラを支え企業の変革をサポートしていくためには、自律的なキャリア形成を支援し能力を高めていく取り組みを通じて、新しい時代に相応しいIT人材の育成が重要課題となっています。

IT人材*の需給に関する推計



* IT企業と、ユーザ企業の情報システム部門に所属する人材の合計

2030年にはIT人材が78.9万人不足し、深刻化することが想定されている

出所：経済産業省 IT人材の需給に関する推計を基に作成
<http://www.meti.go.jp/press/2016/06/20160610002/20160610002.html>

IT人材育成への貢献

時代に対応したキャリア設計支援と 多様な研修による人材育成

お客様のITニーズの多様化や、AIやIoTなどの新規技術の普及などにより事業環境が変化する中、NTTデータでは、高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人材の育成や、グローバル市場で活躍できる人材の育成に注力しています。

社員の長期的なキャリア支援の取り組みとしては、「プロフェッショナルCDP (Career Development Program)」を実施し、目指す人材像と成長への道筋を示すとともに、社員の現在の到達レベルの認定や能力開発の方法をわかりやすく提示し、社員一人ひとりの自律的な成長を支援しています。

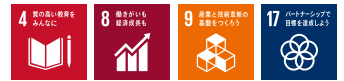
また、多様な人材に対応する研修プログラムとして、ビジネスパーソンとしての能力向上を図る「ビジネス系研修」と、専門性を高める「テクニカル系研修」を設けており、役職や業務に応じて社員が自由に受けられるようにしています。また、集合研修を実施するなど、すべての社員が業務から離れて一定量の知識やスキルを習得できる体制を整備しています。

「グッドキャリア企業アワード2016」の大賞受賞

NTTデータは、「変化する時代に対応したキャリア設計支援と多様な研修による人材育成」の取り組みにおいて評価を受け、厚生労働省主催「グッドキャリア企業アワード2016」において、「大賞（厚生労働大臣表彰）」を受賞しました。「グッドキャリア企業アワード」は、社員の自律的なキャリア形成を積極的に支援する企業等を表彰し、その理念、取り組み内容や効果等を広く発信することにより、キャリア形成支援の重要性を社会に広め、定着を促すことを目的としています。NTTデータは、全国68社による企業の応募から、社員の自律的なキャリア形成支援について、特に他の規範となる取り組みを総合的かつ継続的に推進しその結果が顕著である企業に贈られる大賞5社のうちの1社として選定されました。

評価のポイント

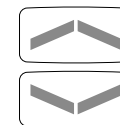
- ・人材タイプ（専門性の種類）ごとに社員の目指す姿を提示する「プロフェッショナルCDP」と、年次・役職に応じた「階層別研修」の2方向で社員のキャリア形成を長期的にフォローしている点
- ・人材タイプごとのコミュニティ活動を中心とした、組織の枠にとられない後進育成活動が行われている点
- ・多様な人材に対応する多くの研修プログラムを提供している点 など



「グッドキャリア企業アワード2016」表彰式



http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/c_award.html



CASE 5

CSR重要課題への取り組み

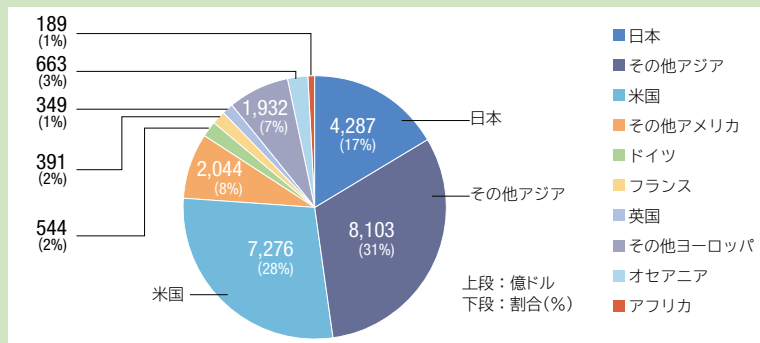
地球環境

自然災害や資源開発、防災・減災に備えたインフラの確立と整備への対応

近年、気候変動が原因と考えられる自然災害や地震などが世界中で発生しており、特にインフラ整備が進んでいないアジア・アフリカに集中し、経済的被害、環境被害が開発途上国の持続可能な開発の障害になっています。また世界で2億人もの人々が被災し、自然災害による経済的損失は、年間平均1,000億ドルを超えと言われ、災害に強い強靱な社会の構築が求められています。

頻繁に生じる甚大な自然災害、深刻化する気候変動、地球規模の健康の脅威に向き合い、インフラ整備や防災・減災対策、疫病感染拡大への対策に有効な計画や設計が求められている中、全土を網羅した高精度な地形データが整備されておらず、課題の予測・対策やインフラ整備に向けた施策の実現が困難なケースが存在しています。

世界における自然災害被害額と被害額の割合



* 1985年～2015年の自然災害による被害額を集計

自然災害リスクを軽減し、経済的損失を抑えることが可能となる
重要インフラの確立と整備が求められている

出所：中小企業庁 平成28年版 中小企業白書を基に作成
http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H28/PDF/chusho/04Hakusyo_part2_chap4_web.pdf

様々な社会課題解決への貢献

世界最高精度の全世界デジタル3D地図「AW3D®」



「AW3D®」は、NTTデータが一般財団法人リモート・センシング技術センター（RESTEC）と共同で開発・販売し、世界中の陸地の起伏を表現している5m解像度のデジタル3D地図です。

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の陸域観測技術衛星「だいち（ALOS：エイロス）」によって撮影された約300万枚の衛星画像を活用し、2016年3月末に全世界の地形データの整備を完了しました。現地測量が困難な山間部等の地域を含めて、世界中の地形を一貫性のある高い精度で分析できるため、業務の可能性が大きく広がります。さらに都市部では、世界最高性能の衛星を運用する米国DigitalGlobe社と連携し、最高0.5m解像度の3Dデータを提供しています。

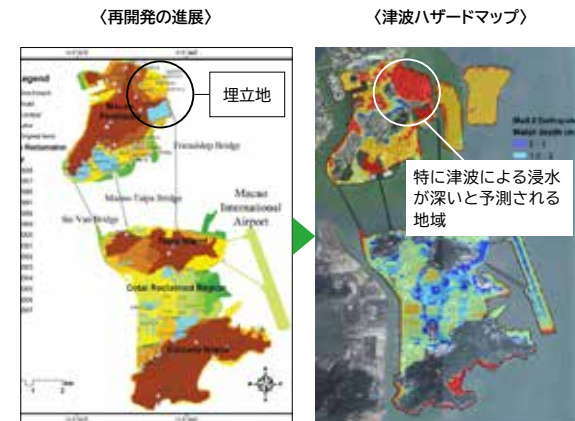
「AW3D®」は新興国を中心にすでに世界70カ国以上での提供実績があります。利用分野も多岐にわたり、地図整備、防災対策、衛生分野における疫病の感染拡大の対策など、300プロジェクト以上の課題解決に活用されています。

具体例として、マカオのハザードマップ作成時に「AW3D®」標高データを用いることにより、津波の正確なシミュレーションが可能となり、埋立地部分が浸水するという仮説を立て、マカオで津波が発生した際にどこが浸水するかがわかる津波ハザードマップを作成しました。

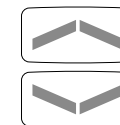
実績例

分野	活用実績 (国名)	貢献内容
防災減災	ベトナム	幹線道路沿いの土砂災害の危険性箇所の識別
	ネパール	大地震後の長期復興計画のためのハザードマップ作成
	インドネシア	火山噴火物の予測により災害軽減
インフラ	世界各国	電力分野の風力発電地点調査の効率化
資源	タンザニア	水資源分野の地下水利用計画
衛生	ナイジェリア・ニジェール	衛生分野の疫病対策
都市計画	世界各国	都市開発分野の無線基地局設置場所選定

氾濫シミュレーションによる津波ハザードマップ (マカオ)



凡例：茶色=陸地
出所：Reclamation evolution of Macau [Jiang et al., 2011]
凡例：赤色=浸水6.0~8.0m
提供：Dr. Linlin Li of Earth Observatory of Singapore



CASE 6

CSR重要課題への取り組み

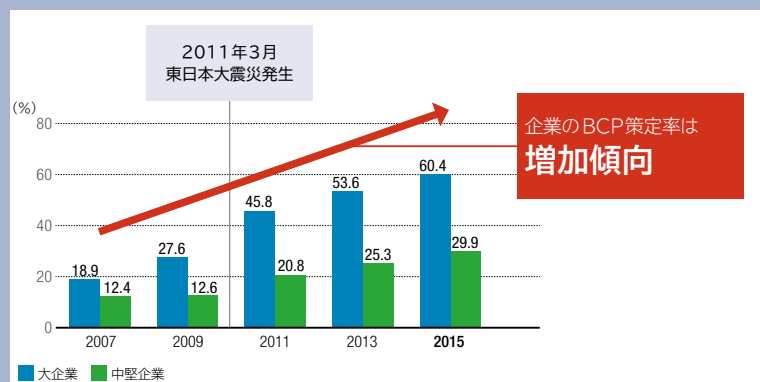
CSR 基盤

災害によるリスクへの対応

近年、地震・大型台風などの自然災害は、災害の爪あとが消える間もなく次々と発生しており、企業の持続的な事業・サービス提供を脅かすリスクが増大しています。災害への準備が不十分な場合、停電などにより、企業活動が停止し、金融・保険・情報通信業など公共システムを扱う企業を中心に多大な損失が発生する可能性が大きくなります。このような社会情勢の中で、必要性が増しているのが災害時のBCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画) の策定です。企業の策定状況は2015年時点で大企業では60.4%、中堅企業では29.9%と導入率が高まっています。

また、BCPの策定とともに、緊急対策本部や部門間の連携、社内の意識向上を図りながら、いかなる事態にも対応し、あらゆる手段でシステムを守り続ける体制の構築が重要となります。

大企業と中堅企業におけるBCP策定率



全企業においてBCP (事業継続計画) を策定し、災害リスクへの十分な対応が求められている

出所：内閣府 平成27年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査を基に作成
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/topics/index.html>

事業継続への取り組み

博多駅前道路陥没事故への迅速な対応

2016年11月8日に発生した福岡市地下鉄延伸工事に伴う道路陥没事故による影響でNTTDATA 博多駅前ビル (以下、博多駅前ビル) は電力会社からの電力供給が停止しました。事業継続の危機的な状況となりましたが、同ビルは自家発電設備を備えており、事故発生時には自動的に起動し、問題なくビル内へ電力供給しました。

今回の事故はビル近傍での発生、かつ大規模であったため、停電が想定を超えて長時間にわたる可能性がありました。また博多駅前ビルは金融・公共に関するお客様を中心とした重要システムの運用拠点であり、電力の供給が停止することは許容できず、想定を超える事態に対応するため各部署から派遣された社員による対策チームを組み、一丸となって代替電源や燃料確保などのあらゆる措置を講じました。

入居者やお客様システムに大きな影響を与えることなく事業継続に寄与

NTTデータでは、あらゆる手段を講じてお客様のシステムを守るという姿勢のもと、長期電力供給のための対策として、次の3点を実施しました。

- ① 自家発電設備のメンテナンスや万一のトラブルに備えた代替電源確保
- ② 燃料確保およびローテーション給油
- ③ 自家発電設備用冷却水の温度上昇抑制

特に①の自家発電設備の代替電源確保については、移動電源車の手配に加え、正常に電力供給している近隣の電柱から直接ビルへ接続して給電する案を実施し、3重のバックアップ電源を準備しました。

3つの対策を並行して実施した結果、自家発電設備は電力会社の復旧に至るまで約22時間安定的に運転し続け、入居者やお客様システムに大きな影響を与えることなく事業継続に寄与することができました。

VOICE

今回の経験で得た教訓を全国の自社ビルへ展開

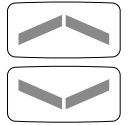


NTTデータ
 ビジネスソリューション事業本部
 ファシリテイマネジメント事業部

石塚 晶浩

今回の事故対応は、安定稼働に向けた日ごろの訓練、適切な設備保守、そしてチームワークによって乗り越えることができたと思っています。2011年に発生した東日本大震災の経験を教訓に、豊洲本社ビルでは速やかに災害対策室が立ち上がり、要員や長期停電に向けた検討・支援などを実施しました。博多の現場では要員が限定されるため、本社及び西日本拠点である堂島の社員との連携により迅速に対応できたと考えています。

博多駅前ビルの入居者から「博多駅前ビルが停電したこと自体知らなかった」という言葉をいただきました。これは、想定をはるかに超えた事故にもかかわらず、ビルとしては平常運用と変わらず、入居者は停電したことさえ気付かなかったと言えます。私たちが日ごろから取り組んでいる安定運用の成果を目の当たりにした瞬間でした。今回の事故対応の経験で得た教訓を全国の自社ビルへ展開し、引き続きお客様の事業継続に寄与できるようなビル運営に努めていきます。



海外グループ会社の貢献活動

NTTデータグループはグローバルな企業グループとして、世界各地においてより良い社会の実現に貢献するため、多彩な活動を続けています。

EMEA・中南米

everis (スペイン・チリ) ①

- 世界各地で才能を発掘・育成し、イノベーションを促進 ▶P26
- チリ・テムコ市にデジタル・ハブ設立で地域の課題解決に貢献 ▶P26
- 次世代育成の支援（現地学生への教育活動の支援）

NTT DATA Deutschland GmbH (ドイツ) ②

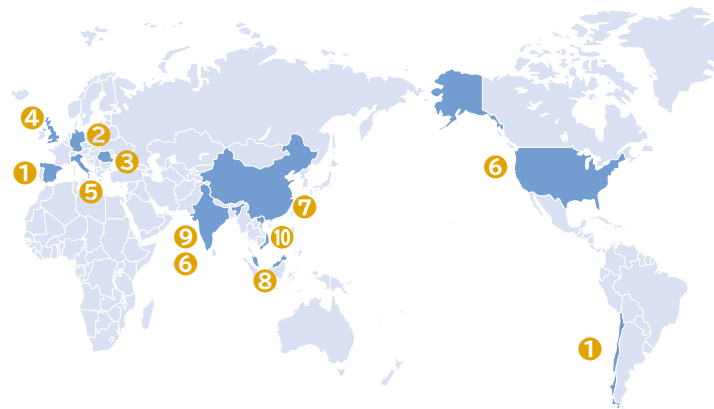
- カーシェアリング、自転車シェアリングの促進による環境保全への貢献 ▶P26
- 次世代育成の支援（スポーツ支援）
- 児童養護施設の子どもたちへのクリスマスプレゼントの提供
- 精神障がい者の職場への受け入れによる社会参加支援

NTT DATA Romania (ルーマニア) ③

- 大学生向けプログラム提供によりIT業界への転身機会創出に貢献 ▶P27
- 次世代育成の支援（スポーツ支援、児童施設への援助）
- 地域コミュニティの活性化に関する活動（文化支援、NGOとの連携）

NTT DATA UK (英国) ④

- 女子学生への就業支援（ガールズ・ネットワーク）▶P27
- 渋滞緩和技術開発の実証実験による、地域コミュニティの活性化への貢献



NTT DATA Italia (イタリア) ⑤

- 持続可能な通勤手段の促進により環境問題の課題解決へ貢献 ▶P27
- 次世代育成の支援（IT教育、難民への就労支援）
- 地域コミュニティの活性化に関する活動（スポーツ大会へのスポンサー、地震で被害を受けた学校への募金活動）

北米

NTT DATA, Inc. (米国・インド) ⑥

- グローバルボランティアウィークの継続的实施（世界各地の支店における寄贈・寄付、清掃活動等）

中国

NTT DATA China (中国) ⑦

- 情報セキュリティ管理品質の改善
- 自社内における環境に配慮した取り組み

APAC

itelligence (マレーシア) ⑧

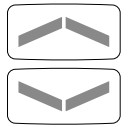
- 女性のキャリア支援

NTT DATA APAC (インド) ⑨

- ITを活用した農村支援による地域コミュニティの活性化への貢献

NTT DATA Vietnam (ベトナム) ⑩

- 日本の高校生のフィールドワーク受け入れ



各地域における主な活動

世界各地で才能を発掘・育成し イノベーションを促進



everis財団 (スペイン)



everisは、2001年にeveris財団を設立し、世界各地で才能を発掘し、育成するための様々な取り組みを行っています。

取り組みの中で最も大規模なものが「EVERIS AWARDS (起業家精神表彰)」です。「新しいビジネスモデル」「産業とエネルギー技術」「バイオテクノロジーと健康」の3分野で、社会を変革する斬新なプロジェクトを発掘・表彰し、プロジェクトを成功に導くために支援しています。

2016年の「EVERIS AWARDS」は13カ国、600以上のプロジェクトがエントリーし、ポルトガルの再生医療に関するプロジェクトが最高位のGlobal Awardを受賞し、賞金として今後の開発費用とビジネス化に向けた費用を授与しました。

またEVERIS AWARDSのほかにも、クラウドファンディングのプラットフォームの運営や子どもの科学・技術・工学・芸術に関する技能開発支援、10代の女性に対してジェンダーギャップの低減を図るための人的ネットワークの提供など、様々な取り組みを行っています。

今後は、欧州での活動基盤をより強固にするとともに、中南米での活動を強化していく予定です。

デジタル・ハブ設立で地域の 課題解決に貢献



everis (チリ)



everisは、2008年、地域社会に雇用を創出し、革新的なテクノロジーソリューションで社会問題を解決するために、チリ南部カウティン州の州都テムコにデジタル・ハブを構築しました。本構築によって地域の情報科学大学からの卒業生を大量に採用し、雇用創出や賃金格差の改善、経済および科学の発展に貢献しています。

2015年には、チリ政府およびチリ経済の促進を図る政府団体Production Development Corporationとの間で、チリの発展に向けた契約を締結しました。

また、地域政府、民間セクター、大学とパートナーシップを組み、パブリック・プライベート・パートナーシップによるエコシステムを開発するなど、様々な功績が認められ、ACTI(Chilean Association of Information Technology Companies)による「社会的ICT最優秀イニシアチブ賞2016」を獲得しました。今後4年間で900人の雇用の創出を予定しており、引き続きスマートシティ実現のための研究を積極的に行うとともに、地域のスタートアップ企業に投資し、地域の人財開発の強化に貢献していきます。

カーシェアリング、自転車シェアリング の促進による環境保全への貢献



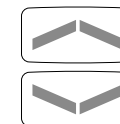
NTT DATA Deutschland GmbH (ドイツ)



NTT DATAドイツでは、フランクフルト、ミュンヘン、ケルンなどの交通渋滞が深刻な都市でカーシェアリングや自転車シェアリングを社員向けに導入し、CO₂の排出削減を目指しています。

社員は、専用リンクに無料登録を行えば、市内や空港への移動などにDriveNow (BMW社提供) やCar2Go (ダイムラー社提供) のカーシェアリングサービスを利用することができます。2014年開始以来、利用登録者数は400人にのぼり、特に若い世代でこのような革新的なサービスが歓迎されています。ミュンヘンオフィスの前にはCar2Goの協力により、電気自動車用のスタンドも設置されています。

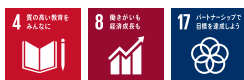
自転車シェアリングは2016年6月に導入され、駐車スペースがない取引先訪問時の移動に健康的でエコな手段として社員に大変好評です。今後も、ミュンヘンオフィス前に自転車シェアリングステーションを設けるなど、社員の移動手段を自転車等へ代替することで環境保全に貢献していきます。



大学生向けプログラム提供により IT業界への転身機会創出に貢献



NTT DATA Romania (ルーマニア)



NTT DATA ルーマニアは、バベシュ・ボイ大学と共同で、大学院でのコンピュータサイエンス・トレーニングプログラムを行っています。

毎年11月に始まる本プログラムはルーマニア教育研究省の認定を受けており、分野を問わず学士の資格を有し、ITソフトウェア業界への転身を希望する人に、コンピュータサイエンスの専門的なトレーニングを始める機会を提供するものです。2016年に52名の学生で開講した本プログラムは、二期生としてこれまでに49名参加しました。

数学およびコンピュータサイエンス学部が提供する高等教育に加え、NTT DATA ルーマニアが実用的なビジネス環境に直接触れる機会を提供することで、学生たちにはIT業界で将来思い通りのキャリアを実現する可能性が広がります。

本活動が評価され、NTT DATA ルーマニアは、CSR Media Look Advising SRL 社主催の最優秀教育CSR活動賞Best Education CSR Activity Award部門第4位に選出されました。

女子学生への就業支援 (ガールズネットワーク)



NTT DATA UK (英国)



NTT DATA UKは、2016年、The Girls' Networkと共同でメンタリングプログラムを始めました。The Girls' Networkは、「生育環境や性別、親の収入によって少女たちの将来が制限されてはならない、そしてすべての少女が自らの希望と能力を発現し、自分の世界を形成できるべきである」という理念を持った慈善団体で、経済的に恵まれない地域に暮らす14歳から19歳の少女に、様々な背景を持つプロフェッショナルな女性メンターを紹介しています。

現在、18名の社員がメンターとして訓練を受け、ロンドンやバーミンガムの子供たちに12カ月間の1対1のメンタリングコースを提供しています。就業経験を積むことができる場所の確保、履歴書やカバーレターの作成、大学や就職先への願書の提出、面接や職場でのソフトスキル獲得などを支援するとともに、希望する職業を見つけ、自らの将来を形づくる支援を行っています。

メンタリング参加者からのフィードバックは、これまでのところ非常に肯定的で、12カ月のモニタリングサイクルを評価した後、本プログラムへの参加拡大を目指しています。

持続可能な通勤手段の促進により 環境問題の課題解決へ貢献



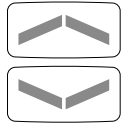
NTT DATA Italia (イタリア)



NTT DATAイタリアでは、2013年より、環境保護を目的に社員の通勤時等における自転車や公共交通機関の利用を推奨しています。自転車の購入や公共交通機関を利用する際、管理スタッフにメールで申請するだけで年間定期券の購入や更新費用の一部を会社が負担するため、社員からは好評で、自家用車に代えてサステナブル・モビリティを利用する社員は着実に増加しています。

また、交通量や公害が大きな問題となっているローマなどでは、モビリティ・マネージャーを任命し、サステナブルな通勤手段の利用促進や課題解決に向けた取り組みを推進しています。可能な限り公共交通機関を使用することを推奨するトラベル・ポリシーの制定、カーシェアリングや自転車シェアリングの導入、駐輪場の設置などに加え、European Cycling ChallengeやLove to Rideなどの自転車利用促進イベントにも社員が参加できるようサポートしています。

現在は、一台の車を同僚と共同で使って通勤できるカープーリング(相乗り)の導入に向けたアプリケーションを開発し、ボランティアで社員へ配布するプロジェクトを進めています。



Social

NTTデータグループでは、ITを通じた社会課題の解決に寄与するとともに、ステークホルダーとのかかわりを通じて、持続可能な社会の構築に貢献しています。

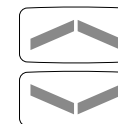
Approach of the NTT DATA GROUP

ビジネスがグローバル化し、ITが進化し続ける現在、私たち企業に求められるニーズは多様化しています。そのニーズに応えるためにも先見性をたえず磨き、世の中の役に立つ新たな仕組みを創造していくことが重要です。

NTTデータグループは、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの提供を積極的に進め、社会の発展に寄与してきました。こうした取り組みを通じて、私たちは世の中の変化を機敏に捉え新規事業創出や事業領域の拡大を行いながら、様々な社会の課題解決に貢献しています。

今後もお客様とともにイノベーションを実現し、ITを使って社会や地域にとって良い「しくみ」を提供していきます。

29	<p>お客様とともに</p> <p>｜ マネジメントアプローチ ｜ 安全・安心なシステムづくり ｜ ｜ お客様満足度の向上 ｜</p>
31	<p>株主・投資家とともに</p> <p>｜ マネジメントアプローチ ｜ 情報開示の在り方 ｜ ｜ 建設的な対話の実現に向けた体制 ｜ 株主への利益還元 ｜ ｜ 株主・投資家とのコミュニケーション ｜</p>
32	<p>お取引先とともに</p> <p>｜ マネジメントアプローチ ｜ お取引先との良好な関係づくり ｜</p>
34	<p>社員とともに</p> <p>｜ マネジメントアプローチ ｜ 人財の雇用・登用 ｜ ｜ 人財の育成 ｜ 多様な人財の活躍 ｜ ｜ 働きやすい職場づくり ｜</p>
40	<p>地域・社会とともに</p> <p>｜ マネジメントアプローチ ｜ アクセシビリティ改善への取り組み ｜ ｜ 地域や社会への貢献 ｜</p>



お客様とともに

NTTデータグループは、安全・安心なサービスをお客様に提供し、お客様のニーズを常に把握することで、サービスの向上に努めています。

マネジメントアプローチ

NTTデータグループは、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築し、高度な開発手法の確立を通じて、信頼性の高いシステムの提供を行っています。お客様の多様化するニーズに応えるために、お客様満足度調査を実施し、いただいたご意見・ご要望をもとに、サービスの改善活動を行うことで、お客様の視点に立ったより良いサービスの提供に努めています。

安全・安心なシステムづくり

24時間365日安定したシステム・サービスを提供することは、お客様へのサービスの基本であり、重要な責任です。

NTTデータグループは、安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、品質マネジメント規格の認証や開発・管理手法の統一化などにグループ全体で取り組み、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供に努めています。

品質向上への取り組み

< ISO9001に基づく管理体系を構築し、継続的に改善活動を推進 >

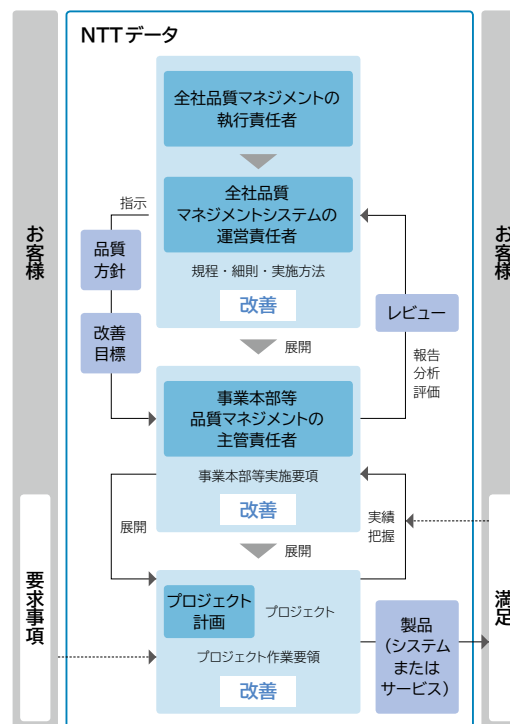
NTTデータは、1998年に品質マネジメントの国際規格ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築しました。NTTデータはグループレベルでの体制強化に力を入れており、2007年度からシステム開発・管理手法の全社統一ルールを作成や実行手順の明確化を進めています。2010年3月には統一ルールを反映した実施方法を策定の上、全社に展開し、品質・生産性の向上に取り組んでいます。またNTTデータは、プロセス改善やシステム開発の透明化にいち早く注目し、CMMI*を取り入れた開発・運用基準の策定などに取り組んでいます。特に近年

は、グループ会社を含めた開発現場における品質管理能力の向上が重要との考えから、CMMIのグループ展開や品質情報の共有化などを推進しています。

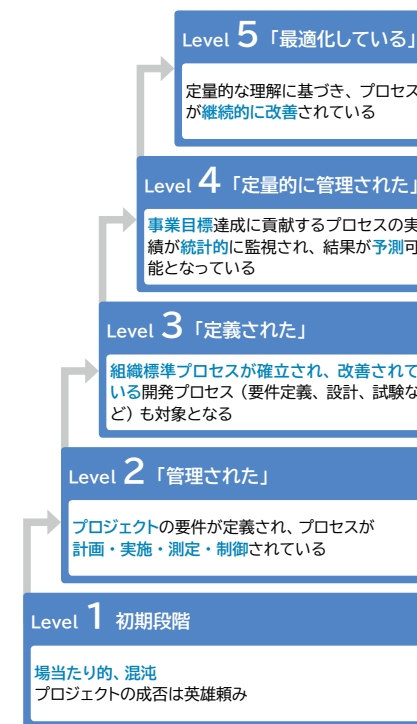
また、アジア・太平洋地域に対して品質保証の仕組みを展開し、ベトナムやオーストラリアではISO9001認証を取得、中国のオフショア拠点に対してはCMMIをベースとしたプロセス改善支援や情報提供を行うなど、海外グループ会社を含め品質向上に取り組んでいます。

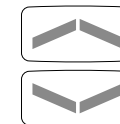
* Capability Maturity Model Integrationの略。米国のCMMI Instituteで管理されている「システム開発を行う組織の成熟度」を5段階で表現するモデル

NTTデータQMS (品質マネジメントシステム)



CMMI (能力成熟度モデル統合)





〈プロジェクトマネジメントの高度化・標準化〉

NTTデータは、システム開発の品質向上や効率化を図るため、プロジェクトマネジメントの高度化・標準化を目指しています。2016年4月に、プロジェクト管理を含む生産技術のR&D組織とプロジェクト支援組織を統合し、「プロジェクトマネジメント・ソリューションセンタ」を技術革新統括本部に設置しました。また、アジャイル開発手法を活用し、お客様とともに新たなビジネス・サービスの創出に取り組む組織として「Agile プロフェッショナルセンタ」を設置しました。

● プロジェクトマネジメント・ソリューションセンタ

革新的なプロジェクトマネジメント手法を研究開発し、現場と密着した実証的な手法で強化、利用しやすい形で社内に提供するための組織として設置しました。システム開発の標準手順を全世界で統合した「NTTデータグローバル標準」の整備や、進捗管理・品質管理などの実施効率を高める次世代のマネジメントツール開発を担っており、NTTデータグループの競争力向上と問題プロジェクトの抑制に注力しています。

● Agile プロフェッショナルセンタ

イノベーション創出に対する事業ニーズの拡大に対応するため、お客様とともに新たなビジネス・サービスの創出に取り組む組織として、「Agile プロフェッショナルセンタ」を設置しました。また、世界各国にもアジャイル開発の拠点を設置し、グローバルなAgile開発人材育成、オンデマンドな開発体制の整備を進めています。

● 品質管理ポータルサイト

グループ会社を含めた開発現場で様々な品質情報を共有するため、2010年度より「品質管理ポータルサイト」を立ち上げ運営しています。

品質にかかわる業界標準への対応や、社内のルールとノウハウを集約することで、全社員が活用しやすい情報提供サイトとなっています。品質保証ノウハウの活用により品質管理の稼働低減に向けた取り組みを推進していきます。

〈重大な問題発生時の対応〉

NTTデータでは、商用システムに重大な品質問題が発生した場合、役員および社員は、直ちに品質保証窓口へ報告します。また、品質保証部や対外窓口が、重大性の高い問題について経営会議で対策を協議する緊急時の連絡体制を整備しています。特に重大なインシデントが発生した場合は、経営層へ報告するとともに、各インシデントの原因究明や再発防止策を検討し、必要に応じて法令に基づいた所管官庁への報告やWebサイトなどを通じたお客様への適切な情報開示を行っています。

お客様満足度の向上

お客様の声に耳を傾け、その満足度向上を目指す取り組みは、事業を通じた社会への貢献を考える上で重要な課題です。NTTデータグループは、お客様の成功に向けて、Clients Firstの見地に立ち、お客様満足度の向上に努めています。

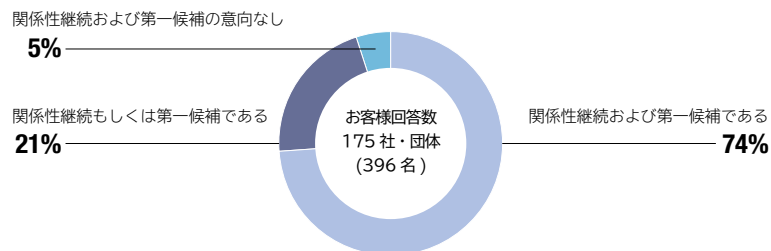
■ インタビューとアンケートを実施し改善活動を推進

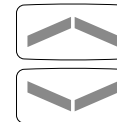
NTTデータは、「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、お客様の視点に立ったより良いサービスを提供していくため、自らを点検するための取り組みとして、NTTデータと継続的に取引のあるお客様を対象として、毎年、インタビューとアンケートを実施しています。

2016年度は、55社・団体のお客様からインタビューによるご意見・ご要望と、175社・団体396名のお客様からアンケートによるご意見・ご要望をいただきました。このアンケート調査において、「今後も関係を継続したいおよび相談先の第一候補である」、「今後も関係を継続したいもしくは相談先の第一候補である」、「関係を継続したり相談先の第一候補の意向はない」と、2つの質問に対するご回答結果を3つに整理・分類しました。その結果、74%のお客様から、「今後も関係を継続したい」かつ「相談先の第一候補である」のご回答をいただくことができました。

今後も、お客様満足度の更なる向上を目指して、継続的かつ組織的に取り組んでいきます。

□ NTTデータの位置づけ





株主・投資家とともに

NTTデータは、適正な利益配分、透明性のある情報開示に努め、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応え、企業価値向上を図ります。

マネジメントアプローチ

NTTデータは新規事業等への投資および効率的な事業運営等によるグループの持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。配当については、事業の持続的な発展と株主還元のバランスを総合的に勘案し、安定的な実施に努めています。

経営の透明性を高めるために、ディスクロージャーポリシーに基づき、適時適切な情報開示を心掛けています。ディスクロージャー委員会のもと、経営情報に係る開示方針等の策定のみならず、株主の意見を経営に反映する仕組みを構築し、直接対話の機会を設けるなどIR活動の充実と双方向コミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

情報開示の在り方

■ ディスクロージャーポリシー

NTTデータでは、ディスクロージャーポリシーに基づき、当社に関する重要な情報について、金融商品取引法などの諸法令および東京証券取引所の定める有価証券上場規程などに従い、適時、公正かつ公平な情報開示を行っています。

また、重要事実該当しない情報であっても、株主・投資家の皆様にとって有用であると判断されたものは、可能な範囲で積極的かつ公平に開示しています。

建設的な対話の実現に向けた体制

■ 体制

NTTデータは、株主・投資家の皆様との建設的な対話を実現するため、IRを統括する取締役を指定し、IRの専任部署（IR室）を設置しています。IR活動における社内部署の有機的な連携を図るため、IR室を事務局とし、代表取締役、財務部長のほか、財務部長が参加を求める重要な組織の長等をもって構成されるディスクロージャー委員会を定期的に開催しています。当委員会では、経営情報に係る開示方針等の策定や開示に係る協議を行っています。

■ 株主の意見を反映する仕組み

取締役会、代表取締役等が参加する定例会議、ディスクロージャー委員会等において、四半期ごとにお伺いする株主・投資家の皆様のご意見やご懸念等のフィードバックを適切に実施しています。2016年度第4四半期のフィードバックでは、財務の健全性、企業戦略の方向性など、全体としてポジティブに受け止めている一方で、海外事業の収益改善策の明確化、M&A投資の判断基準と成果についてのさらなる情報開示を期待しているなどといったご意見をいただきました。ほかにも、株主・投資家の皆様と、当社の取締役、執行役員が直接対話をする機会を設定し、株主・投資家の皆様のご意見やご懸念を把握しています。

株主への利益還元

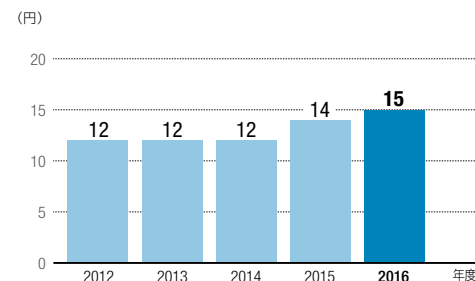
■ 業績動向、財務状況等を踏まえ、安定的な配当を実施

NTTデータは、新規事業などへの投資および効率的な事業運営などによる持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出および配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施していきたいと考えています。なお、配当金額の決定にあたっては、中長期での連結キャッシュ・フロー配当性向*1の維持を重視しています。

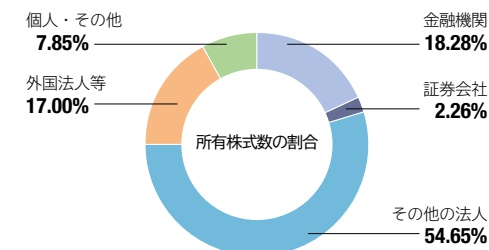
*1：キャッシュ・フロー配当性向：配当総額／（親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費＋固定資産除却損＋のれん償却費－設備投資）

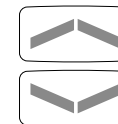
◆ 1株当たり年間配当金額*2の推移



*2：2017年7月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2016年度以前の数値は、同等の株式分割が行われたと仮定して計算しています。2016年度の数値は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しています

◆ 株式の所有者別分布状況（2017年3月31日現在）





株主・投資家とのコミュニケーション

■ 様々な対話の機会を通じて、コミュニケーションを促進

NTTデータは、株主・投資家向けIR活動の充実と、双方向コミュニケーションの活性化をIR活動の重要課題と考えており、機関投資家・個人投資家向け説明会の開催などに注力し、経営戦略や事業活動への理解を促しています。

■ 説明会・ミーティングを通じた直接対話

NTTデータは、四半期ごとに決算説明会を実施し、経営幹部が業績、事業環境、戦略や見通しなどについて説明するほか、国内外の投資家の皆様との個別ミーティングやスモールミーティングを実施しています。

2016年度は、投資家やアナリストによる約330件の取材に対応するとともに、個人投資家向けのコミュニケーション活動の一環として個人投資家向け説明会を開催しました。今後も株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションの活性化に努めます。

■ IRツールによる情報発信強化

NTTデータは、国内外の投資家の皆様を対象に2016年度より統合報告書としてアニュアルレポートを発行し、当社Webサイトに掲載しています。株主の皆様向けには、第28回定時株主総会より招集通知のカラー化を継続しており、郵送時より前に当社Webサイトや東京証券取引所Webサイト等に公開するなど、業績や事業内容の分かりやすい情報開示に努めています。

また、ニュースリリースの更新状況をRSSなどで配信するサービスや決算説明会の動画配信などの提供を通じて、NTTデータの最新情報を適切なタイミングでお伝えすることで、株主・投資家の皆様からご質問やご意見をいただいております。双方向型のIR活動がより活発になっています。

今後も、株主・投資家の皆様に適時にわかりやすく業績や事業内容を伝えられるよう、IRツールの改善に努めていきます。

お取引先とともに

NTTデータグループは、オープンで公平な取引を推進し、お取引先との相互発展を通じて、持続可能なサプライチェーンの構築に向けた取り組みを推進しています。

マネジメントアプローチ

NTTデータグループにおいて、お取引先との相互理解、信頼関係の構築こそ、公正な事業活動を行う上で必要不可欠であると認識し、「調達方針」「公正取引規程」を策定し、公正な取引の徹底を図っています。持続可能なサプライチェーンの構築に向けて、「サプライチェーンCSR調達ガイドライン」を制定し、NTTデータCSR方針を浸透させるとともに、CSR調達に関するアンケートを実施し、ガイドライン項目の遵守状況を把握し今後の改善につなげることで、お取引先とともにCSR活動を推進しています。

お取引先との良好な関係づくり

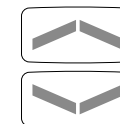
サプライチェーンを重視した取り組みは社会が企業に求める基本的な責任です。NTTデータグループは、オープンで公平な取引を推進するとともに、お取引先との積極的なコミュニケーションを通じて品質向上や働く環境づくりなどに努め、お取引先との相互発展を目指しています。

■ 公正な取引の徹底

近年、企業の社会的責任の浸透に伴い、公正な取引の徹底に向けた取り組みは、お取引先とも協力して推進することが期待されています。NTTデータグループでは、グループを横断した調達方針の浸透、「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定し公開しており、お取引先とともに公正な取引の徹底を図っています。

■ 調達方針の浸透

NTTデータは、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達方針」をWebサイト上にも公開するとともに、購買契約を適正に実施する手続き方法などの社内規程を設けて、公正な取引の徹底および浸透を図っています。また、お客様やお取引先との取引・契約に関して遵守すべき法令やルール、行動指針などをまとめた「公正取引規程」を1997年5月に策定し、以降、法改正などに合わせて適宜改定しています。



調達方針

1. 広く国内外のサプライヤの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のため環境・人権等に配慮した調達を実施します。

■ サプライチェーン管理

NTTデータグループでは、お取引先との相互理解と信頼関係を構築するために、サプライチェーンの適切な把握・管理を実施し、約1,800社すべての取引に関する支出分析を実施しています。全取引のうち、ソフトウェア外注、ハードウェア・ソフトウェアの調達は重要取引区分として、重要取引先を選定しています。2017年3月末現在、重要取引先への支出は、全取引先の約46%を占めており、その中でもソフトウェア外注については、ビジネスパートナー制度を規定し、取引量、品質、セキュリティ、経営状況などをもとに、実績なども含め評価を実施し、優れたお取引先については、2年ごとに「ビジネスパートナー (BP) 会社」および「アソシエイトパートナー (AP) 会社」に認定しています。

近年、CSRへの要請の高まりを受け、調達活動においてESGを意識したCSR調達を推進しています。NTTデータは、お取引先に対し、品質・財務・契約の観点から客観性を持ってお取引先の評価を実施しており、お取引先企業の適法性に留意し公正な取引の徹底を推進しています。また、サプライチェーンの透明性を確保し責任ある調達活動を行うため、NTTデータおよびNTTデータグループは、「NTTグループの紛争鉱物への対応」にのっとり、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不使用に向けた取り組みを推進しています。

上記のようなESG要因に関しては、一部基本契約条項にも取り込んでいます。また、「サプライチェーンCSR調達ガイドライン」を制定し、お取引先に対してNTTデータのCSR方針を浸透させるとともに、CSR調達に関するアンケートや取引先評価を実施し、ガイドライン項目の遵守状況やお取引先の取り組みを把握し、今後の改善につなげるなど、お取引先と協力してCSR活動を推進しています。

お取引先に対しては、人権や環境への配慮、製品やサービスの品質・安全性の確保など、社会の要請に配慮した調達について定めている「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」に関するアンケート調査等を実施し、2016年度は全お取引先約34%からご回答頂きました。また状況に応じてお取引先の管理者や社員との面談も行い、取り組み状況の確認や課題事項の把握、ガイドラインの浸透を図っています。

■ お取引先とのコミュニケーション

NTTデータでは、毎年ソフトウェア外注における重要取引先と相互理解を深め、ソフトウェア開発の品質向上を図るとともに、契約上の諸問題を未然に防止することを目的に、相互評価・面談を実施しています。また、お取引先との良好な関係を築くために、毎年、ビジネスパートナー (BP) 会社のトップが参加する「コアBP社長会」「BP社長会」を開催しています。

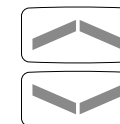
2016年10月に開催したコアBP社長会にはコアBP各社の代表者が参加し、NTTデータの状況、中期経営計画、当社事業に関する主なトピックスについて活発な議論が展開されました。

また2016年12月に開催したBP社長会には、コアBP5社を含め全37社の代表者が参加し、NTTデータの技術革新、ソフトウェア外注方針、相互評価結果、コンプライアンス遵守や情報セキュリティへの取り組み徹底などについて情報共有と議論が行われました。

■ Win-Win 関係の構築

NTTデータでは、ESG要因を含めたお取引先との協業関係を確固たるものにするすることで、価格の適正性、効率的な業務推進、コンプライアンス遵守、情報セキュリティなど広範にわたる効果を実現できるものと考えています。

BP会社との良好な関係構築は、BP会社における人的リソースの確保や生産性・品質向上にも寄与しており、サプライチェーンとしての競争力確保にもつながっています。特に類似業務内容に関しては、特定のお取引先との良好な関係により、各種手続きの効率化や業務ノウハウを共有することで、高い競争力を持った開発力を維持することが可能となっています。



社員とともに

NTTデータグループは、多様な人財の活躍を推進するとともに、社員が安心して力を発揮できる労働環境や、成長を実感できる組織風土づくりを通じ、グローバルでの競争力を高めています。

マネジメントアプローチ

NTTデータグループは、多様化する社会ニーズに対応し持続的に成長するために「ダイバーシティ&インクルージョン」をグローバル競争に勝ち抜くための経営戦略のひとつとして捉え、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸で、新たな企業価値の創出を目指しています。これらを実現するため、能力に応じた処遇体系や透明性のある人事評価など各種制度の充実のみならず、社員一人ひとりがいきいきと働き、個々の能力を最大限発揮するために、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、高い価値を生み出す組織づくりをグループ一体で推進しています。また、NTTデータ全社員とグループ会社社員を対象にした「社員満足度調査」を行い、その分析結果を研修や職場で共有・課題解決の検討を行うことで、働きがいのある職場づくりや、社員一人ひとりの持続的成長を促す組織風土の醸成に活かしています。

人財の雇用・登用

NTTデータは、グローバル市場への進出や、これまでにない新しいITサービスへの要求が高まっている事業環境の中、より多様な視点、多様な能力を集結することが必要という考えのもと、多様性を尊重した公平・公正な採用・雇用に努めています。

これからも新卒採用や経験者採用、障がい者雇用、定年退職者の再雇用などを推進し、多様な価値観を持つ社員がともに働くことで、変化に対応したNTTデータならではの価値を生み出せる企業を目指します。

■ 人財の雇用

〈 多様な人財の採用 〉

採用にあたっては、性別・国籍・年齢・学歴を問わず、一人ひとりの適性・意欲・能力を重視しています。これまで100校を超える新卒採用実績があるほか、経験者採用についてもWebサイトの活用など、多様な採用ルートを設けています。

また、日本のみならず海外へ事業フィールドを拡大している中、NTTデータ本社としても毎年数カ国の外国籍社員の採用を実施しており、国内外問わず様々なフィールドで活躍しています。

今後も、NTTデータではグループビジョンである「Global IT Innovator」の実現のため幅広い採用活動を展開していきます。

● 社員関連データ

	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	単体	国内グループ	単体	国内グループ	単体	国内グループ	単体	国内グループ
従業員数(人)	11,000	21,779	11,110	21,751	11,213	21,772	11,227	23,314
男性	9,086	17,977	9,117	17,871	9,134	17,267	9,065	18,613
女性	1,914	3,802	1,993	3,880	2,079	4,505	2,162	4,701
女性管理職者数(人) [割合]	106 [4.8%]	189 [5.0%]	112 [4.9%]	196 [5.0%]	120 [5.1%]	233 [5.9%]	135 [5.6%]	314 [7.5%]
平均年齢(歳)	36.7	—	37.1	—	37.6	—	38	—
平均勤続年数(年)	12.9	—	13.4	—	13.9	—	14.3	—
離職率(%)	2.3	—	2.4	—	2.4	—	2.9	—

※ 各年度3月31日現在

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
新卒採用者数*1(単体)(人)	475	379	379	378	385
男性	334	262	255	247	245
女性	141	117	124	131	140
中途採用数(人)	23	20	8	15	—
男性	18	15	7	12	—
女性	5	5	1	3	—
障がい者雇用数*2(人) [雇用率](単体)	245 [2.05%]	254 [2.10%]	260 [2.13%]	280 [2.27%]	287 [2.32%]
再雇用制度の利用者数*1(人) [利用割合]	105 [59.09%]	130 [74.14%]	120 [72.22%]	105 [78.26%]	102 [77.42%]
新規雇用	26	43	26	18	24
継続雇用	79	87	94	87	78

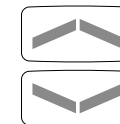
*1：新卒採用者数、再雇用制度の利用者数は、各年度4月1日現在

*2：障がい者雇用数は、各年度6月1日現在。(重度障がい者は、1人当たり2人分としてカウント)

● 初任給(2016年4月初任給実績)および平均給与

	博士了	修士了	学士卒	高専卒
初任給	291,870円	243,320円	216,820円	187,610円

※ 2016年度の平均給与：8,124,768円



■ 人事マネジメント制度

NTTデータは、社員の雇用形態にかかわらず、成果・業績・行動を重視した処遇体系を整えています。それぞれが期待される「ビジョンの実践」と「プロフェッショナル리티の向上」を発揮し、また、これらの実践を通じて「成果・業績」を上げることが社員の行動スタイルとして定着させています。

契約社員についても業務達成度などを報酬に反映させる仕組みを導入しているほか、長期にわたり活躍できる人財と判断した場合は、正社員として採用しています。

勤務評定については、一人ひとりが上司と面談をして個人目標を定めた成果に対する評価、多次元的な評価など多様な側面から透明性のある評定が実施されるよう努めています。

さらに、短期的な業績向上に偏ることがないように、中長期的なインセンティブについても配慮し、社員持株制度、退職手当、確定拠出年金制度など長期的なモチベーションにつながるインセンティブを導入しています。

人財の育成

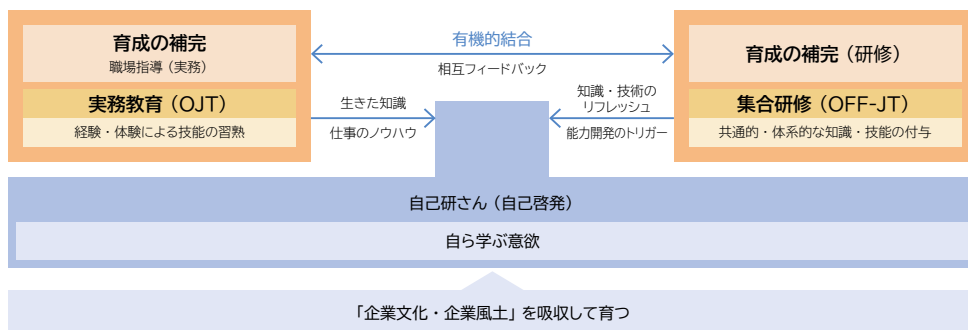
■ 社員の能力開発を支援

NTTデータの教育・育成の原点は、社員が自発的に目標を持って「学び成長したい」と考えることです。教育の場としては実務教育（OJT）を要に、それを補完するものとして集合研修（OFF-JT）を充実させることを人財育成の基本方針に掲げています。

各職場では、育成責任と育成指導の役割分担を明確に定め、各社員が自分の年間学習計画を設定する制度を設けることで、職場・本人双方へ組織的に働きかけ、学習意欲を高めています。

さらに、目まぐるしく変化する事業環境に対応するため、高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人財の育成やグローバル市場で活躍できる人財の育成に注力しています。

◎ 教育・育成の考え方

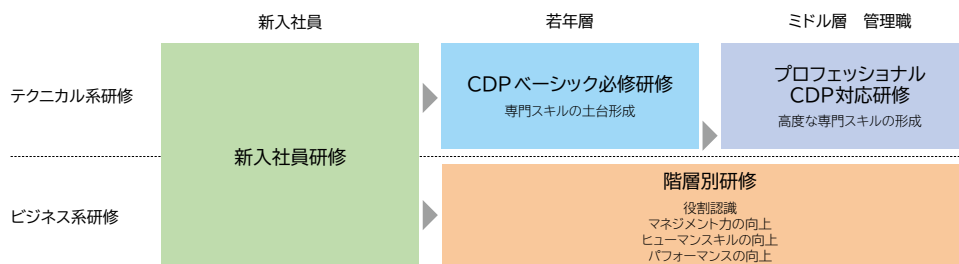


〈 各種研修体制の整備 〉

NTTデータでは、専門性を高める「テクニカル系研修」と、ビジネスパーソンとしての能力向上を図る「ビジネス系研修」を設けており、社員の役職や業務に応じて必要な研修を適切なタイミングで受講できるようにしています。また、すべての社員が業務から離れて一定量の知識やスキルを習得できる体制を整備しています。

「新入社員研修」では、自律した人財に成長していくために必要なマインド・能力の基盤を形成するためのプログラムを実施しています。

◎ 研修体系



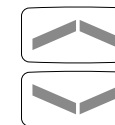
◎ 2016年度の研修ごとの参加者数および費用

研修等	参加者数等	研修費用
プロフェッショナルCDP認定 (単体)	認定者数： 約1,200人 累計認定者数：約9,200人	—
階層別研修 (対象年次・役職等にて受講)、プロフェッショナルCDP対応研修、CDPベーシック必修研修	のべ日数：約47,000人日	研修費用：約740百万円
新入社員研修	参加者数：378人 研修日数：36日	研修費用：544,160円人

〈 プロフェッショナルCDPによる人財育成の仕組み 〉

日々、ビジネス環境が変化し、お客様のITニーズも多様化する中、柔軟かつ適切に対応できる人財づくりが重要です。NTTデータでは、社員が高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナルな人財となることを目的に「プロフェッショナルCDP (Career Development Program)」を導入しています。「プロフェッショナルCDP」は、グループ会社への展開も図っており、社員の現在の到達レベルの認定や能力開発の方法をわかりやすく提示し、入社から退職までの社員一人ひとりの自律的な成長を支援しています。

NTTデータグループでは、新規ソリューションの創出や事業領域の拡大の重要性が高まる中、引き続き、変化に柔軟なプロフェッショナル人財の育成を進めます。



〈グローバル人材の育成方針と状況〉

NTTデータグループでは、国際的なビジネスの機会をより多くの社員に提供するために、日本本社を中心に、米州、EMEA、APAC、中国およびBusiness Solutions、everisの主要なグループ会社の人事部門による連携を強化しています。

具体的な事例としては、2009年度に開始したグローバル・リーダーシップ・プログラムがあります。海外グループ会社の幹部候補生が一堂に会して議論を重ね、2012年度からは、地域間連携の取り組みとしてEMEA主催のプログラムに日本社員を派遣しています。また、日本から海外への赴任のみならず、海外から日本本社への人事出向などを実施し、グループ社員に国際的な職務交流の機会を提供しています。

2013年度から日本とAPAC、中国の社員のリーダー育成を目的とした「Regional Leadership Program-JAC」を開始し、未来を担うアジア地域のビジネスリーダーを育成しています。



グローバル・リーダーシップ・プログラム



Regional Leadership Program-JAC

多様な人材の活躍

■ ダイバーシティの推進

〈多様な人材の活躍を推進〉

企業が多様化する社会ニーズに対応し、イノベーション創出などを通じて持続的に成長するためには「ダイバーシティ経営」が必要不可欠です。NTTデータでは、「ダイバーシティ&インクルージョン」をグローバル競争に勝ち抜くための経営戦略のひとつとして捉え、「多様な人材活躍」と「働き方変革」の2軸で新たな企業価値の創出を目指しています。

2012年度からは、特に「女性活躍推進」、「働き方変革による総労働時間の適正化」に注力し、社員一人ひとりが活躍できる職場環境の実現を目指しています。その結果、NTTデータは2013年3

月に経済産業省主催の「ダイバーシティ経営企業100選」、2014年3月にNPO法人J-Win主催2014 J-Win ダイバーシティ・アワード(企業賞)の「ベーシックアチーブメント大賞」を受賞、2017年3月に経済産業省から女性活躍推進に優れた上場企業として「準なでしこ」銘柄へ選定され、2017年9月に女性活躍推進に関する状況等が優良な企業を厚生労働省が認定する「えるぼし」認定の最上位である3段階目を獲得しました。

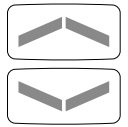
また、2017年5月に日本で開催された「世界女性サミット(Global Summit of Women)」に、NTT DATA Germany のManaging Director & CFOが登場しました。このサミットに向けてNTTデータグループ各国の女性リーダーが集まる機会を捉え、女性活躍推進に向けたワークショップ「The 1st Global Meeting of Women's Initiative @ NTT DATA」を開催しました。

■ 主な取り組み施策

	主な取り組み
女性活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性リーダー候補層とその上司を対象としたキャリア形成支援研修 ● 女性リーダー候補層を対象とした社外研修 ● 経営幹部がダイバーシティに関する自身の考えを語るフォーラム開催 ● 社内ホームページにおける経営幹部のメッセージ発信 ● 外部有識者による講演開催 ● 管理職を対象とした女性社員育成マネジメント研修 ● 女性の管理職登用に向けた育成計画の作成、モニタリングの実施 ● 女性管理職の自主活動「NTTデータWomen's Initiative」の企画・実施 ● 「女性活躍推進サイト」での多様な女性管理職のプロファイル、キャリアの紹介
就業継続支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業内託児所「エッグガーデン」の運営 ● 育児休職中・休暇中および休暇前社員を対象としたキャリア形成支援セミナー ● 育児休職者向けのシンククライアント端末貸与。また、育児休職制度などを紹介し両立を支援するコミュニケーションハンドブックの配布 ● NPO法人「海を越えるケアの手」が提供する「遠距離介護支援サービス」 ● 仕事と介護の両立支援セミナー
働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 新任部長、新任課長を対象に「働き方変革」をテーマとした研修を継続実施 ● フリーアドレスオフィス、裁量労働制、テレワーク制など、各組織の特性に応じて働き方の見直しができる環境を継続推進 ● 働き方変革の成功事例を「すごい職場」として社内ホームページで紹介 ● 有給休暇の取得促進(リフレ休暇制度、アンバーサラー休暇制度) ● フレックスタイム制の適用対象者の拡大、利用時間の柔軟化 ● 休息時間の確保に向けて制度運用を柔軟化

〈女性活躍推進における目標〉

NTTデータでは女性活躍推進法の施行に伴い、女性の活躍に必要な環境の整備を目的とした行動計画を策定しました。改めてこれまでの取り組みを振り返るとともに計画を策定することで、全社一丸となって継続的かつ確実に、目標達成に向けて取り組んでいきます。



女性活躍推進における目標

計画期間	2016年4月1日～2021年3月31日
当社の課題	1. 採用における男女差、男女の継続勤務の状況に大きな課題は見られないものの、女性学生の応募増加、理系女性学生の応募母集団形成は今後も必要 2. 総労働時間の適正化 3. 経営層、管理職層、管理職候補の母集団となる課長代理層における女性の割合がそれぞれ低い
定量的目標	目標1 女性採用比率30%超を2020年度末まで継続して目指す ▶ 直近10年間は30%超を維持 目標2 2018年度末までに総労働時間 社員一人当たり平均1,890時間/年を目指す ▶ 2013年から特に取り組みを進めており、2016年度平均1,910時間/年まで削減 目標3 2020年度末までに女性管理職数200人以上を目指す ▶ 前年度から19名増加し現在143人（在籍管理職数を対象。ただし目標4の社員除く） 目標4 2020年度末までに女性経営幹部数（役員、組織長等）10人以上を目指す ▶ 現在7人

〈 LGBT等性的マイノリティに関する取り組み 〉

NTTデータでは、多様な人財が活躍できる環境をさらに整備する観点から、LGBT等性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。経営幹部からのメッセージ発信のほか、理解促進のための社内啓発、相談窓口の設置、人事・総務・採用従事者を対象とした基礎知識研修などを実施するとともに、ライフイベントにかかわる各種制度について、同性パートナーを持つ社員にも適用しています。2017年には任意団体work with Pride主催の「PRIDE指標2017」において、ゴールドを受賞しました。

今後も法的制約のあるものを除き、配偶者にかかわる制度について、同性のパートナー等にも拡大することを検討していきます。

〈 障がい者雇用の促進 〉

NTTデータは、障がいのある社員が能力を存分に発揮できるよう、2008年7月に設立した特例子会社「NTTデータだいち」を通じて、障がいのある方の様々な就労機会の創出に努めています。

NTTデータだいちでは、設立当初から手掛けてきた業務に加え、2012年度からはデータ入力業務、2015年度からは社内における資料配達や申請書の審査・承認、2016年度からコンビニエンスストアのバックヤード業務などを新たに実施しています。また、それぞれの業務の拡大により、障がい者の職業能力開発校と連携した採用活動を継続的にを行っています。

NTTデータだいちの活動内容

ITサービス事業	オフィス事業
<ul style="list-style-type: none"> ● NTTデータおよびグループ会社の社内/社外向けWebサイトのメンテナンス、リニューアル ● 障がい者向けのWeb制作のベーシックスキル研修 	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表電話受付対応 ● 社内の電話回線管理 ● 社内文書の長期保管管理 ● 機密文書回収とシュレッド ● 社員ICカード作成 ● オフィス清掃、植栽メンテナンス ● 印刷（名刺、研修テキストなど） ● データ入力業務 ● 社内の書類配達 ● 申請書の審査・承認 ● コンビエンスストアのバックヤード業務

〈 定年退職者の再雇用の促進 〉

NTTデータグループは、定年退職後の再雇用を希望する社員に対し、最長65歳まで働き続けられる「キャリアスタッフ制度」を導入しています。定型的な業務をベースにしつつ、フルタイム勤務のほか、ショートタイム勤務や週4日・週3日勤務など、希望に応じて多様な働き方が選択可能な時給制の勤務体系となっています。

また、高齢者雇用安定法の改正に伴い、2014年度から「マイスター／プラチナマイスター制度」の運用を開始しました。今まで培ったスキルを活用して、後進の育成やスキルを伝承する雇用スキームで、月給制を採用し、高齢者がいきいきと働き続けられる環境の整備を進めています。

これらの制度を利用し、2017年4月1日現在、102名（新規24名）が様々な職場で活躍しています。

働きやすい職場づくり

社員一人ひとりがいきいきと働き、能力を最大限発揮し高い価値を生み出していくためには、健康で働きがいのある職場環境を実現することが欠かせません。

NTTデータグループは、組織力につながる個の力を大切に、チーム全体で一人ひとりのワークスタイル変革を図りながら、健康で満足度の高い職場づくりをグループ一体で推進しています。

■ 総労働時間の削減

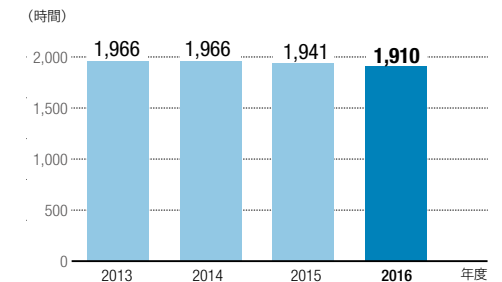
〈 IT業界の課題である長時間労働に対する取り組みを推進 〉

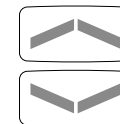
IT業界では、長時間労働が継続的な課題となっています。NTTデータでは、適正な労働時間管理のもと、総労働時間の削減を推進しています。

これまで、パソコンのログオン・ログオフ時刻の記録やスマートフォンでの始業時刻の打刻による労働時間管理と、各組織で総労働時間の削減目標を設定し、達成に向けた施策の検討・実施を推進してきました。

2017年度も、各組織で削減目標を設定し、PDCAサイクルによる継続的な改善を通して、目標を達成するべく取り組んでいます。

社員一人当たりの年間総労働時間の推移（単体）





■ ワーク・ライフ・バランス

少子高齢化が進み、労働人口の減少に対応することは企業が持続的に成長するための重要な課題です。

NTTデータグループは、性別、国籍、年齢また障がいの有無を問わず意欲・能力のある人財を雇用するとともに、「多様な価値観を有する幅広い層」の人財が活躍でき、すべての社員が健康で豊かな生活を送れるよう、積極的に取り組んでいます。

〈 ライフプラン研修の実施 〉

NTTデータでは社員の生涯設計をトータルに支援するため、それぞれの年齢階層に合った研修を実施し、動機づけを行っています。今後も引き続き、自らの職業人生を含めた生涯設計を行えるよう、研修の実施などを行ってまいります。

◎ 年齢階層ごとの研修内容と2016年度の実績

年齢階層	研修内容	2016年度実績
入社2年次	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会保険制度と税金について ● 財形制度と金融知識について ● 人生の転換期（結婚・出産・持家取得）について 	5回 291名参加
35歳	<ul style="list-style-type: none"> ● メタボリックシンドロームとセルフケアについて ● 公的年金制度と企業年金制度について ● 保険・住宅費の見直しと貯蓄・資産運用について 	5回 308名参加
50歳	<ul style="list-style-type: none"> ● 公的年金制度と企業年金制度について ● 保険・住宅費の見直しと貯蓄・資産運用について ● 介護・相続について 	6回 228名参加
退職時	<ul style="list-style-type: none"> ● 退職金・企業年金・公的年金の制度説明 ● 退職後の働き方（社内制度）の説明 ● マネープランについて 	4回 116名参加

〈 有給休暇の取得の推奨 〉

NTTデータでは、社員のワーク・ライフ・バランスの推進に向け、有給休暇であるリフレ休暇*1、アニバーサリー休暇*2の取得を推進しています。

国土交通省などが取り組む「ポジティブ・オフ」の賛同企業として、社内に夏季休暇、年末年始休暇、リフレ休暇などを利用し、大型休暇として計画・取得したり、2011年からは継続して夏期節電対策を実施し、各組織においてフロア不使用日を設定するなど、休暇取得と共用スペースやテレワーク（在宅勤務）を活用した柔軟な働き方を促進しています。総労働時間削減目標の達成に向けても、有給休暇の取得を積極的に活用しており、これら取り組みの結果、2016年度の有給休暇取得実績は平均18.2日/人となりました。

今後も引き続き、各種取り組みと組み合わせ有給休暇の取得推奨を続けてまいります。

*1：業務の節目を捉えて、休日と合わせて連続4日以上を取得できる休暇

*2：自分であらかじめ記念日を決め、計画的に年次休暇を取得

〈 場所に捉われない働き方へ 〉

NTTデータでは、ワークスタイル・イノベーションを実現する具体的な働き方のひとつとして、2008年2月から「テレワーク（在宅勤務）」を就業制度として運用しています。

在宅勤務のほかに、外出先や出張先から会社のサーバにパソコンやスマートフォン、携帯電話（フィーチャーフォン）でアクセスできる環境なども整備し、自席以外で仕事を行うことが可能となっており、NTTデータ社員の約7割が活用しています。

柔軟な働き方を推進するために、場所に捉われない働き方のほか、時間面においても裁量労働制を積極的に活用するとともに、2016年度からはフレックスタイム制を全組織に拡大しており、両制度の利用者数は全社員の半数を超えています。

今後もグローバル化が進む中、テレビ会議や音声会議などのインフラ環境も整備し、時間と空間に捉われない柔軟な働き方を目指してまいります。

特別協力団体として「テレワーク・デイ」に参加

東京都と公官庁は、2020年東京オリンピックの開会式にあたる7月24日を「テレワーク・デイ」と定め、企業・団体・官公庁に向け、大会を契機とした働き方改革の国民運動を展開しています。

NTTデータは、2017年のテレワーク・デイにおいて“100名以上の大規模テレワークを実施し効果測定に協力する団体”である「特別協力団体」として首都圏に勤務する社員の約8,750名がこの取り組みに参加しました。大会当日混雑が予想される豊洲地区に本社を構える企業として、テレワークの実施（約2,950名）や裁量労働やフレックスタイム制などの時差通勤の推奨（約3,300名）、年次有給休暇・夏季休暇等の休暇取得の推奨（約2,500名）などを行いました。

NTTデータでは引き続き、働き方改革に関連する施策を推進し、企業の働き方改革を支援するITサービスを広く展開していくことで、日本における働き方変革の推進に貢献してまいります。

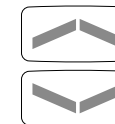
〈 育児・介護制度の充実 〉

NTTデータグループは、社員が安心して出産・育児・介護と仕事を両立できるよう、休職制度・短時間勤務の充実や社員の理解促進、利用しやすい環境整備を進めています。

育児支援については、様々な取り組みを実施した結果、2008年に厚生労働省が認定する次世代認定マーク「くるみん」を取得し、次世代育成支援対策推進法の改正に伴い、2015年8月には新「くるみんマーク」を取得しました。

また、介護支援として、2011年から特定非営利活動法人「海を越えるケアの手」が提供する「遠距離介護支援サービス」に加入し、社員の介護への直接支援を行っています。2012年からは50歳時ライフプラン研修、2016年からは35歳時ライフプラン研修、および介護セミナーにおいても本取り組みを紹介し、社員への幅広い情報提供と意識啓発を継続的に実施しています。





各種制度一覧

主な育児制度	主な介護制度
<ul style="list-style-type: none"> ● 育児休職 子どもが満3歳まで取得可能 復職時の申請期限は1カ月前 ● 育児のための短時間勤務 子どもが小学校3年生の年度末まで取得可能 短時間勤務の申請期限は2週間前 	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護休職 最長1年6カ月まで取得可能 ● 介護のための短時間勤務 介護休職とは別に最長3年取得可能

育児・介護制度利用者数の推移 (単体)

	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児休職 (人)	124	11	129	17	149	12	160	20
育児のための短時間勤務 (人)	180	3	208	2	240	2	278	7
介護休職 (人)	4	1	1	4	3	3	4	4
介護のための短時間勤務 (人)	0	0	0	0	1	0	0	1
平均有給休暇取得日数 (日)	16.6		17.4		17.0		18.2	
平均有給休暇取得率 (%)	82.9		86.8		85.0		91.0	
在宅勤務 (人)	—		453	1,227	383	1,055	520	1,528

〈企業内託児所「エッグガーデン」〉

NTTデータは、社員有志による発案をきっかけに、2011年12月、社員対象の企業内託児所「エッグガーデン」を豊洲センタービルアネックス1階に開設しました。社員が安心して出産・休職し、計画通り早期に復職できる環境を整えることで、社員のキャリア継続を支えており、「エッグガーデン」を利用している社員は、当社の育児休職平均取得期間よりも早期に復職しています。

2016年度は月極保育利用者がのべ15名、一時保育登録者が累計で93名となりました。今後も「エッグガーデン」の利用促進に取り組んでいきます。

〈育児休職中等の社員を対象としたキャリア形成支援セミナー〉

2010年度より、産前産後休暇や育児休職中の社員を対象とした、復職後のキャリアについて考えるセミナーを開催しています。本セミナーでは、今後のキャリアを考えるワークショップや育児経験のある女性管理職社員による講話等を通じて、復職後の不安払拭を図るとともにキャリア意識の醸成を図っています。

■ 社員の健康維持・増進

NTTデータでは、健康推進室の産業医と保健師が中心となって、各職場と協力しながら社員の健康増進やメンタルヘルスクエアに取り組んでいます。

IT業界特有の課題として、長時間労働が挙げられます。そのため健康推進室では、2011年度より月間時間外労働45時間超の社員を対象に「疲労蓄積度チェック」を実施し、疲労の蓄積が確認された場合は、産業医または保健師による面接を実施しています。また、健康診断実施後には全社員を対象にWeb健康問診を実施し、身体・メンタルの自覚症状や職場生活の状況などを確認しています。これらの取り組みによって、早期の不調者の発見と社員自身によるセルフケアへの意識づけにつながっています。

〈メンタルヘルスマネジメント検定試験の実施〉

NTTデータは、2009年度から毎年、ラインケア活動の素地をつくる目的で、全管理職を対象としたメンタルヘルスマネジメント検定試験を実施しています。

2016年度は、新任課長層を中心に217名が受験し、138名が合格しました（合格率63.6%）。今後も、産業医によるラインケア研修の提供と併せて検定を実施し、管理職への意識づけを図っていきます。

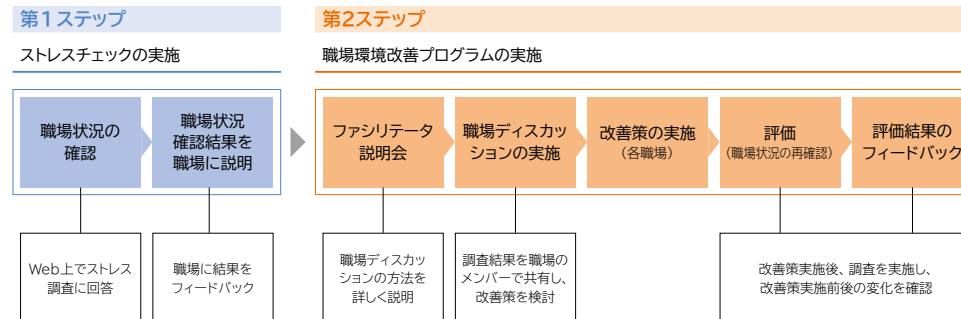
〈各組織に「安全衛生委員会」を設置して安全な職場環境を整備〉

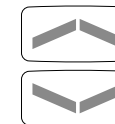
NTTデータは、各組織に「安全衛生委員会」を設置し、社員が安全・快適に働くことができる環境の整備と社員の安全意識の向上を図っています。

ITサービス業で働く人は、業務の特性上、重い負担感を感じる傾向があります。「安全衛生委員会」では、長時間労働者の状況を共有するとともに、健康推進室が実施する「疲労蓄積度チェック」「産業医・保健師による面接」による情報を共有し、職場環境改善活動を継続して実施しています。

また、毎年1回全社員を対象にストレスチェックを実施し、職場単位での集団分析を実施しており、結果は職場単位でフィードバックするとともに、職場環境改善活動に活用しています。

職場環境改善活動の流れ





〈 労働災害防止のための取り組み 〉

労働災害防止については、職場安全パトロールを年2回実施しているほか、厚生労働省や中央労働災害防止協会が実施する「全国安全週間」「全国労働衛生週間」「年末年始無災害運動」などについての社内周知の徹底を図っています。

2016年度の業務災害件数は4件で、前年度に比べ2件減少しました。今後も「安全衛生委員会」が中心となり業務災害ゼロを目指して、社員への注意喚起を図っていきます。

■ 労使関係

〈 労使による対話をもとに就労環境を整備 〉

NTTデータには労働組合が組織されており、労働条件にかかわる案件などについて、その都度会社と労使協議を実施しています。労使間の対話を重視し、様々な課題に対処していくことを基本姿勢としています。

■ 社員満足度の追求

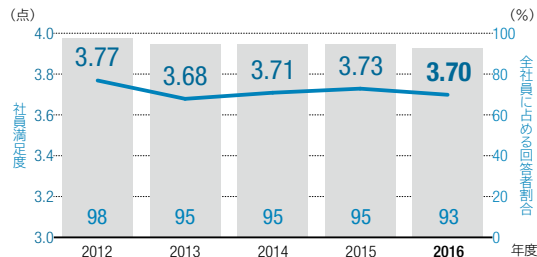
〈 社員満足度調査を継続的に実施 〉

NTTデータグループでは、職場環境および会社の仕組みの改善を行い、働きやすい会社づくりに向けた課題の把握に努めています。その一環として、NTTデータ本社の全社員と国内グループ会社社員を対象にした意識調査を定期的に行い、職場環境の改善などにつなげています。2016年度のNTTデータ本社の全体の社員満足度結果は、5点満点中3.7点で、満足領域を維持しました。

また、2015年より海外グループ会社全社員を対象とした社員エンゲージメントサーベイ「One Voice」を実施しています。

今後も様々な取り組みを通じて、働きがいのある職場づくりに努めていきます。

■ 社員満足度



満点は5.0。社員満足度の点数は、5点満点のうち【要改善 (3.0未満)】【要注意 (3.0~3.29)】【普通 (3.3~3.59)】【満足 (3.6以上)】の4段階となっており、NTTデータグループの社員満足度は満足領域にある

地域・社会とともに

NTTデータグループは、健全な社会の形成・発展に貢献するため、社会課題解決に資するITシステムの開発や、社員の参加を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。

マネジメントアプローチ

NTTデータグループは、グローバルな社会課題に対して、ITを通じたソリューションを開発・提供することで、社会全体の発展に寄与しています。社員一人ひとりが主体的な社会貢献活動を促進するため、社会貢献推進室のもと社会貢献活動方針にのっとり、実効的な取り組みを推進しています。また、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」などの国際的なイニシアチブやガイドラインを参照しながら実効的な社会貢献活動に取り組むことで、企業市民としての責任を果たしていきます。

アクセシビリティ改善への取り組み

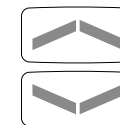
ITが社会に普及する一方で、デジタルデバイド*1が課題となっています。NTTデータグループは、一人ひとりのユーザに目を向け、それぞれを「イノベーションを生み出すユーザ」と捉え、「ユニバーサルデザイン (UD*2)」の視点を核に人にやさしい情報システムを推進し、お客様に提供するシステム・サービスのUD対応から、社内教育・啓発まで、幅広い取り組みを行っています。

また近年、サービスの「使いやすさ」という定義から一歩踏み込み、「利用者の視点」に立って、より深い「満足」までアプローチする「ユーザエクスペリエンス (UX)」の視点が重要度を増しています。UXとは利用者が求めるものをいかに楽しく・心地良く・快適に実現するかを重視した「考え方」を示すもので、従来の技術やマーケットを起点としたアプローチ以外に、利用者にフォーカスをあてたアプローチでデザインすることが重要になります。NTTデータでは2002年よりシステムの開発プロセスに利用者視点の設計を適用し、ICT、IoT分野におけるアクセシビリティの課題解決に向けて、人にやさしく、満足していただけるシステム開発に努めています。

*1：コンピュータやインターネットを使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、経済的・社会的格差

*2：年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方





〈ユニバーサルデザインへの取り組み〉

一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) は、2003年にUDのさらなる普及と実現を目指して設立された国内最大の団体です。NTTデータは、設立当初から正会員として参加しており、2016年度も引き続き「メディアのUDプロジェクト」に参加し、カラーユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組みました。

〈ユーザーエクスペリエンスの促進に向けた取り組み〉

NTTデータでは、社内のUXの取り組み促進を目的とした「UXセミナー」を開催しています。2017年5月の第1回セミナーでは、金融・公共・社会基盤、法人・ソリューションの各分野のUXの手法を取り入れた事例やサービスを紹介しました。

セミナーでは、法人向けインターネットバンキングサービス「AnserBizSOL」におけるUX改善プロジェクトの取り組み、「顧客対応支援システムMadomado」および「ドローン飛行申請システム」新規開発におけるUX支援、「次期えきねっと新サービス検討」におけるUXアプローチを取り上げ、取り組みの背景や導入時の課題について解説するとともに、ワークショップやプロトタイプ(ストーリーボード)作成だけでなく、ユーザインタビューやフィールドワーク、デザイン思考の導入など、多様なプロセスを掛け合わせることでUXを実現していることを発表しました。

ユーザーの感情、行動を分析し、ニーズに応えたサービスを創出するために、今後もセミナーの開催を通して部門の連携の促進を図るとともに、ユーザ起点のサービスを提供し、サービスの価値を高めていきます。



UXセミナー



取り組み事例の発表

地域や社会への貢献

■ 社会貢献活動の推進

NTTデータは、1992年4月に社会貢献活動を企画・推進する専任組織「社会貢献推進室」を設置して以来、教育・福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「文化芸術」分野などの幅広い領域で活動に取り組むとともに、社員一人ひとりのボランティア意識の醸成や活動の促進支援、事業を活かした活動、グループに広がりのある活動の推進など、様々な活動を展開しています。

■ 社会貢献活動支出額

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
社会貢献活動支出額	368.00	326.42	271.07	299.36
うち寄付金総額 (マッチング・ギフト資金支援等を含む)	101.00	85.73	93.10	138.40
うちその他社会貢献を目的とした 各種事業への支出額	267.00	240.69	177.97	160.96

〈社会貢献活動方針〉

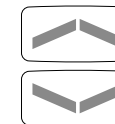
NTTデータグループでは、企業理念に基づき、企業市民として自らの社会的責任を自覚したグローバルな社会貢献活動を継続して実施していくとともに、5つの活動方針を設定しています。

- IT人材育成
- グローバルな貢献活動
- フェアな社会の実現
- 気候変動問題への対応
- 被災地復興支援



社会との関わり

http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/social_contribution/index.html



〈IT人財育成〉

国連が提唱する持続可能な社会づくりに向けた教育（ESD：Education for Sustainable Development）の視点が世界規模で注目されています。このような中、子どもたちへの啓発・若い世代に対する教育への貢献が、企業に期待されています。また、ITを利用することにより、社会、企業内など様々な教育現場で大きな変革が起きています。

NTTデータグループは、将来を見据え、社会基盤としてICTが広く公平、適切に利用されるよう、様々な角度から教育への支援を行うことも「Global IT Innovator」としての重要な役割であると考えています。

▶ 次世代を担う子どもたちを対象に「こどもIT体験」を開催

こどもIT体験は、ITを楽しく理解できる小学生向けイベントとして、2004年にITの使い方を習得する体験イベントからはじまり、IT環境の変化に合わせて、2014年以降は、初心者でも楽しめるプログラミング体験教室に内容を変更し、毎年、春と夏の年2回、定期的に開催しています。

2017年は、春は3月11日、12日、夏は8月11日、12日、13日に、いずれもNTTデータ駒場研修センターにて開催し、合計で約430名の子どもたちが参加しました。

プログラミングは、未来へのアイデアを実現させる手段です。楽しい学びを通じて、子どもたち自らが未来を創造していくきっかけとなるよう、これからも継続的な機会提供を続けていきます。

▶ 中高生の職場体験学習

NTTデータでは、毎年、中学生・高校生などを中心に職場体験学習を実施し、ビッグデータ活用による近未来の姿や先端技術のデモ見学などを体験する場を提供しています。2016年度は8つの中学校・高校から合計86名の生徒が参加し、日常の疑問点・問題点をITを用いて解決するためのディスカッションなどを行いました。

今後も中学生・高校生が社会で働くという具体的なイメージを持てるよう、また、日ごろ何気なく使っているITの仕組みに対して理解を深めてもらう一助として、体験学習を継続的に実施していきます。

▶ 産学連携による人財育成推進

NTTデータでは、各種教育機関などと協力し、次世代IT人財育成の取り組みを推進しています。そのひとつとして産学連携による様々な協働プロジェクトに取り組んでおり、アジアの大学における技術開発および実用化、並びに人財育成を目的としています。2012年5月から慶應義塾大学SFC研究所が運用するアジア14カ国28先端大学とのインターネット教育・研究基盤であるSOI（School on Internet）アジアプロジェクトにおいて、オープンクラウドコンセプトに基づくビッグデータマネジメントに関する研究を推進しています。

これらを通じ、成長著しいアジア地域におけるトップ大学群を起点とした「共同研究」「政府・現地企業との連携」「人財交流」の強化を目指しています。

◎ SOI アジアパートナー一覧

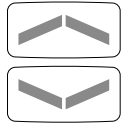
国名	組織名
インドネシア共和国	ブラビジャヤ大学、サムラランギ大学、ハサヌディン大学、バンドン工科大学、シアクアラ大学
ラオス人民民主共和国	ラオス国立大学
ミャンマー連邦共和国	ヤンゴンコンピュータ大学、マンダレーコンピュータ大学
タイ王国	チュロンコン大学、アジア工科大学、プリンス・オブ・ソングラ大学、チュラチョームクラオ・ロイヤル・ミリタリー・アカデミー
マレーシア	マレーシア科学大学、アジア医療科学技術大学
ベトナム社会主義共和国	ベトナム情報技術研究所、ハノイ工科大学、ベトナム国家大学
フィリピン共和国	フィリピン政府科学・技術省付属高等理工研究所、サン・カルロス大学
モンゴル国	モンゴル科学技術大学
ネパール連邦民主共和国	トリブヴァン大学
カンボジア王国	カンボジア工科大学、カンボジア健康科学大学
バングラデシュ人民共和国	バングラデシュ工科大学
シンガポール共和国	テマセク・ポリテクニク
東ティモール民主共和国	東ティモール国立大学
日本	東京海洋大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、慶應義塾大学
その他国際機関等	The United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization / Southeast Asian Ministers of Education Organization / University Network, Thailand / Canal ASEAN Virtual Institute of Science and Technology / Collaboration for Network-enabled Education, Culture, Technology and sciences / Nepal Research and Education Network

▶ ミドルマネジメント層の人財育成支援

NTTデータは、企業のミドルマネジメント層を対象にしたCIO・イノベーションリーダー育成プログラムである「イノベーション経営カレッジ（IMCJ）*」を全面的に支援しています。経営資源としての情報とITを戦略的に活用し、企業を変革する「イノベーションリーダー」を輩出することを目的としています。

2016年度は、企業内で社員の創造性を引き出すための「しくみ」について、先進事例の調査・研究を行いました。このような取り組みを通じて、ITの活用による企業の製品・サービス開発強化やビジネスモデル変革を通じた新たな価値の創出、および競争力の強化を目指した取り組みを活性化させています。

* 2009年4月に一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）が設立したミドルマネジメント層を対象にしたプログラム。NTTデータは、IMCJの研究活動や人材育成プログラム企画など、各種支援を行っている



Environment

NTTデータグループは、ITの活用によって、お客様と社会全体のグリーン化に貢献するとともに、自社グループの事業活動に伴う環境負荷低減に、グループ全体で取り組んでいます。

Approach of the NTT DATA GROUP

地球環境問題は、気候変動問題をはじめとして生物多様性保全など、広い視点でのサステナビリティが重要となります。NTTデータグループは、企業活動のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」のもと、「自社グループのグ

リーン化」に加え、製品・サービスを通じた「お客様・社会全体のグリーン化」においても先進的な取り組みを続けることで、様々な環境問題の解決に貢献しています。また、環境問題の改善に向け大きな成果を上げるために、グループ一丸となった「環境貢献・環境コミュニケーション」を推進するとともに、環境マネジメントの強化を図っています。

今後もITを使って、地球環境にとって良い「しくみ」づくりを目指します。

44 環境マネジメント

環境志向経営の方針と長期目標	環境マネジメント体制	
内部環境監査	法規制などの順守	環境教育
環境貢献・環境コミュニケーション	環境影響	

49 気候変動への対応

| 気候変動戦略 | 温室効果ガス排出量の削減 |

53 資源の適正利用

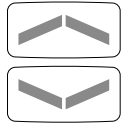
| 省資源・リサイクルの推進 |

53 バリューチェーンの環境負荷低減

| お客様・社会のグリーン化 | グリーン購買の推進 |

54 環境データ

| NTTデータグループ 2016年度環境負荷データ |
| NTTデータグループ 2016年度オフィス廃棄物量 |



環境マネジメント

環境に配慮した経営を事業に浸透させ、環境保護を継続的に遂行していくためには、グループ横断で環境マネジメントのフレームワークを構築し、行動推進の基盤とすることが必要です。

NTTデータグループは、グループ全体で環境保護活動を推進していくために、環境活動推進体制を構築し、PDCA サイクルを軸とした環境マネジメントに取り組んでいます。

環境志向経営の方針と長期目標

■ 環境保護活動に対する姿勢

NTTデータグループは、1999年7月に「NTTデータグループ環境方針」を制定しました。2010年度に「環境メッセージ」を表明し、2011年度には「NTTデータグループ環境方針」も改訂するなど、自らの事業活動に伴う環境負荷を低減するだけでなく、情報サービス事業者として環境に配慮したシステムやサービスを提供し、社会全体の環境負荷低減への貢献を重視した活動を続けてきました。

環境方針

私たちは、現在深刻な地球環境問題に直面しており、企業は環境保護活動を経営課題として取り組み、地球と社会が直面する環境の課題解決への貢献が求められています。

情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTTデータグループは、システムやソリューションを提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替或いは節減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組みます。

- 1) 環境に配慮したシステムの開発を進めていきます。
- 2) グリーン購買に積極的に取り組みます。
- 3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減などにより汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 法規等の順守

事業活動推進において、環境側面に関する適用可能な法規及びその他合意した事項を順守します。

3. 啓発活動の推進

環境教育・環境社会貢献活動などを通して、社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

4. コミュニケーションの推進

社内外のステークホルダーと積極的な環境コミュニケーションを進めていきます。

2012年6月
株式会社NTTデータ
代表取締役社長 岩本 敏男

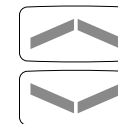
■ 環境メッセージ

地球ソリューション。 ～ ITで、地球環境の課題を解いていく

NTTデータグループは、ITを使って新しい「しくみ」をつくることで、地球と社会が直面する環境の課題解決に貢献します。

〈アクションプラン〉

- **ITを通して、お客様・社会全体のグリーン化に貢献します。**
 - ・NTTデータグループが提供するシステムやソリューションの環境影響評価の「見える化」を推進します。
 - ・環境ソリューションの創出・拡大を推進し、社会の環境負荷削減に貢献します。
- **自社グループのグリーン化をすすめ、地球環境に貢献します。**
 - ・自社データセンタの効率化・運用改善や、フリーアドレスなどのワークスタイルの変革により、自らのCO₂排出量の着実な削減を実行します。
 - ・紙の使用量や廃棄物の着実な削減を実行します。
- **社員一人ひとりが環境について考え、積極的に貢献します。**
 - ・組織として、個人として、様々な分野で環境社会貢献活動を推進します。
 - ・社内外に対して、環境コミュニケーションを積極的にを行います。



■ NTTグループ環境目標2030

NTTグループでは、2030年度までの環境活動の目標を「環境目標2030」として設定しています。NTTデータグループもNTTグループ企業として「環境目標2030」のもと、取り組みを進めています。

社会が低炭素化している未来へ	NTTグループによる社会のCO ₂ 排出の削減貢献量を、NTTグループ自身の排出量の10倍以上とします。
	<p>通信事業（データセンター含む）の通信量当たりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とします。</p> <p>気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。</p>
資源が循環している未来へ	NTTグループが排出する廃棄物の最終処分率について、ゼロエミッション（1%以下）を達成します。
自然と共生している未来へ	生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

環境マネジメント体制

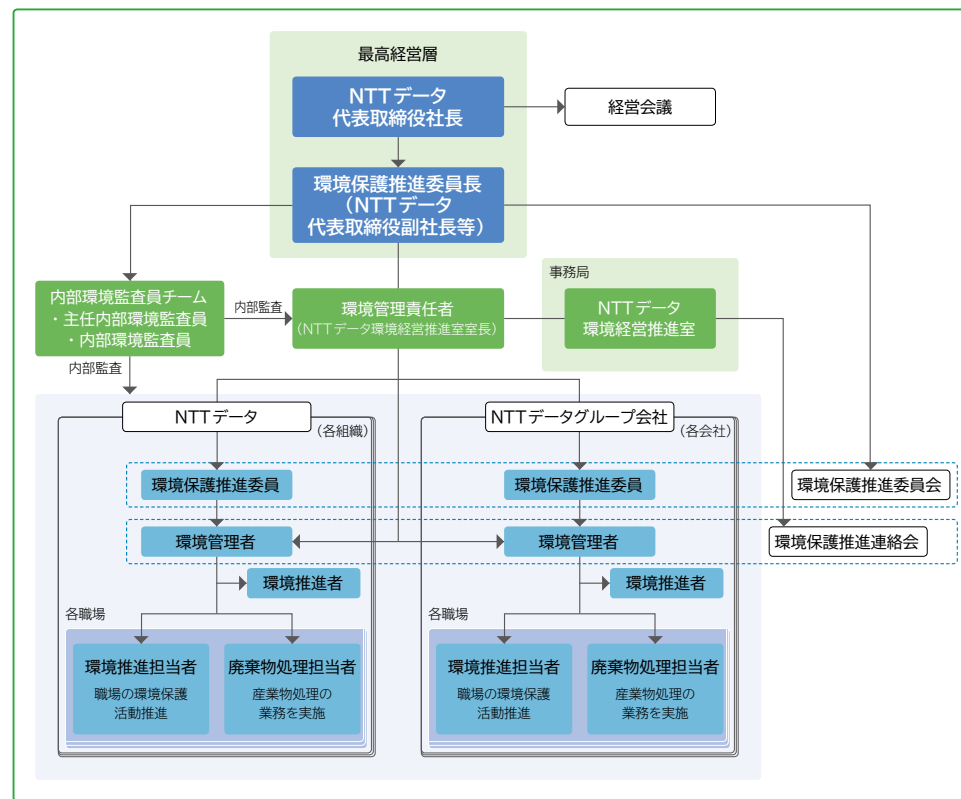
■ NTTデータグループを横断する環境マネジメント体制を強化

NTTデータグループは、環境保護推進委員会と環境保護推進連絡会を中心にグループ横断型の環境マネジメント体制を構築しています。

環境保護推進委員会では、NTTデータおよびグループ各社の活動状況を踏まえ、次年度の目標や施策などを審議します。その結果は、ISO 14001 認証を取得している各部門、グループ会社の環境管理者・環境推進者が集まる環境保護推進連絡会（毎年2回開催）で共有され、各組織の目標などに反映されています。

2009年7月には、「環境志向経営」をグループ全体で推進していくため、「環境保護推進室」を「環境経営推進室」に改組し、関連部署との連携を強化しました。また、ISO 14001 認証を取得していないグループ会社にも環境推進担当者を設置し、グループの環境マネジメント推進体制を強化しています。

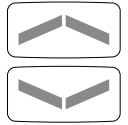
④ 環境保護活動推進体制



■ ISO 14001 規格に基づき、継続的な改善活動を継続

NTTデータは、1998年4月、専任組織の設置により環境保護活動推進体制を構築し、環境マネジメントの国際規格ISO 14001 認証の審査登録活動を開始しました。2004年から、グループ統合認証の取得を開始したほか、グループ全体への環境マネジメント体制の整備に取り組んでいます。なお、2017年秋からはISO 14001 : 2015に移行できるよう、環境マネジメントシステムを見直し、マニュアルや実施要領を改訂するなど、取り組みを進めています。

2017年3月末時点で、ISO 14001 認証の取得状況は合計34社で、うち28社がグループ統合認証を取得し、6社が独自認証を取得しています。これにより売上に対する環境マネジメントシステム整備カバー率は、グループ統合認証58%、独自認証10%、合計68%となっています。



ISO14001 認証取得会社一覧 (2017年3月末現在)

グループ統合認証	
株式会社NTTデータ	株式会社NTTデータ経営研究所
株式会社NTTデータ北海道	株式会社NTTデータCCS (本社、データセンタ)
株式会社NTTデータ東北	株式会社JSOL (東京本社)
株式会社NTTデータ信越	NTTデータシステム技術株式会社
株式会社NTTデータ東海	株式会社NTTデータセキスイシステムズ (大阪本社、東京本社)
株式会社NTTデータ北陸	NTTデータ先端技術株式会社
株式会社NTTデータ関西	NTTデータソフィア株式会社
株式会社NTTデータ中国	株式会社NCTS データだい
株式会社NTTデータ四国	株式会社DACS (本社、東京支店、大阪データセンタ、BPOセンタ)
株式会社NTTデータ九州	株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ
株式会社NTTデータ・アイ	株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア
株式会社NTTデータウェーブ	株式会社NTTデータフロンティア
株式会社NTTデータSMS	NTTデータマネジメントサービス株式会社 (本社、東海支店、関西支店)
NTTデータカスタマーサービス株式会社 (本社)	株式会社NTTデータユニバーシティ

独自認証	
株式会社エヌジェーケー	日本電子計算株式会社
株式会社NTTデータMSE	NTT DATA UK
キャッツ株式会社	Everis Participaciones, S.L.

内部環境監査

定期的な内部環境監査を通じた活動のレベルアップ

NTTデータグループは、ISO14001規格への適合性や、PDCAサイクルが機能しているかを確認するため、定期的に内部環境監査を実施しています。

2016年度は他組織の内部環境監査員が監査を行う「実査形式」による監査を2回実施するとともに、内部環境監査員が自分の所属組織を監査する「自主監査形式」による監査も2回実施しました。

監査の前にはミーティングを開催し、重点監査項目やグループ全体の環境マネジメントシステムの状況を確認したほか、推奨事例や次回に向けた改善点などを共有し、内部環境監査とグループの環境保護活動のレベルアップに継続的に努めています。

2016年度の内部環境監査結果

実施期間	第1回 2016年7月4日～7月26日	第2回 2017年1月23日～2月28日
対象組織・社	● NTTデータ 実査：4組織 自主監査：27組織 ● グループ会社 実査：15社	● NTTデータ 実査：6組織 自主監査：24組織 ● グループ会社 実査：11社
監査結果	● 実査 重大2件、軽微9件、観察20件 ● 自主監査 重大0件、軽微1件、観察2件	● 実査 重大8件、軽微11件、観察11件 ● 自主監査 重大0件、軽微2件、観察2件

内部環境監査員の育成

NTTデータグループでは、グループ会社のISO14001認証取得範囲の拡大に伴い、内部環境監査員(90名 2017年3月末現在)の充実した体制の強化を図っています。

2016年度は、年度当初に各組織やグループ会社で作成した環境影響評価を内部環境監査員が確認・チェックを行い、環境影響評価の質の向上のみならず、内部環境監査員の力量向上を図りました。加えて、ISO14001:2015に対応するため、内部環境監査員向け勉強会を年3回開催しました。

今後もより効果的な内部監査を実施していくために、経験のある監査員からのノウハウの継承をするとともに、ISO14001:2015への対応に向けて外部有識者による指導を実施するなど、中長期的な育成を踏まえて内部環境監査員の力量向上に努めていきます。

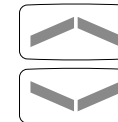
法規制などの順守

業務に関連する法令・条例などの順守状況を定期的に確認

NTTデータグループは、省エネ法や廃棄物処理法などの各種法令や条例に関して、監視測定項目を定め、定期的に順守状況を確認しています。また、地球温暖化対策推進法、東京都の都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(環境確保条例)の施行を受け、CO₂排出量の監視測定・報告などに対応しています。

2016年度の主な法規制と対象項目・該当数

主な法規制	対象項目	該当数
省エネ法	原油換算 3,000kl/年以上の事業所数	11カ所
	原油換算 1,500kl/年以上の事業所数	4カ所
大気汚染防止法	煤煙発生施設の設置事業所数	7カ所
水質汚濁防止法	貯油施設などの数	46個
下水道法	排水50m ³ /日以上事業所数	4カ所



環境教育

■ 業務・役割に応じた環境教育を推進

NTTデータグループは、社員一人ひとりが環境保全やISO14001規格に基づく環境マネジメントの意義・目的を正しく理解し、環境問題に対する意識を高められるよう、e-ラーニングを活用した「CSR・環境教育」「廃棄物処理担当者教育」「環境管理者・環境推進者・環境推進担当者教育」のほか、各職場で業務に応じた教育を実施しています。

また、ISO14001認証取得会社だけでなく、国内の全グループ会社にも「CSR・環境教育」を拡大し、環境志向経営の推進に向け、理解浸透を図っています。さらに受講者のニーズを踏まえ、従来のe-ラーニングに加え集合研修の開催を実施しています。

2016年度は、環境保全への理解をより深めることを目的とした、国内全グループ社員向けの「CSR・環境教育」を実施し、持続可能な社会の支援に向けて企業とともに、環境法規制に関する内容を充実させ、コンプライアンスのさらなる強化に努めました。

2017年度も引き続き、最新トピックを追加するなど、コンテンツのさらなる充実を図っていきます。

○ 2016年度のe-ラーニング教育受講者数

CSR・環境教育	31,780人
廃棄物処理担当者教育	681人
環境管理者・環境推進者・環境推進担当者教育	810人

環境貢献・環境コミュニケーション

■ 環境貢献活動の推進

NTTデータグループは、環境方針に掲げた「啓発活動の推進」にのっとり、環境貢献活動などを通して、社員や協働者に対する啓発活動に取り組み、環境意識の向上を図っています。また、地域社会における環境貢献活動を全組織で推進していくために、2010年度から「社会・環境貢献活動への参加人数」を目標値に設定しています。

2016年度は、各組織・各社で参加している環境貢献活動の情報を、グループ内で情報共有し、各社が積極的に活動に取り組んだ結果、目標を上回る5,721名の参加がありました。

2017年度もビル周辺の清掃活動のほか、各地域で開催されるイベントなどに積極的に参加していきます。

環境影響

■ 2017年度以降の目標（中期目標）

NTTデータグループは、ISO14001規格の継続的な改善活動において3カ年の中期目標を設定し、年度ごとの実績を踏まえ、目標を見直しています。

2009年度からは、「お客様・社会のグリーン化」「自社グループのグリーン化」「環境貢献・環境コミュニケーション」を柱に取り組みを進め、目標もこれに合わせて設定しました。

さらに2012年度には、より高い環境目標とするために、CO₂排出量の指標を「売上高原単位」から「総排出量」に、廃棄物に関する指標も「産業廃棄物のゼロエミッション」から「廃棄物全体の最終処分率」に変更しました。現在、この目標達成に向けてNTTデータグループ全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。

○ 2017年度以降の目標

（基準年：2008年度 集計範囲：ISO14001グループ統合認証取得会社であるNTTデータおよび国内グループ会社 計28社）

対象項目	目標値定義	2016年度実績	2017年度目標	2018年度目標	2019年度目標
ITによる社会の環境負荷削減	「スマート&グリーンIT*1」へのソリューション新規掲載	5件	5件	5件	5件
温室効果ガス削減	CO ₂ 排出量	20%減	16%減	16%減	16%減
コピー用紙購入量削減	購入量（総量：枚数換算）	50%減	37%減	37%減	37%減
廃棄物最終処分量削減	最終処分量（総量）	79%減	90%減*2	90%減*2	90%減*2
	最終処分率（最終処分量／総排出量）	2.2%	1.0%以下*2	1.0%以下*2	1.0%以下*2
社会・環境貢献活動	活動参加人数	5,721人	5,700人	5,800人	5,900人

*1：スマート&グリーンIT http://www.nttdata.com/jp/ja/green_it/index.html

*2：最終処分率から、最終処分時の焼却で発生した熱エネルギー有効活用（サーマルリサイクル）分を除外した数値に見直し

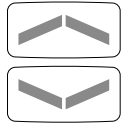
■ 2016年度の達成状況

NTTデータグループとして取得したISO14001認証取得会社のうち、グループ統合認証取得会社を集計対象としています。

○ 2016年度のグループ目標と実績

（集計範囲：ISO14001グループ統合認証取得会社であるNTTデータおよび国内グループ会社 計28社）

対象項目	目標値定義	基準値 (基準年：2008年度)	2016年度		
			目標値	実績	結果
ITによる社会の環境負荷削減	「スマート&グリーンIT」へのソリューション新規掲載	—	5件	5件	○
温室効果ガス削減	CO ₂ 排出量	306,562t	16%減 (257,512t以下)	20%減 (245,910t)	○
コピー用紙購入量削減	購入量（総量：枚数換算）	32,780万枚	37%減 (20,651万枚以下)	50%減 (16,280万枚)	○
廃棄物最終処分量削減	最終処分量（総量）	402t	72%減 (113t以下)	79%減 (85t)	○
	最終処分率（最終処分量／総排出量）	—	2.2%以下	2.2%	○
社会・環境貢献活動	活動参加人数	—	3,600人	5,721人	○



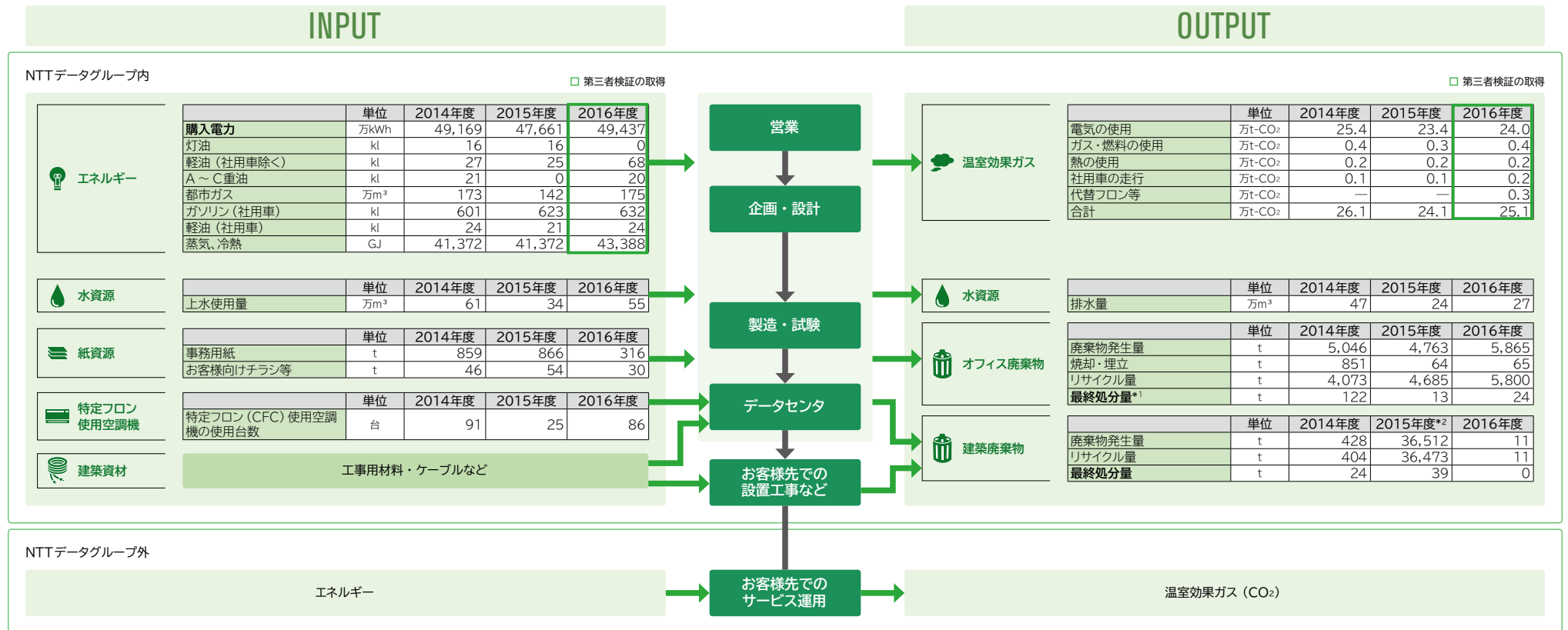
■ 環境負荷の全体像

環境負荷の低減に向け、目標を確実かつ継続的に達成していくことは、環境志向経営の基礎的責任と言えます。NTTデータグループは、事業活動に伴う環境負荷を低減していくために、どの段階で、どのように資源・エネルギーを使用し、環境負荷が発生しているかを把握・分析しています。

NTTデータグループの事業活動に伴う環境負荷は、主に電力を中心とするエネルギー消費による温室効果ガス排出です。しかし、そのほかにも紙資源や水資源などの使用、データセンタ工事などに

よって、大小様々な環境影響を及ぼしています。また、NTTデータグループのシステム・サービスが、お客様のもとで運用時に及ぼすエネルギー消費などの環境への影響も無視することはできません。そこでNTTデータグループは、事業活動に伴う環境負荷を正しく把握・分析し、様々な改善活動につなげています。

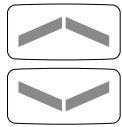
☑ マテリアルフロー図



データ集計範囲

2014年度 NTTデータ (全組織)、グループ73社 (国内のみ対象)
 2015年度 NTTデータ (全組織)、グループ75社 (国内のみ対象)
 2016年度 NTTデータ (全組織)、グループ69社 (国内のみ対象)

*1 : 2015年度からサーマルリサイクルを考慮して算出
 *2 : 2015年度は大規模ビルの解体を実施したため増加



■ 環境会計

〈 効率的かつ効果的な環境保全活動を目指して 〉

2016年度のNTTデータグループの環境コストは、投資で121百万円、費用で313百万円となりました。リサイクル率の向上により、「資源循環コスト」のうちオフィス内廃棄物処理のコストを削減することで、事業エリア内コストの低減を実現できました。

□ 環境会計 保全コスト (集計対象範囲：NTTデータ全組織、国内グループ会社69社)

(百万円)

環境省ガイドライン分類	主な取り組み	2014年度		2015年度		2016年度	
		投資	費用	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト		1	277	6	187	121	51
公害防止コスト	アスベスト対策、PCB管理など	0	21	0	21	120	1
地球環境保全コスト	省エネ施策実施・外気冷房装置の導入によるCO ₂ 排出量削減対策、空調機用特定フロンの廃止など	0	0	0	0	0	0
資源循環コスト	オフィス内廃棄物処理、建築工事廃棄物対策、事務用紙の削減対策など	1	256	6	167	1	50
上・下流コスト	容器包装リサイクル法対応	0	0	0	1	0	0
	環境保全活動にかかる人件費、ISO 認証取得、ビル緑化、環境対策PR など	0	256	0	261	0	262
研究開発コスト	環境関連研究開発	0	0	0	0	0	0
社会活動コスト	地域社会への貢献	0	1	0	1	0	0
合計		1	534	6	449	121	313

事業エリア内コストの投資は油タンク漏洩監視装置を設置したため、前年度に比べ、115百万円の増加となりました。油タンク漏洩監視装置を設置したことが今回のコスト増加の主な要因です。

気候変動への対応

温室効果ガス濃度の上昇などによる気候変動影響は、台風や水害など自然災害の激甚化・頻発に留まらず、様々な側面において、社会や産業など、人々の暮らしに大きな影響を及ぼすようになっていきます。2015年12月に国連総会において、2020年以降の地球温暖化対策の新たな国際的枠組みである「パリ協定」が採択され、2016年11月に発効しました。また、2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」においても、気候変動対応が目標のひとつと位置付けられています。このように、気候変動対応 (緩和と適応) はグローバル共通の課題としてますますその重要性を増しています。NTTデータグループは、気候変動へのより効果的な対応を目指し、事業を通じた戦略的な取り組みを推進しています。

気候変動戦略

■ 全社レベル

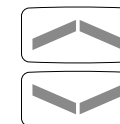
社長直轄組織の環境経営推進室にて、規制 (炭素税、再生可能エネルギーの固定価格買取制度、キャップ・アンド・トレード等) による財務的影響、環境負荷にかかわる各数値 (エネルギー使用量/温室効果ガス排出量、紙資源使用量、廃棄物量、水使用量) の推移を分析した上で、リスク・機会を評価し、重要と評価されたリスク・機会およびその対応策を最高議決機関である経営会議に提議しています。

■ 施設レベル

建築設計の専門組織であるファシリティマネジメント部門にて、各データセンタ・オフィスにおける環境負荷にかかわる各数値 (エネルギー使用量/温室効果ガス排出量、紙資源使用量、廃棄物量、水使用量)、省エネルギー対策の実施状況、自治体レベルにおける規制動向について、取りまとめの上、環境経営推進室に報告しています。環境経営推進室では、報告内容が事業に大きな影響を与えるると判断される場合、対応策を立案し、経営会議に提議しています。

■ 優先度の決定

環境経営推進室にて、気候変動にかかわるリスク・機会、およびCO₂排出総量、財務的影響、気候変動にかかわる外部企業評価格付けを重要な基準として一覧化し、対応の難易度・緊急度・財務的影響度などから優先度を決定して、対応策を立案し、経営会議に提議しています。



■ オフィス関連

オフィス設備の運転効率化（給排気設備の運用方法の最適化、空調運転台数・時間の最適化など）を実施することにより年間約12,903t-CO₂の排出量を削減しています。

■ 製品・サービス

NTTデータグループは、環境に配慮した「グリーンデータセンタ」の構築・運用を進めており、そのため、HVDC等の環境配慮型ソリューション提供や、データセンタのエネルギー調査・分析、改善策の立案などのグリーンコンサルティングを行っています。

HVDCの一例である「XECHNO® Power+FRESH HVDC®」（ゼクノパワー+フレッシュHVDC）は、データセンタの電力経路における交流（AC）／直流（DC）変換時の電力ロスを大幅に削減し、従来のデータセンタにおいて一般的に使用されているUPS電源（無停電電源装置）設備と比較して、10～30%の省エネルギーを実現することによりCO₂の排出量削減を可能とします。この製品は、2012年「グリーンITアワード2012省エネ部門」にて「経済産業大臣賞」を受賞しています。

■ リスクと機会

〈 規制によるリスク 〉

気候変動にかかわる規制対応のために設備改変やオペレーション追加などのコストが増えるリスクがあります。

例えば、「パリ協定」は2050年以降CO₂を排出しない社会の実現を目指しており、電力使用量がCO₂排出量のほぼ全量を占めるNTTデータでは、再生可能エネルギーによる電力の調達により事業継続を求められることが想定されます。しかし、日本国内における再生可能エネルギー発電量のポテンシャルおよび証書取引制度が未発達であることから、実現は非常に困難であると想定されます。また、国内規制が著しく強化されCO₂排出に対するコスト負担が増大し事業継続に大きな支障を来すことが懸念されます。仮に、一度に現状の電力全量を再生可能エネルギーに切り替えることを余儀なくされた場合のコスト増加額は、最低でも約48億円以上と試算されます。このようなリスクに対し、NTTデータは、電力購入先に関して、石油石炭より排出係数の低いLNG火力を主流とする会社へのシフトを行ってきました。今後も、再生可能エネルギーを含むローカーボンエネルギーへの段階的移行を進めていきます。加えて、再生可能エネルギー発電設備として約5億円を投資しており、現状における再生可能エネルギー発電量は248MWhになります。

また、東京都環境確保条例では、大規模事業所を対象にエネルギー使用に伴い排出されるCO₂の総量削減義務と排出量取引制度（キャップ・アンド・トレード制度）への対応が求められます。NTTデータでは東京都内の計8ビルが対象となっており、対応のためのオペレーションコストの増大リスク

があります。2015～2020年におけるコスト負担額は約1億円に上昇すると試算しています（第2計画期間、証書・クレジット購入必要量：10,000t-CO₂、取引価格：10,000円／t-CO₂で算出、ただし第1計画期間の余剰分で相殺可能となる見込み）。このようなリスクに対し、電力および空調設備の高効率機器への更改、空調装置、照明装置、共用設備の運用改善等の施策を進めています。また、2015～2016年度の対応コストは約11億円でした。この結果、2015年度のCO₂排出量削減実績は85,045t-CO₂、削減率は約40%となり、2016年度もほぼ同等となる見込みです。

〈 物理的影響によるリスク 〉

気候変動による物理的な影響としては、異常気象（大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等）による国内およびEUのデータセンタへの送電の遮断、浸水・落雷によるデータセンタの稼働停止のリスクがあります。データセンタの稼働停止は、金融や医療などの社会インフラを支えるNTTデータの大規模システムに影響を及ぼし、社会生活に甚大な障害を及ぼすリスクがあります。

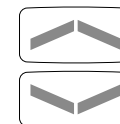
NTTデータグループでは、送電遮断に備え、各ビルに自家発電装置を設置していますが、浸水して自家発電装置の稼働が停止した場合、データセンタの事業継続が困難となるリスクがあります。落雷の際も機器の故障によるデータセンタの稼働停止が起こり得ます。これらのリスクの回避対策として、①ハザードマップに基づき、浸水するリスクの高いデータセンタを特定し、浸水対策工事を実施 ②バックアップ用のデータセンタを複数の地域に設置 ③全国15カ所の自社ビルの避雷針の交換等を実施しています。また、停電した場合に備え、2016年度には、東京・三田のデータセンタにおける非常予備発電の対応可能時間を24時間から72時間に延長するためのオイルタンク増設を実施しました。

近年、世界の平均気温上昇が顕在化していることから、世界各国に保有するデータセンタの空調によるエネルギーコストやオペレーションコスト増大のリスクがあります。

国内のデータセンタにおいては気温が1℃上昇する場合、電力使用量が約540万kWh増加し、エネルギーコストが年間約8千万円上昇すると試算しています。これらのリスクを管理するため、国内データセンタにおいては、電力設備更改や空調・照明などの運用効率の改善を実施しています。例えば、NTTデータ三鷹ビルでは上記の施策に加えて、太陽光発電システムや高電圧直流給電システムの導入を行うことで、従来のデータセンタと比べて約30%の消費電力量の削減を実現しました。国内全データセンタにおける設備更改、運用改善に要したコストは、2010～2016年度累計で約49億円になります。

〈 その他のリスク 〉

投資家から企業への気候変動にかかわる情報開示要求の増大や評価低下に伴う株価下落、市場からの資金調達条件の悪化も気候変動関連リスクとして考えられます。



NTTデータグループにおける外国法人等の所有株式数の割合は17%（2017年3月31日現在）となっており、ESG投資を積極的に行う海外投資家からの評価低下は、株価下落による企業価値の低下を招くリスクがあります。仮に海外投資家保有株式の株価が0.1%下落した場合の時価総額への影響額は約2.72億円*1となります。

NTTデータでは、投資家が企業の気候変動にかかわる情報開示を要求する上で重視している情報、特にCDP*2を意識し、投資家に向けた積極的な情報開示を行っています。また、2013～2016年度には、環境省による国内機関投資家のESG情報活用のための開示プラットフォーム構築事業「環境情報開示システム基盤整備事業」に参加し、気候変動を含む情報を積極的に開示しています。

*1：発行済み株式数約280,500,000株（2017年3月31日現在）から試算

*2：2003年から、英国のNGOにより開始された気候変動にかかわる企業評価プログラム（旧称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）

NTTデータグループにおける気候変動対応は、事業リスクであると同時に事業機会の獲得という側面を持っています。気候変動による影響の「緩和」や「適応」という社会的課題の解決に向けたITサービスを提供することによって、持続可能な社会の実現と自らの成長を目指しています。

〈 規制による機会 〉

2050年に向けたCO₂排出ゼロ社会の実現のための規制強化が加速すると、企業のエネルギー消費量の何割かを占めるITシステムの効率化の需要増大が見込まれます。具体的には、ITシステムの効率化・仮想化、共同センター化、エネルギー効率の良いデータセンタへのアウトソーシングの需要増などを想定しています。NTTデータにおけるデータセンタ並びに関連サービスの売上は、691億円の事業となっており（2017年3月31日現在）、エネルギー効率の良いデータセンタへのアウトソーシングの需要増により、2018年度には750億円事業に拡大すると考えています。

また、NTTデータグループでは、IT技術とファシリティ技術を融合した環境負荷低減のための「グリーンデータセンタ」サービスを推進し、大規模なエネルギー削減を実現できるデータセンタのグリーン化を順次進めています。さらなる機会拡大に向けて、高電圧直流給電化などに対して、2009～2015年度にかけて100億円以上の規模で設備投資を行い、順次、実証実験から実用化に至っています。

例えばNTTデータ三鷹ビルでは、高電圧直流給電技術、仮想化技術、冷却の気流制御技術などに総合的に取り組むことにより、従来比約30%の大規模なエネルギー削減を達成しています。2016年には三鷹データセンタEASTを建設開始（2018年2月竣工予定）。自然エネルギーを活用した外気冷却方式を採用、空調設備の稼働時間短縮を実施し、全国でもトップクラスの電力使用効率PUE1.3以下（年間平均）を実現する予定です。このほか、グループ会社（NTTデータ先端技術）並びに他社（日本無線）と共同で、高電圧直流給電の一体化システムを開発し、他社データセンタに導入されました。同システムは「グリーンITアワード2012 経済産業大臣賞」を受賞しました。

また、業界団体（グリーンIT委員会）から省エネ性能を評価されたことをはじめとし、評価が広まることによる業界標準化を視野に入れています。さらに、2015年にはグループ会社（NTTデータ先端技術）が高砂熱学工業（株）、国立大学法人大阪大学および（株）国際電気通信基礎技術研究所とともに、第13回 産学官連携功労者表彰において、「データセンタの抜本的低炭素化とオフィス等への廃熱利用に関する共同技術開発」で環境大臣賞を受賞しました。

〈 物理的影響による機会 〉

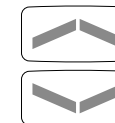
台風や局地的豪雨などの異常気象によるデータ損失回避のため、企業データの高度な安全確保を可能とするクラウド化したデータセンタ活用の加速による機会が見込まれます。NTTデータでは企業のシステム構築を支援する立場、共同利用システムなどのサービス提供者という立場の両面から、長期にわたりクラウド関連サービスのシステム基盤技術を蓄積し、高信頼かつ安全なシステム基盤を提供しています。

NTTデータグループにおけるクラウド関連サービスの売上は、2016年度には約3,302億円となっており、これは、全売上高17,324億円の19%に相当します。例えば、地方銀行向け「地銀共同センター」などの共同利用型基幹業務システムは、国内の約3割のトップシェアを獲得しています。また、信用金庫向け総合オンラインシステムである「しんきん共同システム」は全国の9割以上の信用金庫が加盟しており、クラウド化需要の加速によりさらに事業を拡大できると考えています。

NTTデータグループのクラウド関連サービスは、インフラ（データセンタ）からアプリケーションまでをお客様の要件に合わせて提供する「プラットフォームサービス」（共同利用型）と、各種共同センターをはじめとした既存共同センターとのプライベートクラウドを実現する「構築・運用サービス」の2つを総合的に提供することにより事業機会を創出しています。例えば、オフィス環境で必要なシステムをクラウド形態で提供する「BizXaaS® Office」は、NTTデータ社内においても、2011年よりテレワークの推進、BCPに備えたサテライトオフィス対応などの施策に展開しています。

また、クラウドと親和性の高い周辺サービスとしてのビッグデータ活用については2012年より従来のデータ分析・情報提供サービスに加え、低コスト・短期間で検証するクイックサービスをメニューに追加し、対応ラインナップの増強を行っています。2017年よりNTTデータグループ全社の開発環境を「統合開発クラウド」で集約する取り組みを開始し、2019年3月を目途に国内新規開発プロジェクトへの100%の普及展開を目指しています。さらにこの「統合環境クラウド」の運用によって得られる知見をもとに、商用環境のあらゆる利用シーンに対応を広げていきます。

これらクラウド関連サービスに対して、2009～2016年度にかけて100億円以上の規模で製品開発と投資を行っています。



温室効果ガス排出量の削減

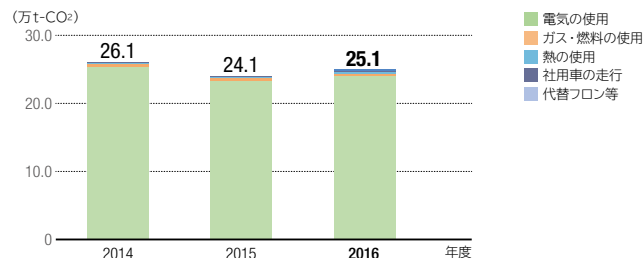
■ 自社グループの取り組み

2016年度も引き続き、都内主要ビルにおけるオフィスフロアの輪番不使用時のテレワーク活用など、ワークスタイルを念頭に置いた各種節電対策を積極的に推進しました。

また、NTTデータグループの事業活動に伴うCO₂排出量の約3分の2は、データセンタによるものです。データセンタではお客様のシステムをお預かりしているため、お客様へのサービスに影響が出ない範囲で最大限の省エネ化に取り組んでいます。再生可能エネルギーの使用も進めており、全データセンタ電力使用量377,424MWhのうち、248MWhを太陽光発電などでまかなっています。2016年度は「2008年度比16%以上のCO₂総量削減」を目指して取り組んだ結果、2008年度比20%削減と大幅に目標を達成しました。

◇ 温室効果ガス排出量

(集計対象範囲：NTTデータ全組織、国内グループ会社69社)

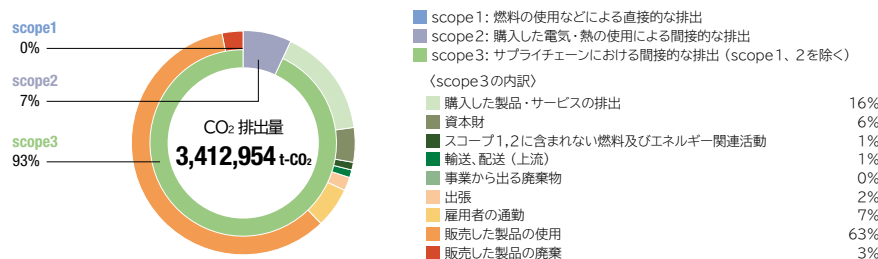


■ サプライチェーンにおけるGHG排出量管理

低炭素社会の実現には、自社の施設のみならず、社会全体で省エネルギー化に取り組むことが大切です。NTTデータグループは、企業活動のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」を重視しています。この一環としてCO₂排出量の集計範囲を拡大し、製品・サービスの調達から物流、廃棄までをカバーする「ライフサイクル」の考え方で集計するScope3での管理を2013年度より開始しています。その結果、海外を含むNTTデータグループ全体の排出量は、3,412,954t-CO₂となりました。

今後は、この結果を踏まえ、NTTデータグループ全体でより効果の高い低炭素化に向けた取り組みを見定め、お客様やお取引先とともに挑戦していきます。

◇ 2016年度 Scope別排出割合



- scope 1: 燃料の使用などによる直接的な排出
 - scope 2: 購入した電気・熱の使用による間接的な排出
 - scope 3: サプライチェーンにおける間接的な排出 (scope 1、2を除く)
- (scope 3の内訳)
- 購入した製品・サービスの排出 16%
 - 資本財 6%
 - スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 1%
 - 輸送、配送 (上流) 1%
 - 事業から出る廃棄物 0%
 - 出張 2%
 - 雇用の通勤 7%
 - 販売した製品の使用 63%
 - 販売した製品の廃棄 3%

■ 温室効果ガス排出量の第三者検証取得

2016年度の温室効果ガス排出実績Scope 1～3に関して、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド社の第三者検証を受けました。

検証の範囲は、Scope1および2に関しては、NTTデータ全組織および国内グループ会社69社、Scope3に関しては、NTTデータ全組織および国内外グループ会社223社です。

検証内容は以下のとおりです。

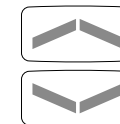
◇ NTTデータグループの2016年度GHG排出量の要約

Scope of GHG emissions	t-CO ₂
直接的なGHG排出量 (Scope1)	8,691
エネルギー起源の間接的なGHG排出量 (Scope2 マーケットベース)	242,120
エネルギー起源の間接的なGHG排出量 (Scope2 ロケーションベース)	292,688
その他の間接的なGHG排出量 (Scope3)	3,162,143



独立保証証明書

http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/environment/third-party/pdf/third_party_jp.pdf



資源の適正利用

省資源・リサイクルの推進

■ 廃棄物の削減

2016年度は、前年度同様にリサイクル率改善、最終処分量の削減に取り組みました。その結果、「最終処分量：2008年度比79%削減」「最終処分率2.2%」と目標を上回りました。

排出量については、日本のISO14001認証機関によって確認されています。また、温室効果ガス排出量の第三者検証においてScope3のカテゴリー5「事業から出る廃棄物」として確認されています。

2017年度もリサイクル率の高い業者の利用や処理ルート変更など、リサイクル率向上に取り組むとともに、OA機器のリユース・リサイクルも引き続き推進していきます。

■ コピー用紙の削減

2016年度は、組織別の使用量実績管理やペーパーレス会議の推進など、無駄なコピー用紙使用の削減を徹底的に行いました。その結果、2016年度は、2008年度比で50%削減となり、目標を大幅に超えました。

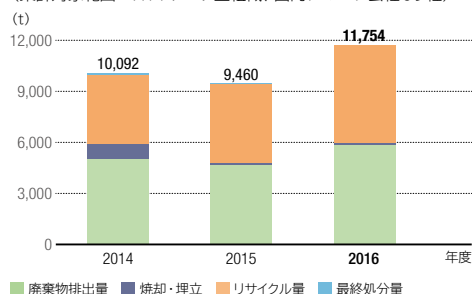
2017年度は、業務プロセス改善など、業務自体の見直しを進める中で、さらなるコピー用紙削減にも取り組みます。

■ 有害廃棄物の適正管理

NTTデータグループでは、特定有害産業廃棄物である廃PCBなど（PCB含有製品）を保管しているほか、廃酸（バッテリーなど）や感染性産業廃棄物（注射針など）を排出することがあります。これらの特別管理産業廃棄物については、廃棄物処理法をはじめとする各法令を順守し、適切に管理並びに処分を行っています。2013年度からPCB特別措置法並びに関連省庁などからの指導に基づき、廃PCBの計画的な処理を進めています。

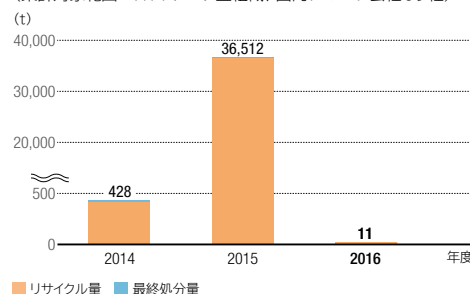
④ オフィス廃棄物

（集計対象範囲：NTTデータ全組織、国内グループ会社69社）



④ 建築廃棄物

（集計対象範囲：NTTデータ全組織、国内グループ会社69社）



※ 2015年度は大規模ビル解体を実施

バリューチェーンの環境負荷低減

お客様・社会のグリーン化

■ ITによる社会の環境負荷低減

NTTデータグループは、NTT情報ネットワーク総合研究所とともに、すべての開発プロジェクトの環境負荷削減効果（環境効果）を定量的に評価するための汎用性の高い評価・測定方法*1の共同実験を行い、2014年より、その成果を用いたツールでの定量評価の施行運用を開始しました。

従来の「環境アセスメント共通基盤サービス*2」を用いた方法よりも、さらに汎用的でビジネスに即したこの手法の活用を全グループへ推奨しています。

*1：共同実験の成果について特許取得済み（特許 第5785229号（2015））

*2：NTT情報ネットワーク総合研究所が開発した情報システムの環境影響評価サービス。システムの導入前後における材料・エネルギーの消費や人・モノの移動量などから、環境負荷低減効果を算出できる

■ 政府や業界団体の環境プロジェクトに積極的に参画

NTTデータグループは、数々の公共システムの構築を通じて培ってきた技術・ノウハウを活かして、政府などが推進する環境プロジェクトや各種団体の環境関連ワーキンググループなどにも積極的に参画しています。

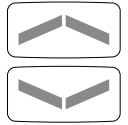
近年では、「スマートコミュニティ・アライアンス（JSCA）*1」「グリーンIT委員会（旧グリーンIT推進協議会）*2」のメンバーとして、次世代の持続可能な社会を実現するためのスマートコミュニティや、ITの省エネ（of IT）・ITによる社会の省エネ（by IT）効果の試算や算定方法の開発、ビル・店舗へのエネルギーマネジメントシステム導入による調査研究など、様々な意見交換を行っています。そのほか、「ICT（情報通信技術）事業の組織のLCA研究会WG*3」では、IT活用によるCO₂排出削減効果の企業レベルでの共通の枠組みづくりに取り組み、「情報通信技術（ICT）事業のCO₂排出削減量の推計ガイドライン」作成に参画しました。

また、環境省事業として、2013年度から継続してESG投資促進を目的とした、ESG情報開示・対話プラットフォームの実証実験のシステム開発を行い、2020年の実用化を目指しています。財務情報の形式に即した非財務情報の開示と投資機関と企業との対話の機会を実現するプラットフォームを開発・提供することで、ESG投資促進を支援しています。

*1：官民一体となってスマートコミュニティの国際展開、国内普及を推進するために設立された団体

*2：主催元はJEITA（一般社団法人電子情報技術産業協会）。「ITの省エネ（of IT）」、「ITによる社会の省エネ（by IT）」の効果の試算や算定方法の開発、省エネ技術のロードマップ作成、国内外へのグリーンITの普及啓発、アジアなど海外諸国との連携強化などの成果を踏まえ、グリーンITのさらなる推進とスマート社会の実現を目指す団体

*3：主催元はLCA日本フォーラム配下の研究会。ICTによる環境負荷削減の共通の推計方法およびICT提供会社とICT導入会社の環境経営のby ICTに関するKPI（Key Performance Indicator：重要目標達成指標）の確立を目的とした研究会



グリーン購買の推進

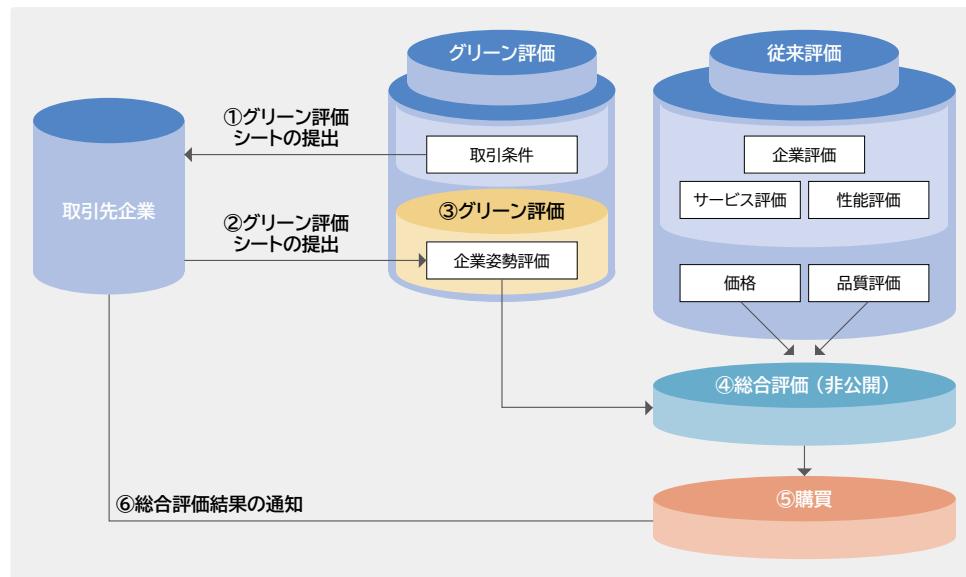
■ 企業姿勢や製品を評価軸にグリーン購買を推進

NTTデータでは、製品・サービスを調達・選定するにあたって、「価格」「品質評価」のほかに、環境保護に対する企業姿勢や製品・サービスの環境配慮などの評価項目を設け、お取引先選定の判断基準としています。

■ 重視する評価項目

グリーン購買の推進に向けた評価は、企業の環境問題に対する取り組み姿勢について評価することを主軸として運用しています。具体的には、環境法規制への対応はもちろん、ISO14001のような環境マネジメント規格の認証取得の有無についても重視しています。また、環境認証を取得していない取引先についても、環境指針や環境負荷低減に向けた目標の有無、管理組織の有無などの具体的な質問項目を通じて、環境志向経営の運用状況を確認しています。

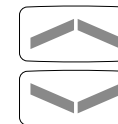
□ グリーン購買の仕組み



環境データ

NTTデータグループ 2016年度環境負荷データ

環境データ		単位	数量
紙資源対策	紙総使用量 (純正バルブ紙、再生紙を含む)	t	346
	事務用紙	t	316
	お客様サービス (チラシ、パンフ、取説など)	t	30
	紙総使用量における純正バルブ量	t	322
	事務用紙	t	294
	お客様サービス (チラシ、パンフ、取説など)	t	27
温暖化対策	温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算) *1	t-CO ₂	250,811
	二酸化炭素 (CO ₂) の排出量	t-CO ₂	247,885
	電気の使用に伴う排出	t-CO ₂	239,647
	ガス・燃料の使用に伴う排出	t-CO ₂	4,238
	熱の使用	t-CO ₂	2,473
	社用車の走行に伴う排出	t-CO ₂	1,527
	メタン (CH ₄) の排出量	t-CO ₂	11
	各種炉	t-CO ₂	9
	運輸 (自動車・船舶)	t-CO ₂	3
	一酸化二窒素 (N ₂ O) の排出量	t-CO ₂	63
	各種炉	t-CO ₂	2
	運輸 (自動車・船舶)	t-CO ₂	61
	ハイドロフルオロカーボン (HFC) の排出量*2	t-CO ₂	2,851
	パーフルオロカーボン (PFC) の排出量	t-CO ₂	0
	低公害車の保有台数	台	770
	電気自動車	台	4
	ハイブリッド車	台	110
	低燃費かつ低排出ガス認定車	台	627
	その他	台	29
	当年度の低公害車の導入台数	台	9
電気自動車	台	0	
ハイブリッド車	台	9	
低燃費かつ低排出ガス認定車	台	0	
その他	台	0	
再生可能/新エネルギーシステムの設置台数	台	3	
太陽光発電	台	2	
ハイブリッド (太陽光・風力)	台	1	
コジェネレーション (CGS)	台	0	
当年度の再生可能/新エネルギーシステムの導入台数	台	0	
太陽光発電	台	0	
ハイブリッド (太陽光・風力)	台	0	
コジェネレーション (CGS)	台	0	
再生可能/新エネルギーシステムの発電量	kWh	248,035	
太陽光発電	kWh	248,035	
当年度に導入した再生可能/新エネルギーシステムの発電量	kWh	0	
太陽光発電	kWh	0	



Social

Environment

Governance

GRIスタンダード対照表

環境データ		単位	数量
廃棄物対策	特別管理産業廃棄物		
	当年度アスベスト除去件数(建物)	件	0
	当年度アスベスト排出量(建物)	t	0
	廃バッテリー	t	0
	その他(灰酸、廃アルカリ、廃油等)	t	0
	PCB含有製品の使用	個	1
	トランス	個	1
	当年度のPCB含有製品の更改(撤去・保管)	個	0
	トランス	個	0
	安定器	個	0
	PCB含有製品の保管	個	177
	トランス	個	0
	安定器	個	177
	当年度のPCB含有製品の処分	個	0
	トランス	個	0
	高圧コンデンサ	個	0
	低圧コンデンサ	個	0
	安定器	個	0
オゾン層保護	当年度のフロン使用空調機の撤去		
	特定フロン(CFC)使用空調機の撤去台数	台	2
	代替フロン(HCFC)使用空調機の撤去台数	台	3
	代替フロン(HFC)使用空調機の撤去台数	台	0
	空調機用特定フロン(CFC)の回収破壊量	kg	547
	空調機用代替フロン(HCFC)の回収破壊量	kg	50
	空調機用代替フロン(HFC)の回収破壊量	kg	0
	フロン使用空調機の使用		
	特定フロン(CFC)使用空調機の使用台数	台	86
	代替フロン(HCFC)使用空調機の使用台数	台	593
	代替フロン(HFC)使用空調機の使用台数	台	2,012
	空調機用特定フロン(CFC)の使用量	kg	9,916
	空調機用代替フロン(HCFC)の使用量	kg	19,000
	空調機用代替フロン(HFC)の使用量	kg	36,739
	フロン使用空調機の保管		
	特定フロン(CFC)使用空調機の保管台数	台	0
	代替フロン(HCFC)使用空調機の保管台数	台	0
	代替フロン(HFC)使用空調機の保管台数	台	0
	空調機用特定フロン(CFC)の保管量	kg	3,279
	空調機用代替フロン(HCFC)の保管量	kg	1,268
	空調機用代替フロン(HFC)の保管量	kg	305
	フロン使用社用車の使用台数		
	カーエアコン冷媒にCFCを使用した社用車使用台数	台	0
	カーエアコン冷媒HCFCを使用した社用車使用台数	台	0
	カーエアコン冷媒HFCを使用した社用車使用台数	台	861
	カーエアコン冷媒(CFC)の使用量	kg	0
	カーエアコン冷媒(HCFC)の使用量	kg	0
カーエアコン冷媒(HFC)の使用量	kg	9	
消火設備用特定ハロンの廃止			
当年度の特定ハロン消火設備の撤去棟数	棟	0	
当年度の消火設備用特定ハロン削減量	kg	0	
当年度の消火設備用特定ハロンガス放出量	kg	0	
残存する特定ハロン消火設備の設置棟数	棟	13	
残存する消火設備用特定ハロンガス量	kg	36,400	

環境データ		単位	数量	
資源使用	水資源使用量	m ³	826,896	
		上水使用量	m ³	553,703
		下水使用量	m ³	273,193
		中水使用量	m ³	0
		雨水使用量	m ³	0
		上下水等使用量(分計していない場合)	m ³	0
	エネルギー使用量	電力購入量	万kWh	49,437
		灯油	kl	0
		軽油(社用車除く)	kl	68
		A~C重油	kl	20
		都市ガス	万m ³	175
		ガソリン・社用車用	kl	632
		軽油・社用車用	kl	24
		蒸気	GJ	10,192
冷熱	GJ	33,196		

データ集計範囲

NTTデータ全組織、国内グループ会社69社

*1: CO₂換算計数は、電力会社別のCO₂排出係数を使用 *2: 2013年度からは中央方式に加え、個別方式の空調機も含めた排出量/台

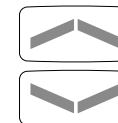
NTTデータグループ 2016年度オフィス廃棄物量

(kg)

大分類	中分類	リサイクル量	廃棄処分量		総排出量	最終処分量
			処分方法			
			焼却	埋立		
A+B分類	A分類とB分類の混合(未分別ゴミ)	0	0	0	0	0
A分類(可燃)	上質紙(コピー・OA用紙等)	1,319,789	380	0	1,320,169	38
	新聞紙・雑誌・ダンボール類	62,522	0	0	62,522	0
	生ゴミ(茶殻、残飯、吸殻等)	11,201	177	0	11,378	18
	紙くずゴミ	289,408	3,451	0	292,858	345
	プラスチック(可燃)	5,860	0	0	5,860	0
	廃油	5,240	0	0	5,240	0
B分類(不燃)	可燃の未分別ゴミ、その他の可燃ゴミ	372,954	5,835	0	378,789	583
	ビン	18,445	0	215	18,660	215
	カン	38,548	0	0	38,548	0
	プラスチック(不燃)	858	0	0	858	0
	ペットボトル	8,052	0	0	8,052	0
C分類	不燃の未分別ゴミ、その他の不燃ゴミ	1,089	0	1,248	2,337	1,248
	OA・什器・その他	3,665,996	35,396	17,868	3,719,260	21,408
合計		5,799,960	45,238	19,331	5,864,530	23,855

データ集計範囲

NTTデータ全組織、国内グループ会社69社



Governance

ステークホルダーの信頼を得ながら、持続的に成長していくために、健全かつ透明な企業経営に努めています。

Approach of the NTT DATA GROUP

NTTデータグループは、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によって、お客様や社会の発展に寄与し、自ら成長するとともに豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献することを、企業として果

たすべき使命・責任と考えています。

この考えに基づき、実効的なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、法令遵守はもとより倫理的な行動を現場に徹底、効率的かつ統制された経営と合わせてグループ全体に浸透させることで、グローバルな社会の期待に応えるCSR経営の基盤づくりを続けています。

57 コーポレート・ガバナンス

| 体制 | 基本方針 | 内部統制 |

60 役員紹介

| 役員一覧 |

61 コンプライアンス

| 方針・体制 | コンプライアンス教育・啓発 |

62 人権への取り組み

| 人権の尊重 |

63 リスクマネジメント

| 方針・体制 | リスク管理の方法等 | グローバル統制リスク |
| 拠点統制リスク | リスクマネジメント教育 |

65 情報セキュリティ

| 基本的な考え方 | グループ統一の情報セキュリティポリシー |
| 情報セキュリティマネジメント体制 |
| 情報セキュリティ戦略 | 情報セキュリティ教育・啓発 |

68 災害・システム障害への対策

| 災害時のリスクを想定した対応計画・体制の整備 |
| 「予防」「障害発生時の対応」を重視したシステム障害対策を推進 |

69 税務戦略

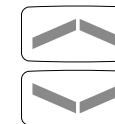
| 納税実績および報告 | 社員への浸透 |
| 税務当局との関係 |

69 ブランドマネジメント

| NTTデータ認知度調査 |

70 イノベーションマネジメント

| 基本的な考え方 | 重点分野1 | 重点分野2 |
| イノベーション成果の共有 |



コーポレート・ガバナンス

体制

■ 執行・監督・監査の機能を高め、経営品質の向上を図るガバナンス体制

NTTデータは、監査役会設置会社として、取締役会と監査役会を設置しているほか、経営会議を設置しています。

取締役会は、毎月1回（必要に応じて臨時開催）、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などを意思決定・監督しています。

また、事業本部制並びに事業部制の導入とともに業務執行に専念する責任者として執行役員を配置することで、取締役から業務執行にかかわる権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っています。

監査役会は、原則毎月1回、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項について意思決定しています。

経営会議は、代表取締役、そのほかに関連する重要な組織の長などで構成され、原則毎週1回、事業運営に関して円滑かつ迅速に意思決定・監督しています。

2016年度の自己評価・分析については、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。

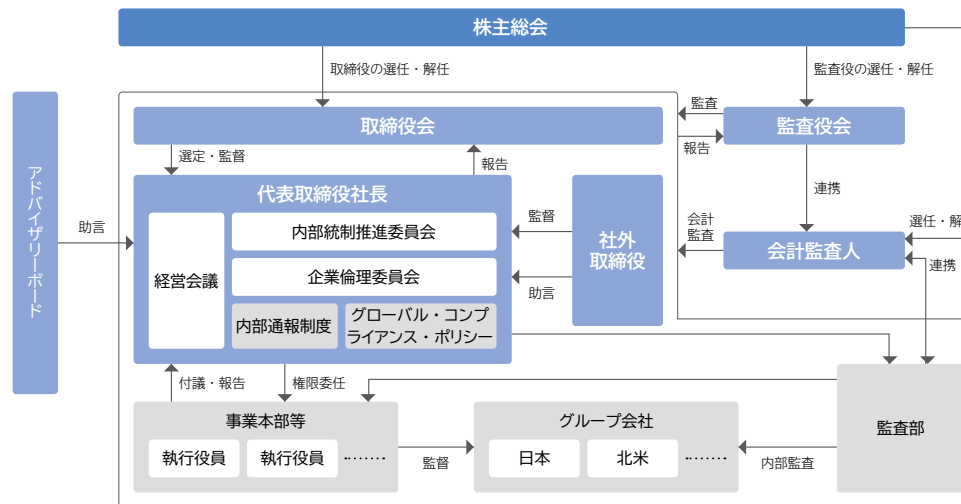
- ・実施時期：2016年10～12月
- ・評価方法：取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施
- ・回答方法：匿名性を確保するため外部機関に直接回答

外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、2016年1～2月に分析・議論・評価を実施した結果、取締役会の構成・運営等に関し、概ね肯定的な評価を得ることができ、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。

また、戦略的議論のさらなる充実を期待する意見等、今後取り組むべき課題も浮かび上がったことを踏まえ、取締役会における戦略的な議論の比重を高めるなどの改善を行う予定です。

今後も、継続的に取締役会の実効性に関する評価を実施し、取締役会の機能を高める取り組みを推進していきます。

■ コーポレート・ガバナンス体制

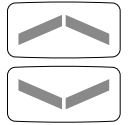


基本方針

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、(1) 経営の透明性と健全性の確保、(2) 適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現、(3) コンプライアンスの徹底、を基本方針としてこれらの充実に取り組んでいます。

(1) 経営の透明性と健全性の確保

NTTデータは、「ディスクロージャー規程」に則り制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時、公正かつ公平な情報開示に努めており、このことによって市場から適切な企業評価を得ることが重要であると認識しています。そのため、当社は四半期ごとの決算発表に合わせて決算説明会を実施しているほか、国内外の投資家・アナリストの皆様とのミーティングも積極的に実施し、経営の透明性の確保を図っています。また、業務執行の公正性を監督・監査する機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を置いて、取締役会・監査役会において監督・監査を実施し、経営の健全性の確保を図っています。更に、親会社であるNTT及びNTTグループ内の各社と取引を行う際には、当社株主全体の利益の最大化を意識し実施しています。



(2) 適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現

NTTデータの意思決定は、取締役会の監督のもと、社長・副社長・分野担当役員及び各組織の長の責任・権限を定めた「権限規程」に基づき行っています。また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行うことを目的に、社長・副社長・分野担当役員及びその他関連する重要な組織の長をもって構成される「経営会議」を設置し、取締役会で決議される事項についても、審議を充実させるため、事前に「経営会議」で協議を行っています。その他、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲するとともに、「組織規程」に基づき主管組織が自主的かつ責任ある事業運営を実施することにより、適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現を追求しています。

(3) コンプライアンスの徹底

NTTデータは、当社グループすべての役員及び社員を対象とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を策定し、企業倫理に関する基本方針や具体的行動指針を明確にすることで、法令遵守はもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくこととしています。これを実効あるものとするためには継続的な啓発活動を行う必要があると考えており、社員向けのコンプライアンス研修等を実施するとともに、コンプライアンスに関する社員の意識調査等も行っています。また、より風通しの良い企業風土の醸成に努めるため、社内・社外の申告受付窓口としてグループ横断的な「ホイッスル・ライン」受付窓口を設置し、匿名・記名を問わず申告を受け付けています。なお、「ホイッスル・ライン」受付窓口で申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取扱は行わないこととしています。

■ 多様な視点をマネジメントに加味する取り組み

NTTデータは、取締役や監査役を社外から招へいすることにより、業務執行の公正性を監督する機能強化を継続しています。2017年7月現在、NTTデータの社外取締役は2名、社外監査役は4名で構成されており、これら社外役員の選任においては、それぞれの経験を活かした幅広い見地からの意見を経営に取り入れることを期待した選任基準を設けています。さらに、東京証券取引所の定める独立性基準に加え、当社独自の要件を満たす社外取締役2名、社外監査役3名を独立役員として届出しています。また、2012年以降、社外の有識者から意見を得ることを目的としたアドバイザリーボードを設置し、成長と健全な事業運営に活かしています。

■ ビジョン浸透に向けた取り組み

NTTデータグループでは2013年5月より新しいGroup Visionを策定し、Group Visionの達成に向けて私たちが大切にしている価値観を表現したValuesの共有に努めています。

Valuesを心掛けて行動するためには、業務遂行の中でどのようにValuesを活かすことができるのか、一人ひとりが実感する必要がある、仕事をともにする仲間たちと対話をする機会を設けています。そこで2014年から創立記念日（5月23日）の週をValues Weekとし、Valuesについて仲間とともに語り合うイベントを開催しています。2016年のValues Weekでは、世界約20カ国60以上の都市で約13,000名の社員がValuesについて語り合うワークショップに参加し、2017年も、全世界で多くの社員が参加しました。



デンマーク



英国



中国

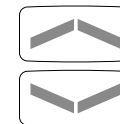
■ グループ・ガバナンス

〈 グループ各社との連携責任部門を定め、グループ・ガバナンスを強化 〉

NTTデータでは、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項については、グループ各社との間で協議・報告をルール化することにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としており、NTTデータ本社内にグループ会社との連携責任部門を定める等、連携体制を整備しています。

特に近年、M&Aなどにより海外拠点が急速に拡大していることから、海外グループ会社のグループ・ガバナンスの強化を図っています。具体的には、「北米」「EMEA（欧州・中東・アフリカ）」「APAC（アジア・太平洋地域）」「中国」「スペイン・中南米」の5地域と「ソリューション」の軸ごとに、NTTデータ本社との間で事業計画や大型案件、内部統制やコンプライアンスといった重要事項についての協議・報告をルール化しています。

また、それぞれの統括会社等の取締役会の中に指名・報酬委員会と監査委員会を設置し、事業運営は各地域に任せつつ、グループとして一体的な経営を行うためのガバナンス構築を進めています。一方、リスク情報など重要な懸念事項については、海外組織も含め包括的に構築された内部統制システムに基づき情報を適宜共有する体制を確立しています。



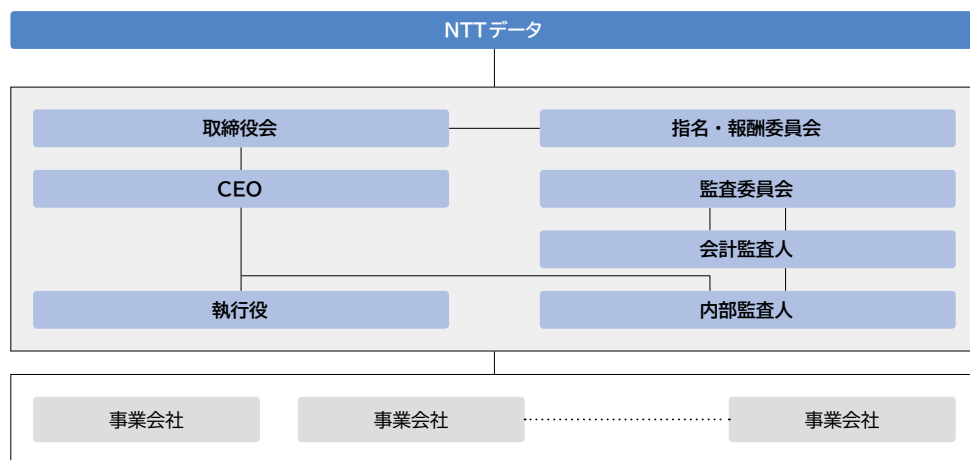
国内のNTTデータグループでは、2014年3月期より、経営の効率化に向けて国内グループ各社が利用する「グループ会計共同システム」を刷新しました。2016年3月期時点で国内主要グループ会社約70社が利用しています。このように、国内グループ会社の多くが同一の会計サービスを共同利用することにより、会計情報の集中管理や内部統制の確保、システムの共同利用による維持・運用負荷の大幅な低減を実現しています。

また、グループマネジメント効率化に向けて、グループ各社の経営情報（財務領域、人財領域）を見える化する社内システム「グループ経営管理基盤システム」を国内グループ会社対象に導入しており、案件特性に応じた経営資源の最適配置を実現し、スピード経営の実現、意思決定情報の精度向上並びにさらなるグループシナジーの発揮を目指しています。

〈「グループ運営方針」「マネジメントルール」に基づくグループ・ガバナンスの確保〉

NTTデータグループは、グループの全体最適を追求していくため、グループ経営の基本的な考え方を示す「グループ運営方針」を定めています。また、NTTデータは、グループ会社との間での協議・報告のルールとして、国内グループ会社に「グループマネジメントルール」、海外グループ会社には「Group Authority Matrix」を定め、上記のグループ運営方針と合わせ、グループ・ガバナンスの確実な運用を図っています。

◆ 統括会社のガバナンス体制



内部統制

■ 内部統制システムの整備と継続的な強化

NTTデータグループは、事業活動に伴って生じるリスクを常に考慮しながら、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針とし、内部統制システムの構築・整備を推進しています。

そのほか、内部統制システムの有効性を評価し、全体的に統括・推進する会議体として内部統制推進委員会を、年2回定期開催しています。また、様々なリスクに着目して内部監査を積極的に実施しています。

今後もグローバルな事業拡大を踏まえ、グローバル内部監査体制の確立に向けた取り組みを推進するとともに、効率的な監査手法の導入などグループ全体の内部統制の強化に継続して取り組んでいきます。

■ 内部監査の実施状況

NTTデータは、業務執行部門から独立した立場で監査を行う監査部を設置しています。2016年度は、主にビジネスプロセスの準拠性、長時間労働、適正な請負・委任契約、情報セキュリティ等に着眼した監査テーマで、社内各組織および国内グループ会社9社、海外グループ会社8社に対して直接監査を行い、グループ会社26社の内部監査活動をモニタリングしました。また、グループ全体の内部監査の充実を図るため、国内外グループ会社79社において統一された監査項目による自主点検を実施しました。

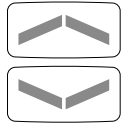
さらに、新たな取り組みとして不正の兆候を未然に検知する兆候監査の仕組みを本格導入し、社内の各種情報システムからのデータをCAAT*ツールを活用し、分析を行う不正兆候検知システムの機能拡張を進めています。なお、すでに適用を開始している社内組織に加え、国内グループ会社への拡大検討と、海外グループ会社への展開も視野に入れて対応を進めています。

今後は、海外を含むグループ会社の内部監査部門との連携、グローバルな内部監査体制の確立に向けた取り組みを推進するとともに、内部監査の質的向上・量的拡大を図っていきます。

* Computer Assisted Audit Techniquesの略。コンピュータ利用監査技法と呼ばれる監査実施時の手法

■ 内部統制に関する教育研修

NTTデータでは、内部統制の重要性や方針・考え方に対する社員の理解促進を図るため、年1回e-ラーニングによる「財務報告にかかわる内部統制研修」を実施しています。



役員紹介

役員一覧

役名	氏名	社外・独立	任期	職名	兼任	取締役会出席回数	所有株式数
代表取締役社長	岩本 敏男	—	*3			—	14,000
代表取締役副社長執行役員	本間 洋	—	*3	日本・アジアリージョン担当	(株)コンストラクション・イーシー・ドットコム 代表取締役社長	—	5,800
代表取締役副社長執行役員	植木 英次	—	*3	事業戦略担当*1 技術戦略担当*2		—	7,400
代表取締役副社長執行役員	西畑 一宏	—	*3	グローバルマーケティング担当、 欧米リージョン担当、北米分野 担当、EMEA・中南米分野担当	NTT Data International L.L.C. Chair	—	5,800
取締役常務執行役員	木谷 強	—	*3	技術革新統括本部長		—	4,100
取締役常務執行役員	柳 圭一郎	—	*3	人事本部長、総務部長		—	5,200
取締役常務執行役員	青木 弘之	—	*3	公共・社会基盤分野担当		—	1,200
取締役常務執行役員	山口 重樹	—	*3	法人・ソリューション分野担当、 中国・APAC 分野担当		—	1,800
取締役常務執行役員	藤原 達	—	*3	金融分野担当		—	2,400
取締役	岡本 行夫	社外独立	*3		(株)岡本アソシエイツ 代表取締役 三菱マテリアル(株) 取締役 日本郵船(株) 取締役 NPO法人新現役ネット 理事長	18/18	600
取締役	平野 英治	社外独立	*3		メットライフ生命保険(株) 取締役副会長 (株)リケン 取締役	11/13	100
取締役	海老原 孝	—	*3			—	0
常勤監査役	石島 幸男	社外独立	*4			18/18	600
常勤監査役	山口 徹朗	社外	*4			18/18	300
常勤監査役	中村 明雄	社外独立	*4		田辺総合法律事務所 特別パートナー 東京センチュリー(株) 取締役	13/13	200
監査役	佐藤 りえ子	社外独立	*4		石井法律事務所パートナー ジグノシステムジャパン(株) 監査役 第一生命ホールディングス(株) 取締役(監査等委員)	18/18	1,300

*1：当社グループの事業運営・人事に関する戦略策定・実行、財務、IR、リスクマネジメント、広報を総括する分掌
 *2：当社グループの技術開発・研究開発に関する戦略策定・実行、セキュリティ戦略の策定・実行を総括する分掌
 *3：取締役の任期は、2017年6月20日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです
 *4：監査役任期は、2016年6月22日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです

取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	支給人数	基本報酬	役員賞与	総額
取締役(社外取締役を除く)	11人	281百万円	72百万円	354百万円
監査役(社外監査役を除く)	—	—	—	—
合計	11人	281百万円	72百万円	354百万円

※ 上記には、2016年6月22日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでいます
 ※ 取締役および監査役の報酬額については、2006年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいています

社外役員の報酬等の総額

	支給人数	基本報酬
社外役員の報酬等の総額	7人	121百万円

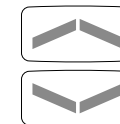
※ 上記には、2016年6月22日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名を含んでいます

役員報酬の決定方針

取締役の報酬等については、親会社および独立社外取締役に對して報酬決定の方針の説明を行い、適切な助言を得た上で、株主総会で決議された額の範囲内で、取締役会にて決定しています。

- ・取締役(社外取締役を除く)の報酬等については、月額報酬と賞与から構成しています。月額報酬は、役位ごとの役割や責任範囲に基づき、支給することとしています。賞与は、当年度の会社業績等を勘案し支給することとしています。なお、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしています。
- ・社外取締役の報酬等については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしています。

監査役の報酬等については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の観点から業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしています。



コンプライアンス

法令遵守に留まらず倫理的に行動するための指針を、グループで共有しています。

方針・体制

NTTデータグループは企業倫理の根本原則となる「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を「Our Way」のひとつと位置付けており、その浸透と徹底を図っています。

■ コンプライアンス推進体制を強化

NTTデータは、リスクマネジメントを統括する役員を委員長とする「企業倫理委員会」を開催し、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を勤務評定にも加味しています。また、役員および社員に浸透および徹底するとともに、法令や企業倫理を遵守する企業風土の醸成、社内体制や仕組みの整備を推進しています。

活動内容については企業倫理委員会で報告・議論を行った上で、継続実施を決定しており、責任者である役員など管理にかかわるスタッフに関しては、グループ全体の倫理違反などに対応した報酬体系を持っています。

■ コンプライアンス・アセスメントの実施

NTTデータグループは、コンプライアンス体制の定着状況の検証や意識向上を目的に、コンプライアンス・アセスメントを全社員に実施しています。

このコンプライアンス・アセスメントは、贈収賄、情報セキュリティ、時間外労働などに関する約30項目の設問に回答する形式で実施され、結果は統計的に分析されます。回答を経年比較することで問題点を明確化し、問題指摘が多い項目については次年度のコンプライアンス教育のテーマとして重視するなど、さらなる企業倫理の徹底・法令遵守の強化に役立っています。

■ 内部通報制度を運用し、問題を早期に発見

NTTデータグループは、法令・企業倫理などの違反行為を早期に発見し、速やかに是正することで健全な経営を維持することを目的に、社員・協働者など、NTTデータグループで働くすべての人やお取引先から相談・申告を受ける内部通報制度である「セクハラ・パワハラホットライン」と「ホイッスル・ライン」を設置し、運用しています。

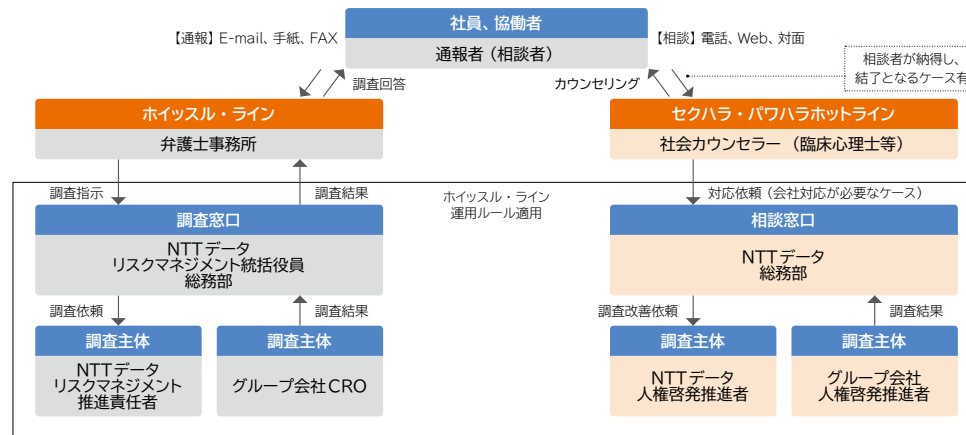
運用にあたっては、プライバシーの保護、不利益な取り扱いの禁止、守秘義務などについて定めるとともに、常時、相談や質問などを受け付けており、総務部人権啓発室にて、人権問題全般に対する相談

窓口を設置しています。調査結果・是正内容については、経営幹部や監査役等へ報告し、健全な企業経営に活かしています。また、グループ会社に対して、通報件数・経年推移などを公開し、必要に応じて類似事案の傾向分析を行った上で顕著な事例を展開し、注意喚起と再発防止に努めています。

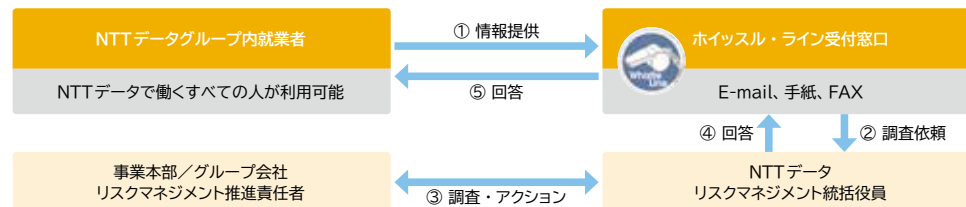
2016年度の通報件数は85件（うちハラスメント60件、制度・職場環境16件、その他9件）となっており、今後も、内部通報制度の利用促進を図るとともに、類似事象の改善に向けた取り組みを強化してまいります。

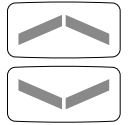
NTTデータグループでは内部通報を受けた時、情報提供者のプライバシー保護・身分保障を図るとともに厳正な調査を行い、適正に対処しています。また情報提供者は、情報を提供したことを理由として、会社から不利益な取り扱い（人事・処遇など）を受けることは一切なく、情報提供の対象となった社員などは受付窓口へ情報を提供されたこと自体を理由として、会社から不利益な取り扱いを受けることは一切ない旨を規定によって定めています。

④ 内部通報制度 利用フロー



④ ホイッスルライン





コンプライアンス教育・啓発

NTTデータグループでは、各種研修を通じて社員のコンプライアンス意識の着実な向上に向けて改善に努めています。職場での課題解決に向けた教材内容の充実を図り、対象社員への教育を徹底していきます。

■ コンプライアンス教育の推進

NTTデータグループは、国内・海外グループ会社社員約81,000名を対象としたコンプライアンス研修（e-ラーニングなど）を実施しているほか、昇格の節目に受講する階層別研修のプログラムとして企業倫理の講義を組み込むなど、組織やグループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連の研修を開催しています。

また、昨今の事業活動のグローバル化を踏まえ、新たに国際社会における汚職・贈賄の規制強化に対する意識の向上や法改正を踏まえた委託契約の注意喚起なども加え、教育の充実を図っています。

2016年度は、NTTデータグループの行動規範である「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」のさらなる理解浸透を目的とした日常の業務について判断に迷いや事例等を解説した「身近なケースに学ぶコンプライアンス NTTデータグループ 倫理ガイド」を新たに作成し、社員へ周知するとともに、社内ホームページに掲載し、いつでも参照・活用できるようになっています。

◆ 2016年度の主なコンプライアンス関連研修

研修名	受講者数
コンプライアンスIBT研修（e-ラーニング）	約35,000人（国内社員）
グローバル・コンプライアンス・ポリシー研修	約46,000人（海外社員）
階層別集合研修（講話：企業倫理とリスクマネジメントなど）	約 2,300人

人権への取り組み

人権の尊重

NTTグループ企業として、社会的責任に関する国際規格であるISO26000や「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方を取り入れた「NTTグループ人権憲章」（2014年6月制定）に沿って、グループ一丸となった組織的な運営をしています。NTTグループ企業の1社であるNTTデータグループは、人権の尊重を「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」に明記し、あらゆる人々が差別のない働きやすい職場づくりを実践するため、差別を「しない」「させない」「許さない」ことを基本方針に、人権問題の解決を重要課題として位置付け、人権啓発の全社的、組織的な推進を図っています。2016年度は、海外グループ会社へ英語版を配布し、人権の尊重に対する理解浸透を図りました。

■ NTTグループ人権憲章

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

- 私たちは*1、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権*2を尊重します。
- 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
- 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
- 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

*1：「私たち」とは、NTTグループおよびその役員・従業員をいいます

*2：「国際的に認められた人権」とは、国際的に守られるべき最低限の基準とされる宣言、規約であり、具体的には次のとおり

【国際連合】

〔世界人権宣言と2つの人権規約〕

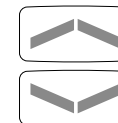
世界人権宣言（1948年国際連合総会で採決）

「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」「市民的及び政治的権利に関する国際規約（1966年国際連合総会で採決、1977年発効）

【国際労働機関（ILO）】

〔ILO宣言の中核8条約上の基本原則〕

労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言（1998年第86回国際労働総会で採決）

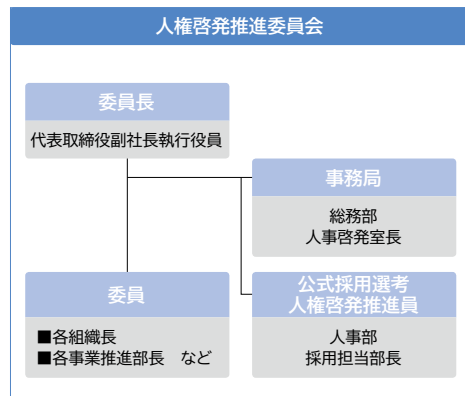


■ 人権啓発推進体制の整備

NTTデータでは、人権に関する理解と認識を深め、明るく働きやすい職場づくりを実践することを目的とし、代表取締役副社長執行役員が委員長を務め、各組織長などを委員とする「人権啓発推進委員会」を年度当初に開催しています。

NTTデータの各組織やグループ会社に「人権啓発推進者」を配置し、総務部人権啓発室と連携し、社員研修や施策の実施、組織内における人権問題への対応にあたっています。さらに、人権啓発推進者を社内外の研修に参加させることで、人権啓発のエキスパートの養成をしています。

◆ 人権啓発推進体制



■ 人権啓発の推進

人権意識の徹底には、全社員に向けた啓発活動が重要です。この考えに基づき、国内のNTTデータグループ全社員を対象に、従来はe-ラーニングで実施していた人権啓発研修を2010年度から職場単位で開催する「人権啓発職場学習会」に変更し、人権についての意識向上、啓発を図っています。

学習会に加え、よりきめ細かい啓発を目的として、2016年度も階層別研修や採用関連研修などで人権教育を実施しました。また、海外に赴任する社員が増加していることを踏まえ、赴任国・地域の宗教・文化・習慣などを理解するための海外赴任前研修を実施し、2016年度は12カ国に赴任する51名が参加しました。そのほか、2016年10月にはNTTデータグループ社員・協働者および家族を対象に「人権啓発」をテーマに標語を募集し、「人権標語コンテスト」を開催しました。コンテストには260件の応募があり、12月に実施した人権週間イベントで優秀作品を表彰しました。

◆ 人権啓発の主な取り組み

取り組み例	2016年度実績
人権啓発職場学習会	24,064人
階層別集合研修	2,176人
採用面接員向け研修	557人
エキスパートの育成(人権啓発推進者および総務人事部門)	24人(9講座)
海外赴任前研修	51人(12カ国)
人権標語コンテスト(応募数)	260件

リスクマネジメント

お客様や社会に責任を果たし続けるため、リスクの洗い出しおよびリスク管理を厳密に運用しています。

方針・体制

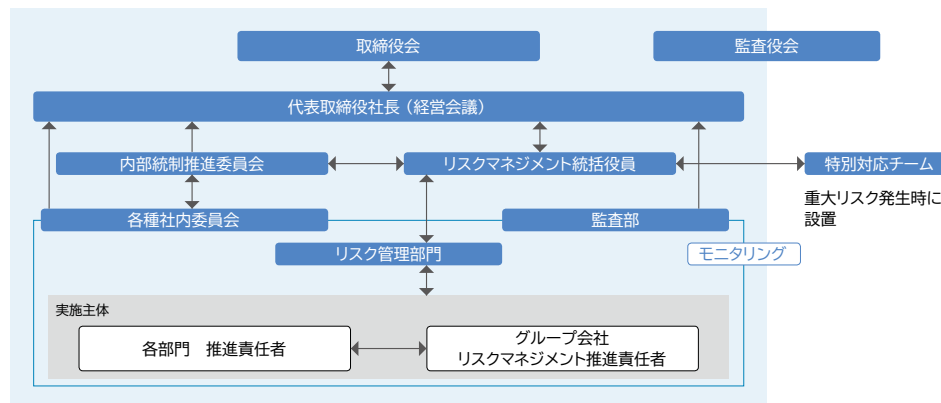
NTTデータグループは、事業活動にかかわるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する役員を置くとともに、リスク管理部門および各部門とグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

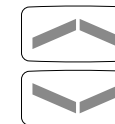
また、主な重点リスク項目を定め、その目標の達成度・進捗を点検し、各種施策に結果を反映しています。

年2回の内部統制推進委員会を毎年実施し、リスク低減に関する施策を討議するとともに、有効性に対する評価などを行い、経営会議、取締役会に報告しています。

NTTデータグループは、多岐にわたるお客様・業界に対して、世界中の様々なサービスを提供しており、各事業により事業環境が大きく異なります。そのため、NTTデータの取締役会は事業本部長等へ大幅に権限委譲し、お客様との関係や市場環境等に関連するリスクを適切に把握し、迅速に対応するように努めています。

◆ リスクマネジメント体制



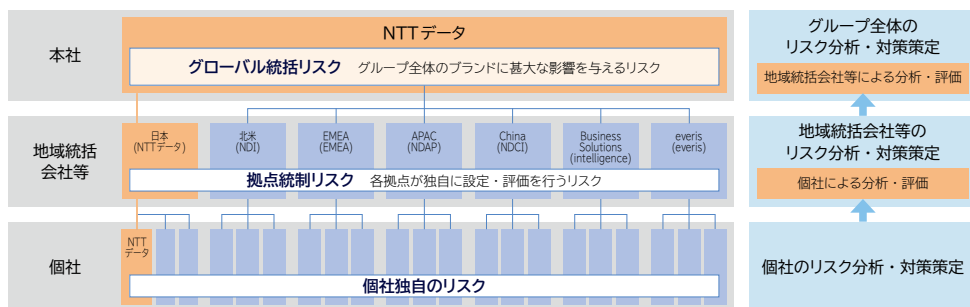


リスク管理の方法等

本社、地域統括会社等、個社において事業に関連するリスクを洗い出し、対策を策定します。上位主体はそれぞれの状況を分析・評価し、適切な管理を実施します。グループ全体の状況については、リスク管理部門等が分析・評価・モニタリングを実施し、さらに、グループ全体に影響を与えるリスクを「グローバル統制リスク」と位置付けて管理し、総合的なリスクマネジメントの徹底を図っています。

また、地域統括会社等において設定した重点リスクを「拠点統制リスク」と位置付けて、対策の実施状況およびリスク発生状況等を踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。

リスク管理区分



グローバル統制リスク

グループ全体に影響を及ぼす「グローバル統制リスク」は、社会状況の変化など、より広い観点から外部専門家の意見も取り入れ、内部統制推進委員会で設定しています。

2016年度は中長期的な取り組みとして前年度と同じリスクを継続設定し、NTTデータ本社主導による取り組みを推進しています。

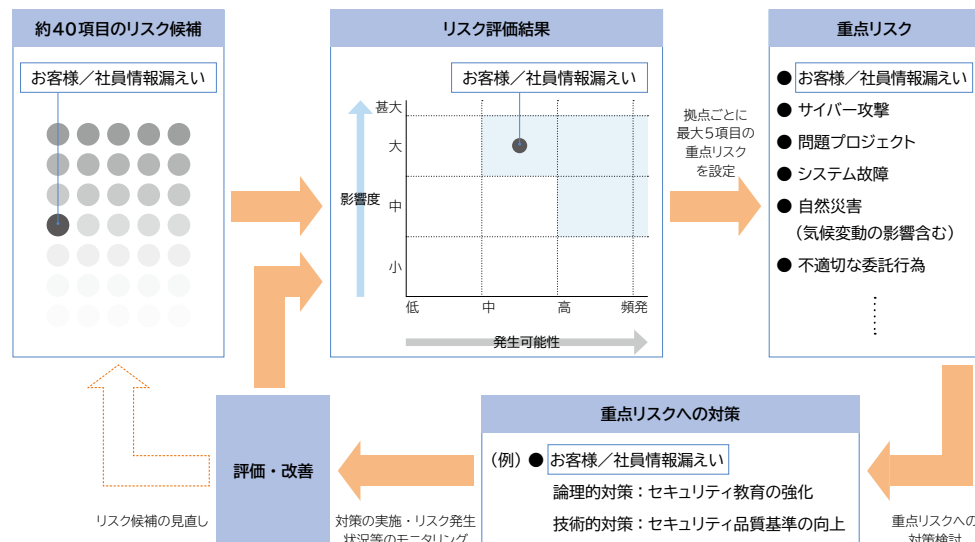
NTTデータのグローバル統制リスク

重点リスク	主な改善等	取り組み
個人・機密情報の紛失・漏えい サイバー攻撃	<ul style="list-style-type: none"> さらに高まるセキュリティリスクへの対策の強化継続 公共機関を中心とした高度なサイバー攻撃への備えを強化 	<ul style="list-style-type: none"> 全社セキュリティ対策（標的型攻撃メールに対する訓練）の推進、サイバー攻撃対応訓練、マルウェア大量感染への対応検討、セキュリティ共有基盤の提供 セキュリティ人材育成／資格認定拡大
粉飾決算・不正会計	<ul style="list-style-type: none"> グローバル統一監査の充実、兆候監査との連動 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル統一監査の項目等見直し検討 兆候監査の本格実施、海外も含むグループ会社展開に向けた検証実施 研修による注意喚起
贈収賄	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育の継続強化 	<ul style="list-style-type: none"> 贈収賄に関する研修 「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」のガイド作成

拠点統制リスク

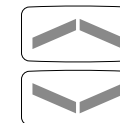
各地域統括会社等が独自に管理する「拠点統制リスク」は、各拠点において約40項目のリスク候補をもとに重点リスクを設定し、これら重点リスクへの対策の実施状況およびリスク発生状況などを踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。

拠点統制リスクの設定プロセスイメージ



リスクマネジメント教育

NTTデータグループでは、グループ全体でリスクマネジメントの徹底を図るため、NTTデータおよびグループ会社の新任取締役、監査役を対象として法的役割等に関する研修を継続的に実施しています。今後も各種研修を継続的に実施することで、リスクマネジメントへの意識向上や対応能力の強化を推進していきます。



情報セキュリティ

NTTデータグループでは、社会の動きや技術・ビジネストレンド、さらには最新のセキュリティ情勢を踏まえた技術開発など、継続的に取り組み、その成果を自社並びにお客様のシステムに活用しています。

基本的な考え方

社会のすみずみまでITが浸透するにつれて情報セキュリティリスクも増加し、的確な対応が不可欠となっています。しかし、情報の安全性確保のみを重視すると情報の積極的な活用・共有が阻害され、有益な情報やノウハウを企業の力として活用することに支障が生じます。

NTTデータグループは、「情報の安全性の確保」と「情報の積極的な活用・共有」を適正なバランスで両立させることが重要と考え、ルール策定や情報セキュリティ教育・啓発活動などの「論理的対策」、情報漏えい対策ソリューションやシンクライアントPCの導入といった「技術的対策」の両軸から、様々な対策を実施しています。

また、グループ全体で知識・ノウハウを共有するために、情報セキュリティ推進者フォーラムなどを通じてグループ内のナレッジの流通を促進し、グループ一体となった情報セキュリティガバナンスの確立に取り組んでいます。

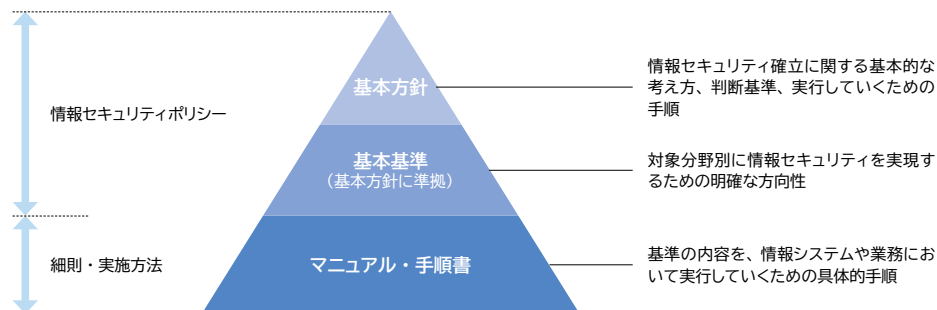
グループ統一の情報セキュリティポリシー

NTTデータは、セキュリティ侵害などによる情報漏えいや情報の不正利用が深刻な信用問題につながることを踏まえ、情報資産を統一的な行動基準に沿って適切に取り扱っています。また、グループ全体で安全に情報を流通させることを目的として、NTTデータグループ全体をカバーするポリシー類を制定しています。さらに、ソフトウェア開発業務をはじめ、業務を委託したパートナー企業に対しても、情報セキュリティ事故を未然に防ぐルール等を定めています。

情報セキュリティに関する方針類

方針	概要
NTTデータグループセキュリティポリシー (GSP)	グループ統一の情報セキュリティ・ルール
情報セキュリティポリシー	情報セキュリティに関する基本方針・基準、具体的手順などで構成

情報セキュリティポリシーの構成



情報セキュリティマネジメント体制

NTTデータグループは情報セキュリティリスクに対応するため、情報セキュリティマネジメント体制を構築し、情報セキュリティガバナンスを確立しています。主な組織と機能は以下のとおりです。

情報セキュリティガバナンスにおける主な組織と機能

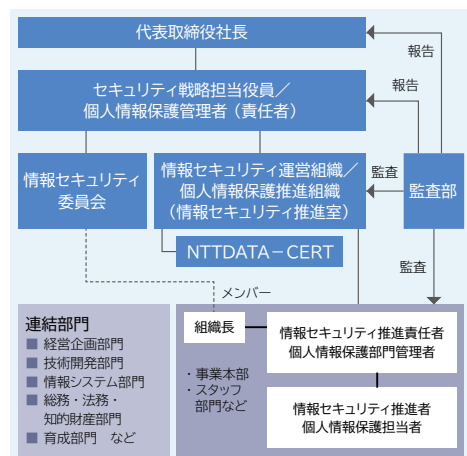
組織	機能
情報セキュリティ委員会 [評価・方向付け]	セキュリティ戦略担当役員を委員長とし、各事業部門のトップで構成。全社の活動状況と課題点を把握・評価し、グループの情報セキュリティ戦略を決定
情報セキュリティ推進室 [モニタリング]	情報セキュリティ委員会の決定事項を推進し、進捗状況を確認。職場ごとに「情報セキュリティ推進者」を配置
NTTDATA-CERT [バックアップ]	情報セキュリティインシデント*1の防止とインシデント発生時の緊急対応のための組織。日本シーサート協議会、およびグローバルなCSIRT*2のコミュニティである「FIRST*3」に加盟し、国内外のセキュリティ動向の幅広い情報を収集し、システムのセキュリティ向上に活用

*1 : マルウェア感染や不正アクセス、情報漏えいなど、情報管理やシステム運用に関してセキュリティ上の脅威となる現象
 *2 : Computer Security Incident Response Teamの略。セキュリティ専門家から構成されるインシデント対応を行うための組織。セキュリティインシデント、セキュリティ関連技術、脆弱性などの情報を収集・分析し、有効な対策や訓練の実施などの活動を行う
 *3 : Forum of Incident Response and Security Teamsの略。政府機関、教育機関、企業などの380のCSIRTチームから構成されるグローバルなコミュニティ

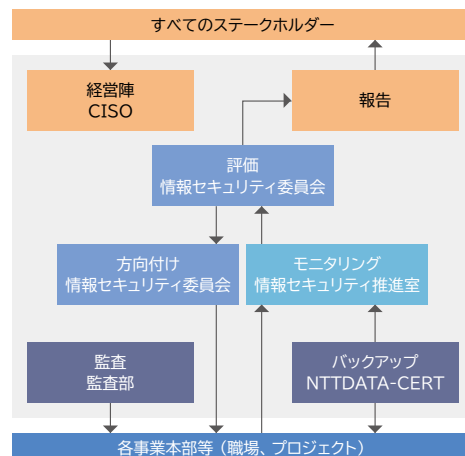
さらに、グローバルにおける情報セキュリティ強化のため、事業運営と同様に、地域統括会社を主体としたグローバルガバナンス体制を構築・運用しています。NTTデータは、各地域統括会社の統制状況を四半期ごとのモニタリングにて把握し、統制レベルの維持および向上に向けた支援を実施しています。

なお、2015年度から国内・海外グループ会社を対象に、インシデント発生時の現場の初動対応力強化を目的とするワークショップを開催しています。

情報セキュリティマネジメント体制



情報セキュリティガバナンス



情報セキュリティマネジメントの認証取得状況

NTTデータグループでは、必要に応じて、機密情報や個人情報を扱う組織単位で、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格ISO/IEC27001の認証を各社において取得しています。2017年3月31日現在、国内認証であるISMS認証を取得した組織を持つグループ会社は、日本国内でNTTデータを含め44社です。ISO/IEC27001の認証は、ヨーロッパ、中国、インドなどの海外の複数のグループ会社で取得しています。

また、NTTデータを含む38社で一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) からのプライバシーマークの使用許諾を受けています。さらにNTT DATA (CHINA) CO., LTD. では、個人情報保護への取り組みの一環として、2012年1月に日本のプライバシーマークに相当するPIPA認証を取得しました。

情報セキュリティ戦略

2016年度の重点戦略

NTTデータグループが「お客様の革新パートナー」であり続けるためには、「NTTデータグループセキュリティポリシー」の目的である「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」を両立・実践することが不可欠です。2016年度は「セキュリティマネジメントの強化」「サイバーセキュリティ対策の実装」「セキュリティ人材の育成」の3つの重点施策を立案し、実行しました。

安全・安心な商用システムのセキュリティを確保

昨今、情報システムのセキュリティの不備 (脆弱性) を突いた不正アクセスによる個人情報や機密情報の漏えい、業務妨害などの被害が多発しています。こうした不正アクセスのほとんどは、対処方法が知られた「既知の攻撃」を用いたものであり、これら既知の攻撃に対する対策をシステム全体にわたって抜け漏れなく行うことが求められています。

NTTデータグループでは、最新のセキュリティ技術動向、脆弱性情報をグループ内で迅速に共有するとともに、システム構築や運用において、必要なセキュリティレベルを確保するためのプロセスを組み込み、システムが必要なセキュリティレベルを確保できる仕組みを整備しました。また構築したシステムに対しては、セキュリティ専門家によるセキュリティ診断を定期的に行い、新たに発見される脆弱性に適切に対応するなど、継続的に安全・安心なシステム・サービスを提供できるよう取り組んでいます。

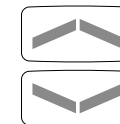
総合的なセキュリティ管理により安全・安心なシステム環境を提供

NTTデータグループは、豊富な経験と実績から得たセキュリティノウハウを結集し、お客様のビジネス構造の変化に合わせたセキュリティガバナンス設計、安定稼働を要求されるような重要なシステムに必要とされる高いセキュリティ技術、IoT環境を安全に構築するための最新のセキュリティメソッドなど、お客様へ最適な解決策を提供しています。日々高度化する標的型攻撃や内部不正による情報漏えいなど「防御」のセキュリティ対策をすり抜ける前提での備えが重要になってきており、被害を局所化するために、攻撃の確実な「検知」と速やかな「対応・復旧」が求められています。セキュリティコンサルティングによってリスクを「特定」し、リスクを「抑止」「防御」するために必要なソリューションやサービスを提供、さらには「検知」「対応・復旧」のために、IoT環境にも対応するサンドボックス*1、SIEM*2、SOC*3、CSIRTなどの構築サービスや運用監視サービスを提供することにより、お客様のセキュリティ対策支援サービスを強化しています。

*1 : 保護された仮想領域内でプログラムを動作させることで、マルウェアの検知を行うソリューション

*2 : Security Information and Event Managementの略

*3 : Security Operation Center IDS / IPS、ファイアウォール、DBファイアウォール、WAF等を総合的に監視・運用する拠点や体制



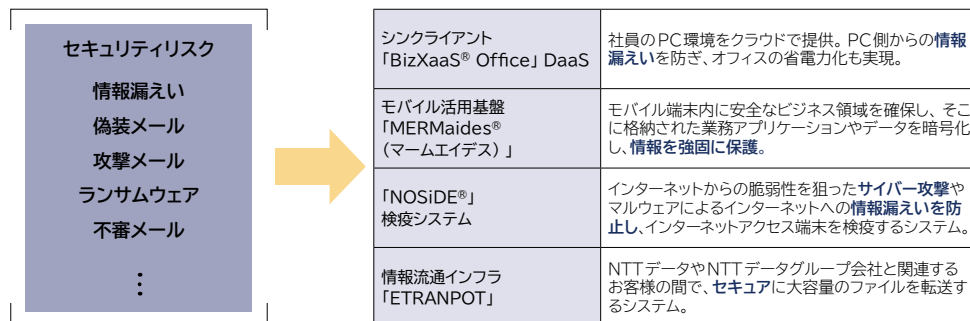
■ リスク低減のための社内IT基盤

情報システムへの新たな攻撃のタイプとして標的型攻撃が急増しており、官公庁や企業で被害が発生しています。標的型攻撃の多くは既知の脆弱性を悪用する攻撃であり、多くの場合、パッチマネジメントなどにより防御は可能です。

NTTデータグループでは、代表的なソフトウェアの脆弱性チェックを強化し、適切な対策がされていない端末はグループ内ネットワークに接続できないようにするなどの措置を講じています。

しかし高度な攻撃に対しては、マルウェア対策ソフトによるマルウェア検知（入口対策）やURLフィルタによる遮断（出口対策）だけでは対策が不十分なため、脆弱性発見からパッチ適用までのわずかな期間に攻撃を受けて被害が発生するおそれがあります。そこで万が一、脆弱性を悪用されてマルウェア感染などが発生した場合、すぐに発見して緊急対応できるよう新しい検知方式や動的な防御に関する研究開発を進め、不審な通信の監視による早期検知と攻撃に関係する通信の遮断などで早期対応できるシステム及び体制を構築しています。

なお、NTTデータでは、様々なセキュリティリスクに対する社内IT基盤を整備しています。



情報セキュリティ教育・啓発

■ 社員パートナー企業を対象とした教育・啓発活動

NTTデータグループでは、社員やビジネスパートナー、協働者に対して、個人情報保護の方針や「NTTデータグループセキュリティポリシー」に記載されたルールの理解、情報セキュリティを意識した行動の理解を促すために、e-ラーニングや座学教育などの情報セキュリティ教育を実施しています。

2016年度も社員一人ひとりに情報セキュリティの基本行動を徹底させるため、各種施策を継続して実施しました。

□ 2016年度に実施した情報セキュリティ教育

対象者	実施形態	受講者数	
		目標	実績
全社員	情報セキュリティ・個人情報保護教育 (e-ラーニング) (3言語)	社員100%修了 (11,330人)	社員100%修了 (11,330人)
		人事本部で実施 (階層研修プログラムとして組み込み)	
各階層	情報セキュリティ講話 (座学教育)	社員100%修了 (11,330人)	
協働者	個人情報保護導入教育/情報セキュリティ教育 (e-ラーニング)	当社システム登録者100%修了 (24,629人)	当社システム登録者100%修了 (24,629人)
		情報セキュリティ教育ハンドブック	新規協働者全員に配布

□ 2016年度に実施した主なグループ会社の情報セキュリティ教育

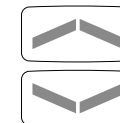
対象者	実施形態	受講者数
グループ会社社員・協働者	GSPセキュリティ教育・個人情報保護教育 (e-ラーニング) (3言語)	91社 30,511人
情報セキュリティ推進者	GSP内部監査人研修 (自席オフライン研修)	78社 受講者数は各社で管理

■ 営業・開発・運用フェーズ別のセキュリティ研修の実施

NTTグループは国内グループ会社におけるセキュリティ人材育成を推進しており、NTTデータグループにおいても、SI事業の中核として、セキュリティ人材のさらなる質の向上に取り組んでいます。独自の施策として、2016年度より営業・開発・運用の各フェーズで必要となる最新のセキュリティ知識や実践的なスキル習得を目的とした研修を企画開発し、2017年度から国内のNTTデータグループ全社に本格展開しています。

また、NTTデータグループ全体のセキュリティレベル向上を目的に、高いセキュリティ知識を持つ人材が営業・開発・運用業務の中核に配属され、習得したスキル活用の機会創出に努めています。

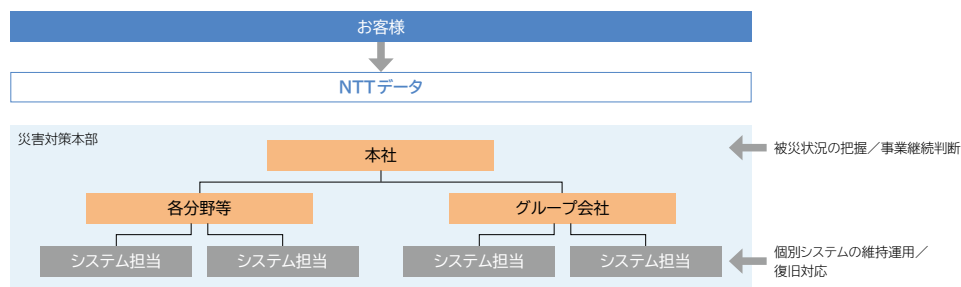




災害・システム障害への対策

NTTデータグループは、社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、災害時にシステムダウンやサービスが中断することは、社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。そのため、NTTデータグループでは「災害時BCP」や、社会インフラにかかわるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン」の整備と継続的な改善に努めています。特に東日本大震災以降は、その教訓を活かすため、様々な取り組みを展開しています。

地震等大規模災害における対策の実施体制



災害時のリスクを想定した対応計画・体制の整備

東日本大震災をはじめ、災害が大規模かつ多様化しており、災害時の対応計画や体制構築がより重要となってきています。

NTTデータでは、「災害時BCP」や「コンティンジェンシー・プラン」の整備のみならず、万が一、災害が発生した際に、速やかに事業継続が図れるよう、各種訓練を実施しています。

全社員を対象とした安否確認訓練や本社災害対策本部の設置など本社レベルの訓練に留まらず、各組織等が業務に沿った個別訓練を実施することで、災害リスク最小化となるように努めています。

また、データセンタの建物、電力、空調、セキュリティなどのファシリティ保全業務は情報システム運用に重要な基盤業務であることから、全自社ビルにおいて事業継続マネジメントの国際規格ISO22301：2012によるBCMS認証を取得し、大規模地震や広域停電発生時などのインシデントに対応できる体制を整備しています。

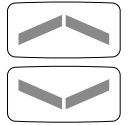
「予防」「障害発生時の対応」を重視したシステム障害対策を推進

情報システムは、今や人々の生活や産業を支える基盤となっており、そこに何らかの障害が発生すれば、社会生活やビジネスに甚大な影響を及ぼします。

NTTデータグループは、社会を支える数多くの大規模システムを手掛けるIT企業として、「予防」と「障害発生時の対応」の観点から、ITIL (Information Technology Infrastructure Library) ・ ISO20000等を参考にした網羅的な観点での点検や、障害発生時の対応ノウハウの展開およびそれらを通じたITサービスマネージャーの育成など徹底したシステム障害対策を進めています。

災害時においてNTTデータおよびNTTデータグループの事業を継続させるためには、各組織ができるだけ早く業務復旧に着手し、短時間で目標レベルまで業務を回復させる必要があるため、事業継続計画を定め、教育・訓練および災害時事業継続計画書の定期的な見直しを実施しています。

また、近年の傾向として、セキュリティ侵害に伴う障害が社会的な問題として注目されつつあり、NTTデータグループとしても継続的に対策の刷新・強化をしています。



税務戦略

NTTデータグループでは、海外グループ会社も含めたグループ全体で税務に関する法規制等を遵守することを目的とし、税務に関する方針を定めて運用しています。

税務に関する方針

急速なグローバル化によるグループ会社の多国籍化や国際取引の増加によるグローバルな観点での税務リスクへの適切な対応および管理の重要性の高まりにこたえていくため、税務実務に関する基本指針を定めています。基本指針は地域統括会社等を含む国内外グループ会社への展開を図ることにより、グループ全体への税務コンプライアンスの維持向上や税負担の適正化を目指しています。

納税実績および報告

NTTデータグループでは、各国・地域の税務関連法令などに従い、事業運営に関連する諸税について、適正に納税しています。2016年度の法人税等は36,820百万円で、税引前利益に対する税負担率は34.96%でした。

社員への浸透

税務実務においては、社内規程を整備し社員に対して適切な税務処理に関する指導を行っています。NTTデータグループ（連結子会社）に対しては税務に関する基本指針を定め、社員の教育、指導および業務改善により、法令遵守の徹底と税務リスクの低減に努めています。

税務当局との関係

適時適切な情報提供や財務処理に関する照会などを通じて、税務当局との信頼関係を築いています。

ブランドマネジメント

事業運営にあたって、企業のブランド力は重要な意味合いを持っています。NTTデータグループでは、グローバルな事業展開にあたり、適切なコーポレートブランドの認知を目指し、広報活動や調査を実施しています。

ブランディング活動方針

コーポレートブランディングの活動にあたっては、これまでの事業経緯を踏まえ、国内外それぞれについて方針を設定しています。

1. 海外（グローバル市場）

NTTデータの認知率がまだまだ低い状況を踏まえ、社名や事業内容を知っていただくための活動を展開し、認知度の向上を目指します。

2. 国内（国内市場）

NTTデータへの理解・共感をさらに高めると共に、当社の最新技術を通じたお客様との共創により企業価値拡大とブランドイメージ向上を目指します。

NTTデータ認知度調査

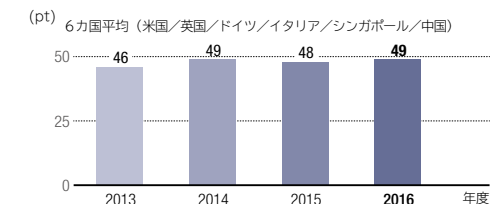
NTTデータの認知度調査については、主要6カ国における認知、事業理解、イメージ醸成の状況を、競合他社との比較も含めてモニタリングしています。

統括会社を置いている海外の4つの地域における主要拠点国（米国、英国、ドイツ、イタリア、シンガポール、中国）において、それぞれのマーケット特性を考慮しつつ、事業活動展開の基礎情報として重要な企業認知度の調査を実施しています。

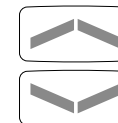
調査にあたっては、競合となる現地企業との差についてもモニタリングすることで、より有効に事業展開に活用しています。

ブランド測定基準については、企業経営の観点から、マーケットシェア、顧客ロイヤリティ、ステークホルダー認識、レピュテーション状況などを基準としています。

6カ国平均（Top3* Box：偏差値（平均=50））



*「製品・サービス・事業内容についてよく知っている」+「製品・サービス・事業内容について少しは知っている」+「名前しか知らない」



イノベーションマネジメント

NTTデータグループでは、ITの技術を通じたイノベーションの創出を軸として、イノベーションマネジメントを展開し、社会課題の解決とともに、持続可能な社会の構築に取り組んでいます。お客様と中長期的な課題を共有し、社内の枠を越えて、様々な新規ビジネスの取り組みを促進しています。

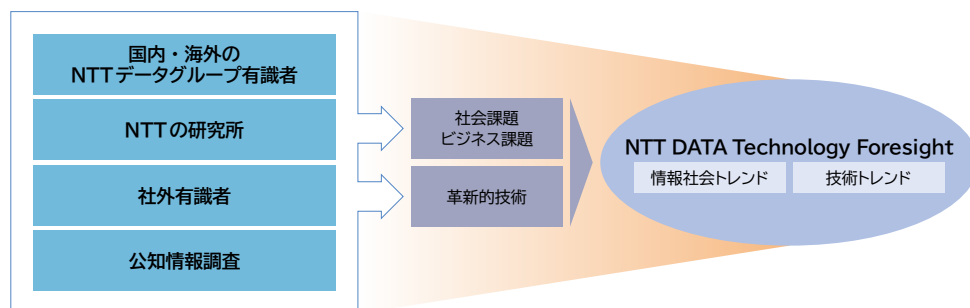
基本的な考え方

NTTデータでは、お客様の視点に立ち、社会とビジネスの課題に基づき、中長期的にお客様のビジネスに大きなインパクトを与えるであろう「情報社会トレンド（近未来の展望）」と、それを裏打ちする「技術トレンド」の調査検討を行い、毎年「NTT DATA Technology Foresight」として公表しています。「NTT DATA Technology Foresight」を経営戦略に組み込み、将来に向けた技術開発やお客様とのビジネス共創につなげています。

具体的には、政治・経済・社会・技術の動向分析を行います。加えて、国内・海外におけるNTTデータグループ、NTTの研究所、さらに様々な分野の専門家にインタビューを行い、幅広い情報収集・議論を実施しています。

これらをもとに、社会・ビジネスの領域において特に着目されている重要課題や、進歩・浸透が目覚ましい革新技術を抽出し、さらに収れんすることで、4つの「情報社会トレンド」と8つの「技術トレンド」を策定、発信しています。

NTT DATA Technology Foresightの策定プロセス



重点分野1 生産技術の革新

NTTデータグループは、ソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできました。これはNTTデータグループにとって競争上、非常に優位な要素でしたが、競合他社においてもソフトウェア開発自動化技術への取り組みが進んでいるため、自動化技術のさらなる高度化と社内における開発プロジェクトへの適用率向上が競争上の重要な要素となってきています。

また、IT業界でニーズが高まることが予想される新たな技術要素として、レガシーシステムの更改（レガシーモダナイゼーション）があります。過去に開発し、その後、度重なる機能追加等を繰り返す中、お客様自身もシステム仕様の全体像を把握できなくなっているシステムの更改は非常に難易度の高い作業となります。現行システムの老朽化とともに、今後このような案件の増加が想定されるため、レガシーモダナイゼーションを安全・確実に遂行するための方法論の確立が必要だと言われています。

■ 主な取り組み事例

〈 開発方法論の統合 〉

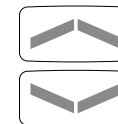
さらなるグローバルシナジーの発揮による持続的な成長を見据え、世界各国に点在するグループ会社によって異なる開発方法論を統合しました。2017年4月より、開発方法論を国内外の開発拠点で共有し、用語に起因する齟齬の派生を防止するとともに、高い生産性と品質を実現するプロジェクトの遂行が可能となることを目指しています。今後、本開発方法論をベースとし、国内外グループ全社が保有する人材リソースやナレッジをグループ内で有効活用することで、グローバル規模での開発力のさらなる強化を図り、グループ間での格差をなくし高水準で一貫したサービス品質の提供を目指していきます。

〈 統合開発クラウドの運用 〉

全社のシステム開発環境をクラウド上に集約し、システム開発の生産性向上を目指す「統合開発クラウド」の運用を2017年4月に開始しました。昨今、既存ビジネスや業務プロセスを効率化する「守りのIT (SoR*1)」だけでなく、新しいビジネスを創出する「攻めのIT (SoE*2)」への対応や、その両者をシームレスに連携させることが求められています。これらのニーズに応えるため、今後は当社の海外グループ会社への展開を行うとともに、商用環境（お客様サービス）への適用も順次進めていきます。

*1：System of Recordの略。基幹システム等従来型の業務システム全般を指します

*2：System of Engagementの略。企業のビジネスプロセス革新や新ビジネス創出等のデジタル革新を実現するシステムを指します



重点分野2 最先端技術の活用

特にAI、IoT、ITインフラ最先端技術（ブロックチェーン等）の技術テーマに注力し、該当する研究テーマやお客様とのPoC（Proof of Concept）等に対して優先的な投資を行っています。また、中長期に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段のひとつとして、政治・経済・社会・技術の4軸で将来変化を捉え、「情報社会トレンド（近未来の展望）」、「技術トレンド」を導出し、「NTT Data Technology Foresight」として策定・公開する取り組みを行っています。

■ 主な取り組み事例

〈スマートアラートソリューションの開発〉

NTTデータ及び海外グループ会社のeveris グループは、スペイン最大の病院であるヴィルヘン・デル・ロシオ大学病院のICU向け「スマートアラートソリューション」を開発しました。本ソリューションは患者が重篤な合併症を発症するリスクを予測して情報を速やかに医師等に提供し、医療介入の早期化を図ることを目的としています。今後はスペイン以外の複数国での検証を計画しており、2017年内を目途に商用化し、スペイン、南米、北米から世界各国の病院へと展開を進めていきます。なお、これらを含む2016年度の研究開発費は、12,359百万円でした。

イノベーション成果の共有

NTTデータグループでは、先進的な取り組みを社会に還元し、持続可能な社会の構築に貢献しています。

■ 「INFORIUM豊洲イノベーションセンター」の運営

2015年豊洲センタービル本社内に、NTTデータグループが取り組む先進的なテクノロジーを体験していただくことのできる施設として「INFORIUM豊洲イノベーションセンター」を設置し、運営しています。

お客様とともに新たなビジネスを生み出していく場として、共創活動に適したワークショップスペースも設けており、国内外のお客様にご利用いただいております。



本社展示スペース「INFORIUM豊洲イノベーションセンター」

■ NTT DATA Technology Foresight

政治・経済・社会・技術の4つの観点からITの変化を捉え、「情報社会トレンド（近未来の展望）」と「技術トレンド」を毎年策定し、特設サイトで情報を発信しています。



<http://www.nttdata.com/jp/ja/insights/foresight/sp/index.html>

■ 技術トレンドが見える“イマ旬!”

イマの旬なキーワードをテーマに、技術的なトレンドの情報を発信しています。



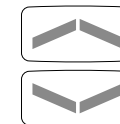
http://www.nttdata.com/jp/ja/insights/trend_keyword/index.html

■ IT戦略を考える“Innovation EYE”

NTTデータグループの知見を積極的に情報発信し、社会へ貢献していくミッションを担ったイノベーションナビゲーターが、ITの先進的な取り組みを紹介しています。



http://www.nttdata.com/jp/ja/insights/innovation_eye/index.html



■ オープンイノベーションの展開

〈豊洲の港から®〉

オープンイノベーションを旗印に組織の枠組みを越え、社内外から広く知識・技術・人脈の結集を図り、新規ビジネスの創出を促進する活動に取り組んでいます。



<http://oi.nttdata.com/>

■ オウンドメディアINFORIUM (インフォリウム)

企業広報誌「INFORIUM」は、社会の優れた Foresight (先見性) について、NTTデータグループの先進的な取り組みを交えて紹介する雑誌として、年2回発行しています。

2016年5月からは、Webサイトを立ち上げ、雑誌との連動を図りながら、ビジネスパーソンに向けて、テクノロジーで未来を切り拓くヒントとなる情報を発信しています。



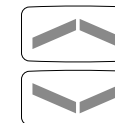
<http://inforium.nttdata.com/>

「未来のしくみ会議」の開催

NTTデータでは、2016年度より、イノベーターの交流を促進し、新しい未来のカタチを創り出す「未来のしくみ会議」を定期開催しています。「情報技術で、新しい“しくみ”や“価値”を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」というNTTデータグループの企業理念に基づき、未来の「しくみ」をつくり上げ、社会全体の成長・持続に貢献していくことを目的として開催しています。共創に結びつく「宇宙ビジネス」「ドローン×防災／減災」「地方創生」といったテーマを切り口として各界の著名な方の講演や、ワークショップセッションなどによる構成となっています。NPO、企業、大学、行政機関、NTTデータグループの社員といったIT技術を利用したイノベーションへの高い関心を持つ人々が参加し、議論を交わしながら、様々なアイデアを生み出していくことを目指しています。



アイデアを交わすワークショップ参加者たち



GRI Standards

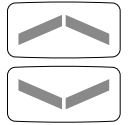
GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード対照表

CONSOLIDATED SET OF GRI SUSTAINABILITY REPORTING STANDARDS 2016

一般開示事項

102：一般開示事項	掲載ページ
1. 組織のプロフィール	
102-1 組織の名称	P5
102-2 活動、ブランド、製品、サービス	P6
102-3 本社の所在地	P5
102-4 事業所の所在地	P6
102-5 所有形態および法人格	P5
102-6 参入市場	P5-6
102-7 組織の規模	P5-6
102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	P34
102-9 サプライチェーン	P32-33
102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—
102-11 予防原則または予防的アプローチ	P14, 63-68
102-12 外部イニシアティブ	P14
102-13 団体の会員資格	P14
2. 戦略	
102-14 上級意思決定者の声明	P3-4
102-15 重要なインパクト、リスク、機会	P11-12, 63-64
3. 倫理と誠実性	
102-16 価値観、理念、行動基準・規範	P8-11
102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	P61-62
4. ガバナンス	
102-18 ガバナンス構造	P11, 57-60
102-19 権限移譲	P11, 57-60
102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P11
102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P11-12
102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P57-60
102-23 最高ガバナンス機関の議長	P57
102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	P57-58

102-25 利益相反	P57-58
102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P57-59
102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	P12
102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	—
102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P12, 63-64
102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	P11, 63-64
102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	P63-64
102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—
102-33 重大な懸念事項の伝達	P12
102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	P12
102-35 報酬方針	P60
102-36 報酬の決定プロセス	—
102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	—
102-38 年間報酬総額の比率	—
102-39 年間報酬総額比率の増加率	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント	
102-40 ステークホルダー・グループのリスト	P12
102-41 団体交渉協定	P40
102-42 ステークホルダーの特定および選定	P12
102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P12
102-44 提起された重要な項目および懸念	P12
6. 報告実務	
102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	P3
102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P11-12
102-47 マテリアルな項目のリスト	P11-12
102-48 情報の再記述	該当なし
102-49 報告における変更	該当なし
102-50 報告期間	P2
102-51 前回発行した報告書の日付	P2



Social

Environment

Governance

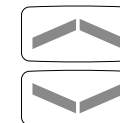
GRIスタンダード対照表

102-52	報告サイクル	P2
102-53	報告書に関する質問の窓口	P2
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	—
102-55	GRI内容索引	P73-75
102-56	外部保証	P52
103：マネジメント手法		掲載ページ
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P11-13, 17
103-2	マネジメント手法とその要素	P11-13, 17, 28-29, 31-34, 40, 43-44, 56-57, 61-63, 65, 69-70
103-3	マネジメント手法の評価	P11-12, 29, 45, 57, 59-60, 63-66

特定スタンダード 200：経済 300：環境 400：社会

200：経済		掲載ページ
201：経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P34,41
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P49-52
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	P35
201-4	政府から受けた資金援助	P5
202：地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	P34
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
203：間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	P17-27,40-41, 70-72
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P17-24
204：調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	P32-33
205：腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P62
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
206：反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—

300：環境		掲載ページ
301：原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	P48
301-2	使用したリサイクル材料	P48,53
301-3	再生利用された製品と梱包材	P48,53
302：エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	P48,52, 54-55
302-2	組織外のエネルギー消費量	P52
302-3	エネルギー原単位	P48,52, 54-55
302-4	エネルギー消費量の削減	P48
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P48
303：水		
303-1	水源別の取水量	P48, 55
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	—
303-3	リサイクル・リユースした水	—
304：生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
305：大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	P48,52
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	P48,52
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	P48,52
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	—
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	P48,52
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—
306：排水および廃棄物		
306-1	排水の水質および排出先	—
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P48, 53, 55
306-3	重大な漏出	該当なし
306-4	有害廃棄物の輸送	該当なし
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	該当なし
307：環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	—
308：サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	P54
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—



400：社会	掲載ページ
401：雇用	
401-1 従業員の新規雇用と離職	P34
401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	P34-40
401-3 育児休暇	P38, 39
402：労使関係	
402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	—
403：労働安全衛生	
403-1 正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	—
403-2 傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	P40
403-3 疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	—
403-4 労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	P40
404：研修と教育	
404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	P35
404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P35-36
404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	P35-36
405：ダイバーシティと機会均等	
405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P36, 37
405-2 基本給と報酬総額の男女比	—
406：非差別	
406-1 差別事例と実施した救済措置	—
407：結社の自由と団体交渉	
407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
408：児童労働	
408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
409：強制労働	
409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
410：保安慣行	
410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
411：先住民族の権利	
411-1 先住民族の権利を侵害した事例	—
412：人権アセスメント	
412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—
412-2 人権方針や手順に関する従業員研修	P63
412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
413：地域コミュニティ	
413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P25-27,40-42
413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—

414：サプライヤーの社会面のアセスメント	
414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
415：公共政策	
415-1 政治献金	—
416：顧客の安全衛生	
416-1 製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	P29-30
416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
417：マーケティングとラベリング	
417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例報	—
418：顧客プライバシー	
418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—
419：社会経済面のコンプライアンス	
419-1 社会経済分野の法規制違反	P61

(GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載しているものであり、GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。)